



発行 新潟県
号外 1
平成24年6月27日
毎週火(祝日のときは翌日)、金曜発行

主 要 目 次

公 告

財政事情の公表(財政課)

公 告

財政事情の公表について(公告)

地方自治法(昭和22年法律第67号)第243条の3第1項及び地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第40条の2第1項の規定により、新潟県財政事情を別冊のとおり公表する。

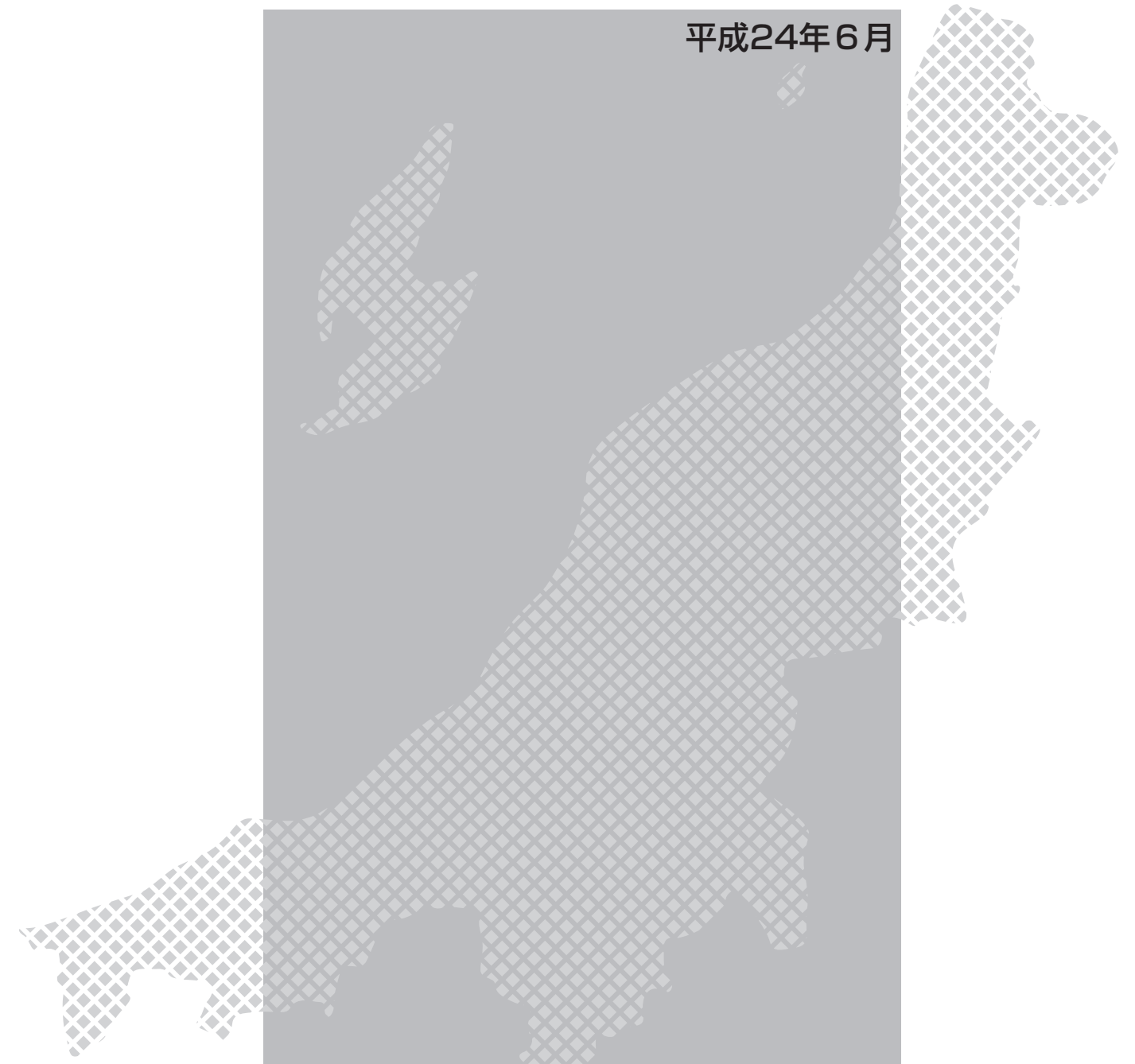
平成24年6月27日

新潟県知事 泉 田 裕 彦

新潟県報号外別冊

財政事情

平成24年6月



新潟県

財政事情

平成二十四年六月

新潟県



新潟県

ま え が き

この「財政事情」は、県民の皆さんに県財政の現況をお知らせすることによって、県財政について御理解いただくとともに、県勢発展について、御助言と御協力を得るために毎年6月と12月に公表しているものです。

今回は、平成24年度当初予算を中心に平成23年度下半期の予算の執行状況や公営企業会計の状況について、そのあらましを御説明します。

目 次

第1	平成24年度当初予算の状況	1
1	当初予算のあらまし	1
2	一般会計予算のあらまし	5
3	特別会計予算のあらまし	30
第2	平成24年度主要事業のあらまし	34
第3	平成23年度予算（下半期）の状況	50
1	一般会計補正予算のあらまし	50
2	特別会計補正予算のあらまし	59
第4	平成23年度予算繰越しの状況	60
1	一般会計予算繰越し	60
2	継続費繰次繰越し	61
第5	平成23年度予算の執行状況（下半期）	62
1	収支の状況	62
2	一時借入金の状況	64
3	基金の状況	65
4	投資事業の執行状況	67
第6	公営企業会計の状況	68
1	公営企業のあらまし	68
2	電気事業会計	70
3	工業用水道事業会計	74
4	工業用地造成事業会計	79
5	新潟東港臨海用地造成事業会計	80
6	病院事業会計	82
7	魚沼基幹病院事業会計	85

第1 平成24年度当初予算の状況

1	当初予算のあらまし	1
	予算編成の背景	1
	予算編成	4
	予算の規模	4
2	一般会計予算のあらまし	5
	(1) 歳入予算のあらまし	6
	歳入の区分	7
	歳入の内容	9
	県民負担の状況	21
	(2) 歳出予算のあらまし	23
	目的別（款別）にみた歳出予算	23
	性質別にみた歳出予算	26
3	特別会計予算のあらまし	30
	(1) 県債管理特別会計	30
	(2) 地域づくり資金貸付事業特別会計	30
	(3) 災害救助事業特別会計	30
	(4) 母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	30
	(5) 心身障害児・者総合施設事業特別会計	31
	(6) 中小企業支援資金貸付事業特別会計	31
	(7) 林業振興資金貸付事業特別会計	31
	(8) 沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計	31
	(9) 県有林事業特別会計	31
	(10) 都市開発資金事業特別会計	32
	(11) 流域下水道事業特別会計	32
	(12) 港湾整備事業特別会計	32

第 1 平成24年度当初予算の状況

1 当初予算のあらまし

予算編成の背景

平成23年度は、現下の経済情勢を踏まえ、平成22年度補正予算と一体で、雇用対策の継続をはじめ、企業経営、県民生活の安定に可能な限りの対策を講じるとともに、「新成長プロジェクト」など明日の新潟の飛躍につながる取組を進めた年でした。

一方、我が国経済全体を見ると、東日本大震災により我が国の経済活動は深刻な打撃を受け、マイナス成長が2四半期続くなど、厳しい状況からのスタートとなりました。その後、官民の総力を結集した復旧・復興努力を通じてサプライチェーンの急速な立て直しが図られ、景気は持ち直しに転じましたが、夏以降は急速な円高の進行や欧州政府債務危機の顕在化による世界経済の減速が、景気を持ち直しを緩やかなものにしていきます。

こうした状況に対し、政府は累次の補正予算を編成し、復興への支援を図りつつ景気の下方リスクに先手を打って対処してきています。復興需要を中心とする政策効果が景気を下支えすることから、景気は緩やかな持ち直しが続くものと見込まれています。

以上のような経済財政運営を前提として、主要経済指標は次のとおり見通されています。

区 分		23 年 度		24年度見通し
		当初見通し	実績見込み	
経済成長率	名 目	1.0%	△1.9%	2.0%
	実 質	1.5%	△0.1%	2.2%
企業物価上昇率		0.4%	1.9%	0.7%
消費者物価上昇率		0.0%	△0.2%	0.1%

平成24年度の国の予算は、東日本大震災からの復興、経済分野のフロンティアの開拓、分厚い中間層の復活、農林漁業の再生、エネルギー・環境政策の再設計の5つの重点分野を中心に、日本再生に全力で取り組む。併せて、地域主権改革を確実に推進するとともに、既存予算の不断の見直しを行うという基本方針のもとで編成されました。

平成24年度の国の一般会計予算の規模は、90兆3,339億円（前年度当初比2兆777億円減、2.2%減）で、基礎的財政収支対象経費は、68兆3,897億円（前年度当初比2兆4,728億円減、3.5%減）となっています。

一方、公債発行予定額は、前年度当初発行予定額と比して540億円減の44兆2,440億円となっており、この結果、公債依存度は49.0%と前年度当初を1.1ポイント上回るものとなっています。

平成24年度の地方財政計画は、被災団体が東日本大震災からの復旧・復興事業に着実に取り組めるようにするとともに、被災団体以外の地方公共団体の財政運営に影響を及ぼすことがないように、地方公共団体の歳入歳出総額の見込額の策定に当たっては、通常収支分と東日本大震災分を区分して整理することとし、策定されました。

通常収支分については、極めて厳しい地方財政の現状及び現下の経済情勢等を踏まえ、歳出面においては、経費全般について徹底した節減合理化に努める一方、社会保障関係費の増加を適切に反映した計上を行うとともに、地域経済の基盤強化等のため、地域が実施する緊急事業に対応するために必要な経費を計上するほか、歳入面においては、「財政運営戦略」に基づき定める「中期財政フレーム（平成24年度～平成26年度）」に沿って、交付団体始め地方の安定的な財政運営に必要な地方の一般財源総額について、平成23年度地方財政計画と実質的に同水準となるよう確保することを基本として、引き続き生ずることとなった大幅な財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補填措置を講じることとしています。

また、東日本大震災分については、東日本大震災の復旧・復興事業及び東日本大震災の教訓を踏まえ全国的に緊急に実施する防災・減災事業について、通常収支とはそれぞれ別枠で整理し、所要の事業費及び財源を確保することとしています。

この結果、平成24年度の地方財政計画（通常収支分）の規模は、81兆8,647億円（前年度比6,407億円減、0.8%減）となっています。

歳入面では、地方税は33兆6,569億円で、前年度と比べて2,532億円増加（0.8%増）、地方交付税は17兆4,545億円で、前年度と比べて811億円増加（0.5%増）となりました。

これらのことから、一般財源総額は59兆6,241億円となり前年度に比べて1,251億円増加（0.2%増）し、歳入に占める一般財源（＝一般財源総額－特例地方債）の割合は65.3%と前年度（64.6%）に比べて0.7ポイント上回っています。

国庫支出金は11兆7,604億円となり、前年度に比べて4,141億円（3.4%）の減となっています。

地方債は、極めて厳しい地方財政の状況の下で、地域主権改革を推進し、地域に必要なサービスを確実に提供できるよう地方財源の不足に対処するための措置を講じ、また、地方公共団体が地域の活性化への取組を着実に推進できるよう、所要の地方債資金を確保することとして策定された地方債計画のもと、11兆1,654億円で、前年度と比べて3,118億円（2.7%）の減となり、地方債依存度は13.6%と前年度に比べて0.3ポイント下回っています。

一方、歳出面では、給与関係経費は20兆9,760億円で、前年度と比べて2,934億円（1.4%）の減となっているほか、一般行政経費は、31兆1,406億円で、前年度と比べて3,180億円増加（1.0%増）となり、一般行政経費に係る地方単独事業費は13兆8,095億円で、前年度と比べて506億円（0.4%）の減となっています。

公債費は13兆790億円で、前年度と比べて1,633億円（1.2%）の減となっています。投資的経費は10兆8,984億円で、前年度と比べて4,048億円（3.6%）の減となっています。

なお、投資的経費に係る地方単独事業費は5兆1,630億円で、前年度と比べて1,928億円（3.6%）の減となっています。

▶地方財政計画

国は、地方交付税法に基づいて、毎年度、地方公共団体の歳入歳出総額の見込額に関する書類を作成し、国会に提出し、かつ、一般に公表することになっています。これが地方財政計画であり、都道府県と市町村の合計額で作られています。内容は、歳入にあつては、地方税、地方交付税、国庫支出金などの区分による見込額、歳出にあつては、おおむね性質別種類ごとの見込額が、前年度と対比されたものとなっています。

地方公共団体の財源不足額見込みは、この地方財政計画を基礎として行われますので極めて重要な計画といえます。また、計画の策定方針と内容は、県の行財政運営の指針としての役割も果たしています。

予算編成

平成24年度の当初予算は、現下の経済情勢を踏まえ、経済・雇用対策に努め、明日の新潟の飛躍につながる取組を進めるとともに、災害からの復旧・復興をはじめ、県民の皆様の安全・安心な暮らしの実現に向けた取組を進めることとし、円高・デフレと雇用対策に最優先で取り組むとともに、災害対策に力点を置き、県民生活・地域経済に密着した県独自の施策を積極的に展開する予算となりました。

歳入面では、県税が経済状況の影響などにより増収となる見通しのもと、臨時財政対策債の割当の減が見込まれる一方、歳出面では、①経済・雇用対策と明日の新潟の飛躍、②災害からの復旧・復興と原子力災害への対応、③福祉・医療サービスの充実、④教育環境の整備など、人口の自然減・社会減に対応した施策の展開、⑤「効率的な政府」の実現に向けた「選択と集中」の推進、の5つの観点から予算の重点化・効率化を図りました。

具体的には、新エネルギーや健康・福祉・医療などの産業分野への参入を促進し、本県産業構造の転換を目指していく一方で、昨年発生した新潟・福島豪雨災害や長野県北部地震からの復旧・復興の取組を着実に進めるフレームとしました。

予算の規模

平成24年度の予算の規模は、一般会計予算で1兆3,425億1,000万円、12の特別会計予算で1,902億5,032万円となっています。

平成24年度当初予算

(単位：千円)

区分	平成24年度当初 (A)	平成23年度当初 (B)	増減 (A) - (B) (C)	伸び率 $\frac{(C)}{(B)}$
一般会計	1,342,510,000	1,222,370,000	120,140,000	9.8%
特別会計	190,250,320	143,847,917	46,402,403	32.3%
合計	1,532,760,320	1,366,217,917	166,542,403	12.2%

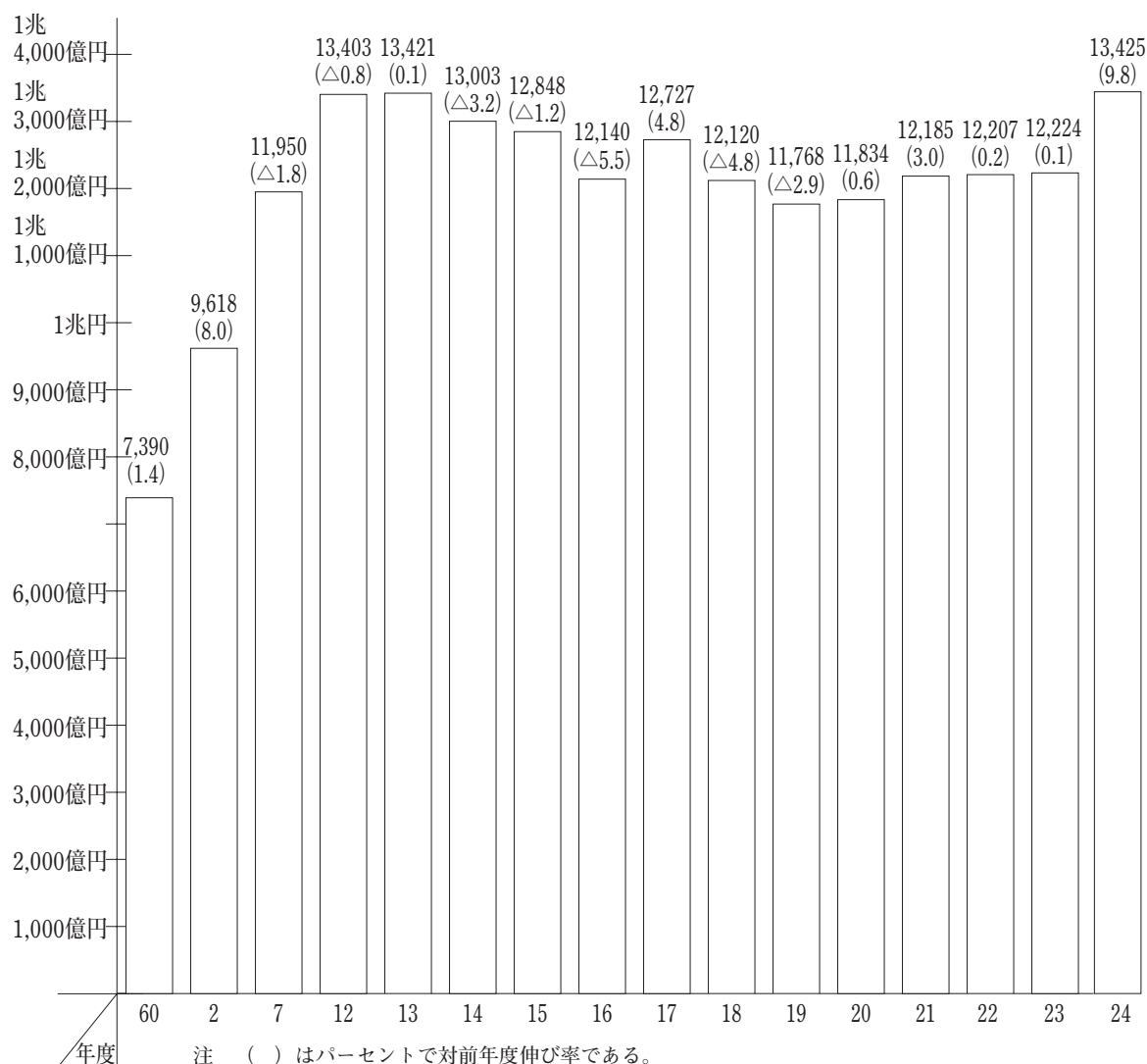
※中越沖地震復興基金償還(1,200億円)を除く一般会計予算 1,222,510,000千円 平成23年度当初比 +140,000千円 (+0.0%)

2 一般会計予算のあらまし

平成24年度の一般会計予算は、1兆3,425億1,000万円で対前年度比1,201億4,000万円（9.8%）の増となっております。

なお、中越沖地震復興基金の償還金1,200億円を除いても、一般会計予算は、1兆2,225億1,000万円で対前年度比1億4,000万円（0.0%）の増となっており、地方財政計画（通常収支分）の伸び（前年度比▲6,407億円、0.8%減）を上回ることとなりました。

第1図 当初予算規模の推移（単位：億円）



(1) 歳入予算のあらまし

歳入額 1兆3,425億1,000万円の内訳は、次表のとおりです。

第1表 平成24年度歳入内訳

(単位：千円・%)

区 分	平成24年度当初		平成23年度当初		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C) (A) - (B)	増減率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
県 税	218,148,000	16.3	210,152,000	17.2	7,996,000	3.8
地方消費税精算金	45,467,000	3.4	45,798,000	3.7	△ 331,000	△ 0.7
地方譲与税	34,045,000	2.5	31,511,000	2.6	2,534,000	8.0
地方特例交付金	533,000	0.0	2,710,000	0.2	△ 2,177,000	△ 80.3
地方交付税	290,600,000	21.7	293,300,000	24.0	△ 2,700,000	△ 0.9
交通安全対策特別交付金	622,000	0.1	660,000	0.1	△ 38,000	△ 5.8
分担金及び負担金	5,919,672	0.4	6,183,791	0.5	△ 264,119	△ 4.3
使用料及び手数料	10,783,943	0.8	11,119,505	0.9	△ 335,562	△ 3.0
国庫支出金	135,917,467	10.1	134,344,168	11.0	1,573,299	1.2
財産収入	3,958,775	0.3	3,160,116	0.3	798,659	25.3
寄附金	27,918	0.0	27,918	0.0	0	0.0
繰入金	31,470,490	2.3	50,542,763	4.1	△ 19,072,273	△ 37.7
諸収入	304,792,735	22.7	188,979,739	15.5	115,812,996	61.3
県 債	260,064,000	19.4	243,721,000	19.9	16,343,000	6.7
繰越金	160,000	0.0	160,000	0.0	0	0.0
計	1,342,510,000	100.0	1,222,370,000	100.0	120,140,000	9.8

(注) △はマイナス (減) の符号である。

歳入の区分

▶自主財源と依存財源

県の歳入いわゆる収入には、県で収入の見積もり、賦課徴収するなどにより県自らの手で確保できる収入（県税、地方消費税清算金、分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入）と、国から定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入（国庫支出金、地方交付税、地方譲与税、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、県債）とがあります。

前者を自主財源、後者を依存財源といいます。地方行政の自主性を発揮するためには、できるだけ自主財源の多い方が望ましいわけですが、自主財源のうち大きな位置を占める県税の収入額は、経済状況により各県の間で不均衡がある一方、国家的見地から行わなければならない事業もあることなどから、国が各県間の調整を図り財源を配分する制度がとられています。これが地方交付税や国庫支出金などの依存財源です。

平成22年度の普通会計決算では、都道府県全体の自主財源と依存財源の比率は51対49であり、当県は39対61と自主財源の比率が著しく低くなっています。

▶一般財源と特定財源

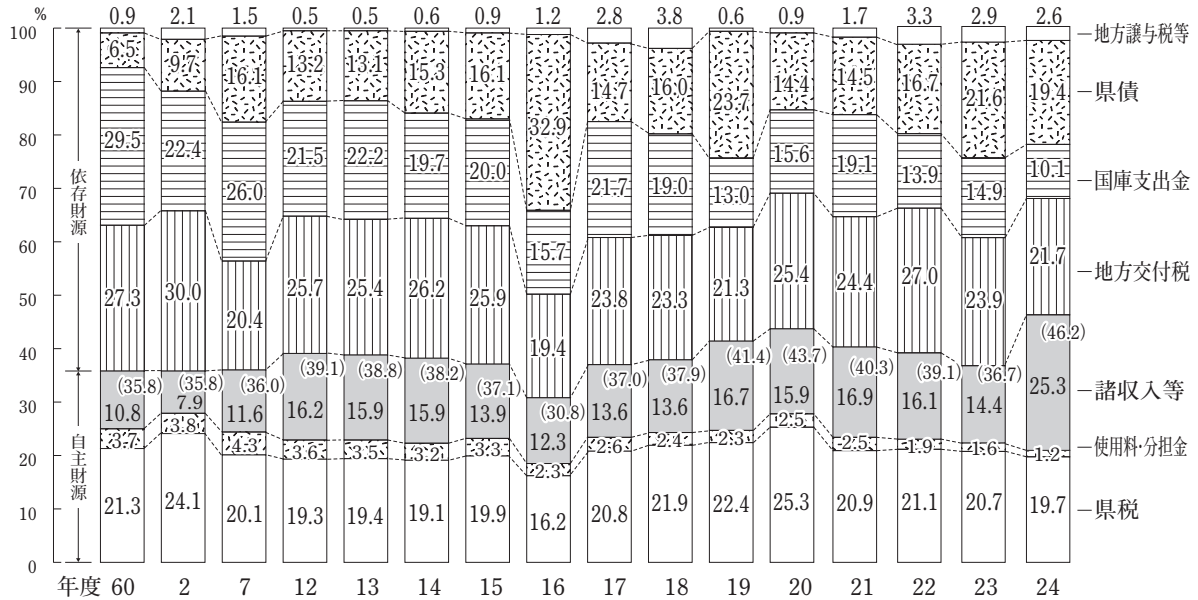
財源の性質による分類として、財源の用途が特定されずにどのような経費にも使用できる財源（県税、地方交付税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金）を一般財源といい、その用途が特定され、特定の経費にしか当てられない財源（国庫支出金、県債、諸収入など）を特定財源といいます。県が自主的な判断のもとに事業を行うためには、一般財源をできるだけ多く確保することが望ましいといえます。

平成22年度の普通会計決算では、都道府県全体の一般財源と特定財源の比率は53対47であり、当県は51対49と一般財源の比率が他団体と比較し低くなっています。

なお、一般会計ベースでは平成23年度最終予算（48対52）、平成24年度当初予算（44対56）、平成22年度決算（50対50）及び平成21年度決算（45対55）となっています。

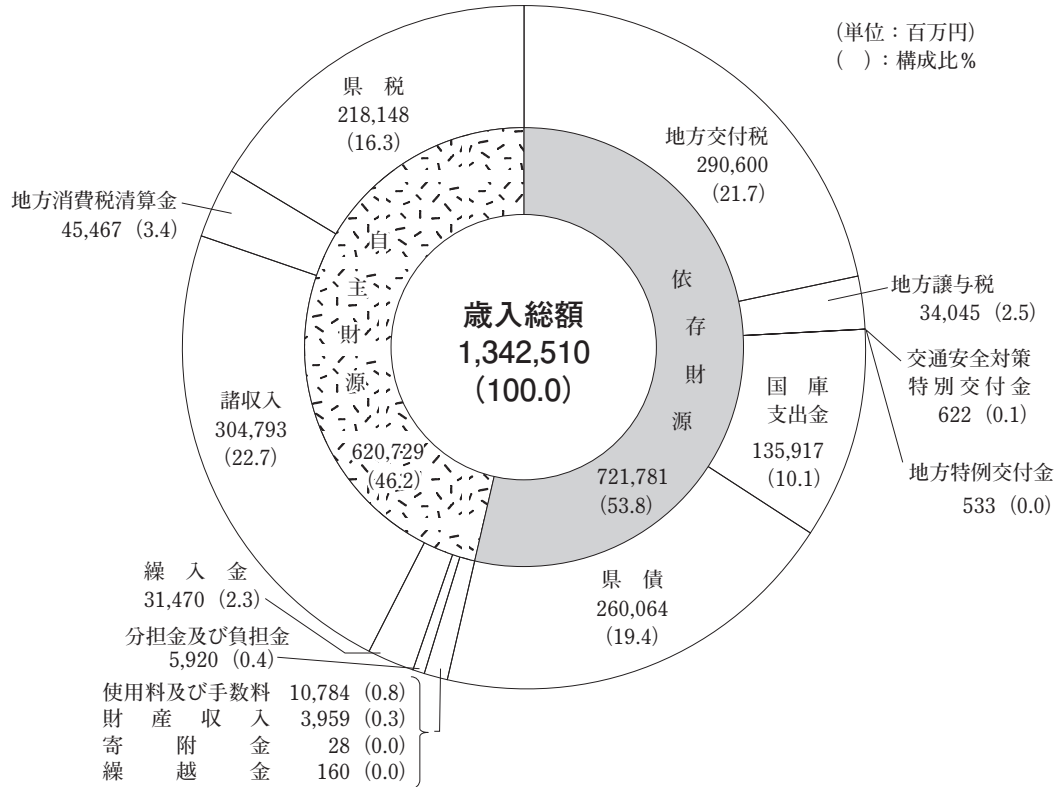
歳入構成比の推移、平成24年度歳入予算の区分別内訳は次図のとおりです。

第2図 歳入構成比の推移



- ・昭和60年度～平成22年度までは決算額（普通会計）
- ・平成23年度は最終予算額（一般会計）
- ・平成24年度は当初予算額（一般会計）

第3図 歳入予算の区分別内訳



歳入の内容

県 税

県税は県の行政に要する経費を賄うために法令の規定に基づいて徴収されるもので、県民や県内に住所を有する法人に対して均等に又は所得等に応じて、あるいは財・サービスの消費、自動車等の財産の所有や取得などに対して負担を求めるものです。

▶普通税と目的税

県税については、県民税をはじめ14種類あり、これを大きく分けると普通税と目的税に分類されます。普通税に属するものには、県民税、事業税、地方消費税、不動産取得税、県たばこ税、ゴルフ場利用税、自動車取得税、軽油引取税、自動車税、鉦区税、固定資産税及び核燃料税の12税目があり、目的税に属するものには狩猟税及び産業廃棄物税の2税目があります。目的税は、その用途が定められており、狩猟税は鳥獣保護と狩猟行政の費用に、産業廃棄物税は産業廃棄物の対策費用に充てることになっています。

▶県税収入の内訳

平成24年度県税当初予算の内訳は次図（第4図）のとおりです。

県税収入のうち、その大きな部分を占める税目は県民税、事業税、自動車関係税（自動車取得税、軽油引取税、自動車税）であり、その合計額は県税収入のほぼ8割を占めています。

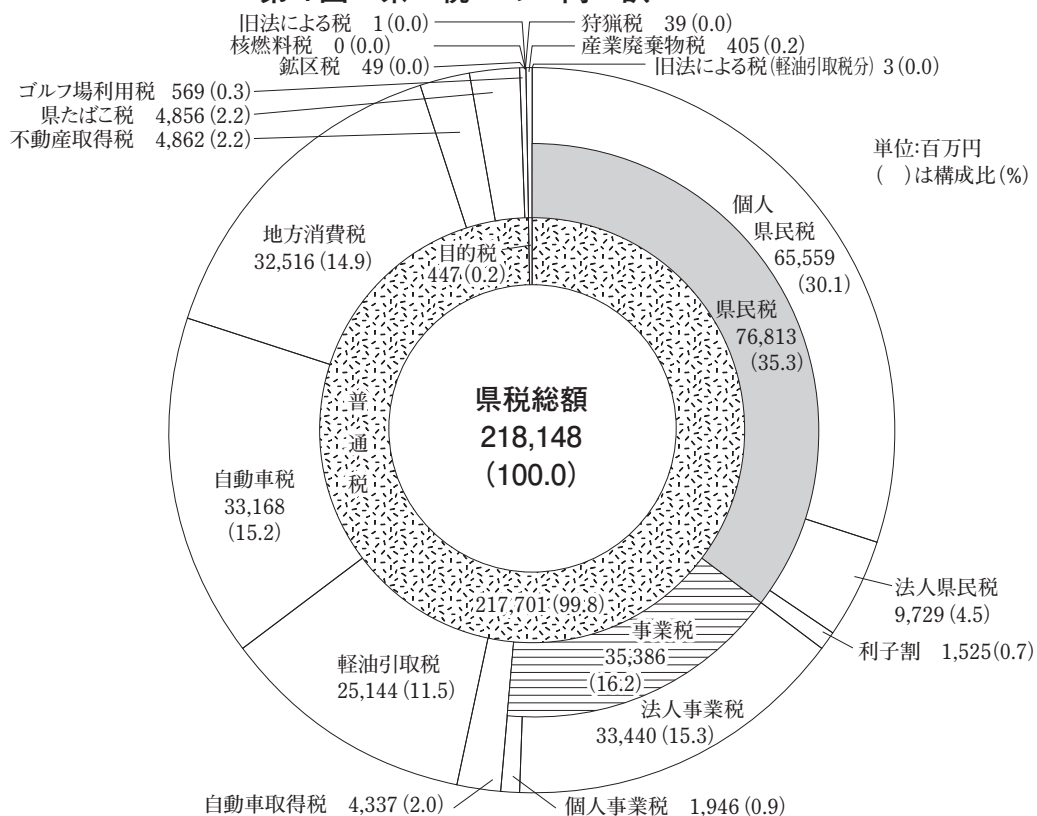
普通税と目的税の割合は99対1となっています。

〈平成24年度県税当初予算額 2,181億48百万円（歳入予算総額に占める割合 16.3%）〉

- ・平成23年度当初予算額との比較 79億96百万円増 構成比で0.9ポイント下回る
（平成23年度当初予算額 2,101億52百万円（歳入予算総額に占める割合 17.2%））
- ・平成23年度最終予算額との比較 14億45百万円減 構成比で0.9ポイント下回る
（平成23年度最終予算額 2,195億93百万円（歳入予算総額に占める割合 17.2%））

なお、地方消費税清算金清算後の収入額（清算金収入額454億67百万円、清算金支出

第4図 県税の内訳



額328億73百万円)を含んだ実質収入額は2,307億42百万円で前年度最終予算額(2,322億69百万円)と比較すると15億27百万円の減となっています。

※地方消費税は、一旦は課税地の都道府県の税収となりますが、その後、最終消費地の都道府県に帰属させるため、消費に関連する指標に基づき都道府県間で清算が行われます。この清算に係る支出と収入は県税とは別に計上されているため、差引き後の収入額を含んだ実質収入額で比較しています。

▶県税収入の推移

当県の県税収入の推移は、次図(第5図、第6図)のとおりです。

税収入は、昭和50年代の前半では、年平均約10%の伸びであり、前年度より減少した昭和50年度を除くと年平均約14%の伸びとなっています。後半に入ると景気の低迷に伴い伸び率は鈍化した後、緩やかな景気回復等により伸び率も若干上昇しました。60年代初めには、景気は円高の影響によって一時後退しましたが、その後内需の好調さに支えられて回復したことから、平成3年度までは伸び率は比較的堅調に推移しました。

平成4、5年度はバブル経済崩壊の影響から厳しい状況が続きましたが、6年度以降は再び緩やかながら上向きに推移しました。

しかし、10、11年度には景気低迷や税制改正による減収等により前年を下回り、一旦、12、13年度においては県民税利子割の大幅増収により概ね前年度並みで推移したものの、14年度は景気後退の影響など、15年度は個人所得の伸び悩みなどによりそれぞれ前年を下回ることになりました。

平成16年度は7.13水害や新潟県中越大震災の影響はあったものの、IT関連産業をはじめとする企業業績の好調によって法人二税を中心に増収となり、平成17～18年度は景気回復基調の持続と税制改正の影響により法人二税及び個人県民税が大幅に増収となったことから県税収は安定した伸びを維持しました。

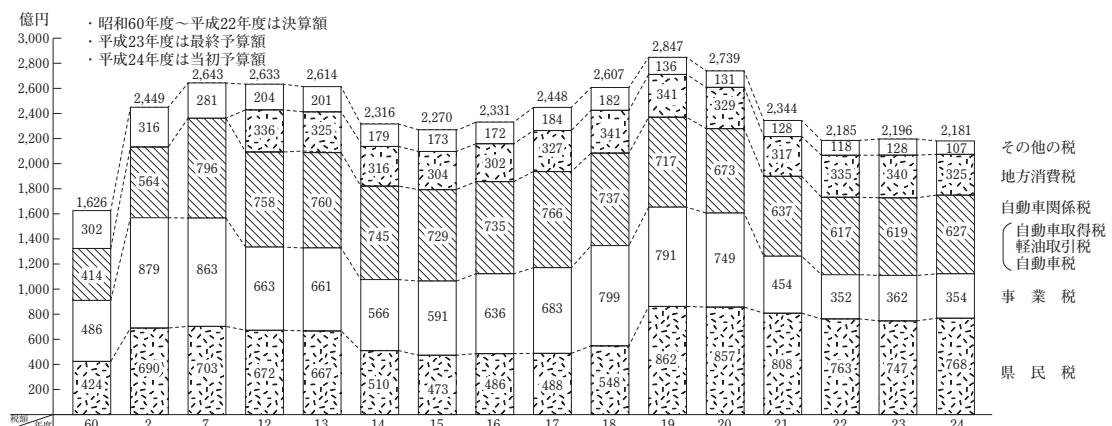
平成19年度は新潟県中越沖地震により原子力発電所の全原子炉が運転を停止したため核燃料税の収入がゼロとなった一方、三位一体改革の一環として所得税から住民税への税源移譲が行われ、個人県民税が大幅な増収となったことから過去最高の県税収入となりました。

しかし、平成20年度は景気後退や道路特定財源に係る暫定税率の一時失効の影響により、平成21～22年度は景気悪化や法人事業税の一部が国税である地方法人特別税へ移管された影響により、それぞれ前年度を下回りました。

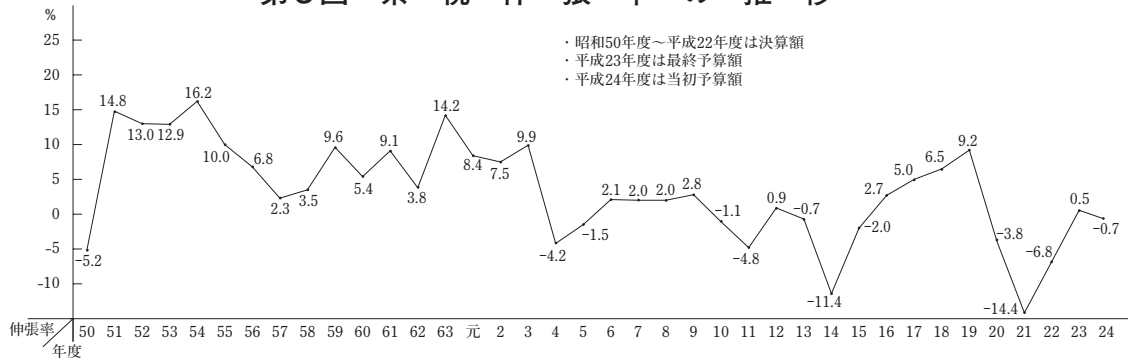
平成23年度は、企業収益の一部持ち直しにより法人二税が、東日本大震災に伴う物流の増加により軽油引取税がそれぞれ増収となったことから、県税収入は前年度を上回りました。

平成24年度は年少扶養控除廃止等の扶養控除の見直しにより個人県民税は増収が見込まれるものの、前年後半の円高や海外経済の減速に伴う景気の足踏み状況により、前年度を下回る見通しです。

第5図 県税収入の推移（決算額）（単位：億円）



第6図 県税伸張率の推移



▶ 超過課税

県税は、法令により税率又は標準的な税率が定められており、当県も標準税率を適用していますが、特例として、県民税のうち法人税割について税率0.8%の超過課税を次のとおり実施しています。

対象法人 資本金が1億円又は法人税額1,000万円を超える法人

課税期間 昭和50年8月1日から平成24年7月31日までの間に開始した事業年度

税率 標準税率5%のところ5.8%(平成2年7月31日までは6.0%)で超過課税

収入見込額 521億円

平成23年度までの充当状況は、次表のとおりとなっています。

第2表 超過課税充当状況

(単位：千円)

区分	19年度末累計	20年度末累計	21年度末累計	22年度末累計	23年度末累計(見込)
収入額	46,738,970	48,044,044	48,895,821	49,871,285	50,807,733
福祉施設	9,063,363	9,063,363	9,063,363	9,063,363	9,063,363
社会文化施設	63,390,817	63,390,817	63,390,817	63,390,817	63,390,817
教育施設(基金)	13,500,000	13,500,000	13,500,000	13,500,000	13,500,000
県立女子短期大学	660,488	660,488	660,488	660,488	660,488
県立看護短期大学	480,996	480,996	480,996	480,996	480,996
県立看護大学	68,780	68,780	68,780	68,780	68,780
新設県立高校等	1,568,479	1,568,479	1,568,479	1,568,479	1,568,479
高校屋内運動場	1,026,789	1,026,789	1,026,789	1,026,789	1,026,789
新設テクノスクール	7,847,557	7,847,557	7,847,557	7,847,557	7,847,557
県立図書館	4,339,738	4,339,738	4,339,738	4,339,738	4,339,738
近代美術館	1,146,552	1,146,552	1,146,552	1,146,552	1,146,552
万代島美術館	2,486,999	2,486,999	2,486,999	2,486,999	2,486,999
(財)文化振興財団出捐	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000
歴史民俗文化館	9,067,253	9,067,253	9,067,253	9,067,253	9,067,253
海洋丸建造	781,735	781,735	781,735	781,735	781,735
県立自然科学館施設設備	82,851	82,851	82,851	82,851	82,851
県民会館施設設備	2,885	2,885	2,885	2,885	2,885
県政記念館修復	53,033	53,033	53,033	53,033	53,033
健康づくりセンター	1,414,959	1,414,959	1,414,959	1,414,959	1,414,959
鳥屋野潟野球場	178,465	178,465	178,465	178,465	178,465
都市緑花植物園	5,194,094	5,194,094	5,194,094	5,194,094	5,194,094
県立高校改築	15,494,040	18,817,360	18,923,555	20,461,720	21,909,430
高校大規模・耐震改修	6,910,007	10,057,114	12,519,621	15,016,023	17,201,547
私立高校改築助成	693,488	693,488	693,488	693,488	693,488
上越多目的スポーツ施設	1,106	1,106	1,106	1,106	1,106
総合スタジアム	23,985,610	23,985,610	23,985,610	23,985,610	23,985,610
スキージャンプ台	2,656,676	2,677,833	2,677,833	2,677,833	2,677,833
スポーツ医学センター	400,902	400,902	400,902	400,902	400,902
県立長岡屋内プール		3,299,591	3,522,900	3,741,315	3,983,193
国体開催費(施設除く)	310,387	1,118,339	3,118,195	3,118,195	3,118,195

地方譲与税

地方譲与税は、地方税と地方交付税の中間的な性格を有する制度で、国が徴収した特定の税を一定の基準により地方公共団体に交付するものです。地方譲与税は、地方公共団体が直接徴収しない点で地方税と異なり、また、一定の基準で機械的に交付する点で、地方公共団体ごとに財源不足額を算定して配分する地方交付税とも異なっています。主なものとしては地方法人特別譲与税、地方揮発油（道路）譲与税、石油ガス譲与税及び航空機燃料譲与税等があります。

▶地方法人特別譲与税

平成20年度の税制改正により、地域間の税源偏在を是正するため、消費税を含む税体系の抜本的改革が行われるまでの間の暫定措置として、法人事業税の一部を分離し、地方法人特別税及び地方法人特別譲与税が創設されました。各地方公共団体への譲与は、総額の半分を人口で、残りの半分を従業者数であん分して行われます。

平成24年度の当県への譲与額は、290億700万円（平成23年度最終286億9,566万円）を見込んでいます。

▶地方揮発油（道路）譲与税

国は、道路行政の財源に充てるため、揮発油に対して、揮発油税と地方道路税を課していましたが、平成21年度からの道路特定財源の一般財源化に伴い、地方道路税の名称を地方揮発油税に改めるとともに、地方揮発油税の用途制限を廃止しました。地方揮発油（道路）税については全額地方公共団体に譲与されますが、その割合は、平成14年度まで都道府県及び政令市43、市町村57であったものが、平成15年度から、高速道路国直轄事業に係る地方負担の導入に伴う影響を勘案して、都道府県及び政令市58、市町村42に変更されています。各地方公共団体への譲与は、総額の半分を道路の面積で、残りの半分を道路延長であん分して行われます。

平成24年度の当県への譲与額は、47億700万円（平成23年度最終47億4,328万円）を見込んでいます。

▶石油ガス譲与税

これまで道路行政の財源に充てるための国税でしたが、上記地方揮発油譲与税と同様に、平成21年度からの道路特定財源の一般財源化に伴い、石油ガス税の用途制

限を廃止しました。液化石油ガス（LPG）についてキログラム当たり17円50銭が課税されていますが、その半分が地方公共団体に譲与されます。各地方公共団体への譲与は、地方揮発油譲与税と同様の方法で行われます。

平成24年度の当県への譲与額は、3億2,900万円（平成23年度最終3億4,939万円）を見込んでいます。

▶航空機燃料譲与税

航空機燃料譲与税は、航空機が使用する揮発油及びジェット機の燃料に使用される灯油に課税されるものであり、航空機騒音による障害の防止、空港周辺環境整備などの財源に充てるため、空港関係公共団体に収入額の13分の2が譲与されます。都道府県と市町村に譲与される割合は1対4です。

平成24年度の当県への譲与額は200万円（平成23年度最終246万円）を見込んでいます。

地方交付税

都道府県や市町村の仕事には、教育、土木、警察、消防、社会保障、保健衛生などそれぞれの地方公共団体の財政力にかかわらず、一定の行政水準が期待されている分野が少なくありませんが、現実には地域間の経済力の格差が存在しており、この行政需要と各団体の財政力の格差を国全体のレベルで調整するために地方交付税制度があります。

地方交付税は、地方公共団体ごとに、需要と収入の状況に応じて交付されるもので、使途が特定されない一般財源です。その総額は、昭和41年度以降、国税3税（所得税*、法人税、酒税）の32%と定められていましたが、平成元年度から税制の抜本的改革及び国庫補助負担率の見直しに伴い、消費税（消費譲与税を除く。）の24%及びたばこ税の25%が追加され、平成9年度からは消費税率の引上げとともに消費税の交付税率が29.5%に変更されました。さらに、平成11年度の恒久的な減税の実施による法人事業税の減収を法人税の交付税率の引上げで補てんすることとされ、平成11年度は32%から経過的に32.5%、平成12年度からは減収額の平年度化により35.8%に引き上げられましたが、平成19年度以降は34.0%に引き下げられています。

なお、平成24年度当初の交付税総額は、国税5税分に、一般会計からの加算額5兆8,613億円、交付税特別会計における剰余金5,200億円、地方公共団体金融機構の公庫債

権金利変動準備金3,500億円及び前年度からの繰越分4,608億円を加算した額から交付税特別会計借入金償還額1,000億円及び交付税特別会計借入金等利子支払額2,428億円を控除した17兆4,545億円となっています。

*) 平成16年度から平成18年度までは所得譲与税に係るものを除く

▶普通交付税

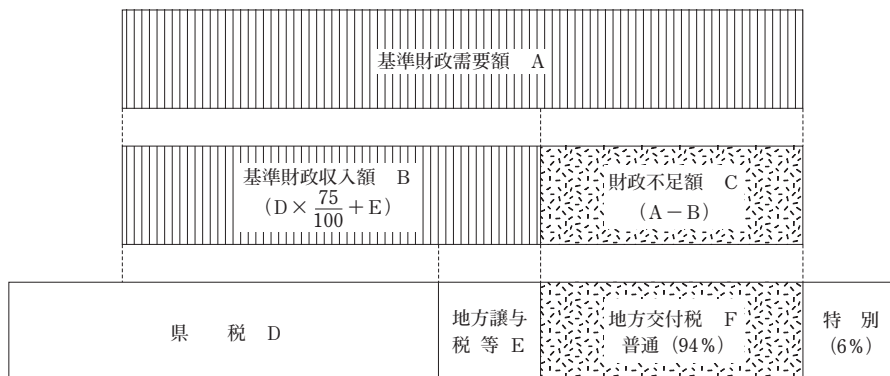
普通交付税は、毎年それぞれの地方公共団体について基準財政需要額（その地方公共団体がある一定水準の行政を行うに必要な経費）と基準財政収入額（超過課税を除いた税収の75%と地方譲与税等の合計額）とを算定し、前者が後者を上まわる団体、つまり財源不足となる団体に対して交付されます。平成24年度は、2,866億円（平成23年度最終2,907億7,513万円）を計上しています。

なお、基準財政収入額に含める税収の割合については、平成14年度までは80%であったものが、地方分権推進の流れの中で、全国標準的な行政部分を縮小しつつ、各団体が自らの責任と財源で対応すべき部分を拡大できるように、平成15年度から75%に変更されています。

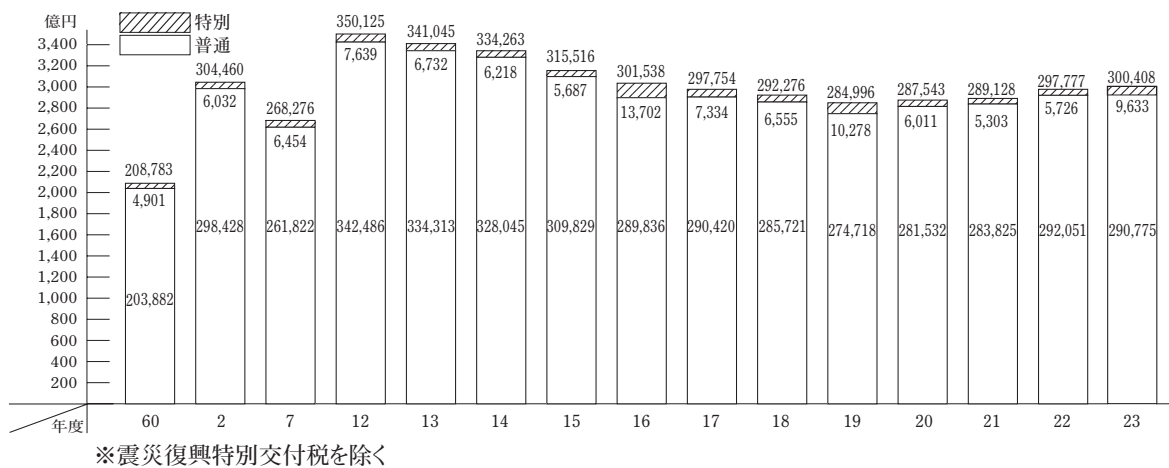
▶特別交付税

普通交付税が、画一的な方法で算定されるため、各地方公共団体の実績を正確に捕捉できない面も出てきます。そこで各団体の特殊事情により特別に生じた財政需要に対して交付されるもので、いわば普通交付税の補完的機能を有するものといえます。また、その総額は、地方交付税額の6%と定められています。平成24年度は、40億円（平成23年度最終156億3,943万円）を計上しています。

第7図 地方交付税のしくみ



第8図 地方交付税決定額の推移 (単位：百万円)



▶地方特例交付金

地方特例交付金は、平成11年度に恒久的な減税に伴う地方税の減収額を補てんするための減税補てん特例交付金が創設され、平成16年度には義務教育費国庫負担金等の暫定的な一般財源化のための税源移譲予定特例交付金が創設されました。その後、税源移譲予定特例交付金については三位一体改革における国庫補助負担金改革による税源移譲額全額を所得譲与税によって措置することに伴い、平成17年度限りで廃止され、減税補てん特例交付金についても平成18年度限りで廃止されました。なお、減税補てん特例交付金廃止後の経過措置として設けられていた特別交付金についても、平成21年度限りで廃止されました。

また、平成18年度及び平成19年度の児童手当の制度拡充に伴う地方負担額の増加に対応するために設けられている児童手当特例交付金については、平成22年度における子ども手当の創設に伴う地方負担の増加分等を新たに対象とするため、名称が児童手当及び子ども手当特例交付金に改められました。その後、児童手当及び子ども手当特例交付金については子ども手当から子どものための手当への制度改正に伴い整理され、年少扶養控除の廃止等に伴う地方増収分で取扱うこととされました。

さらに、平成20年度から住宅借入金等特別税額控除を行うことに伴う地方公共団体の減収額を補てんするため、減収補てん特例交付金が創設されました。

本県では、平成24年度において、減収補てん特例交付金を5億3,300万円（平成23年度最終7億7,001万円）計上しています。

▶地方財政対策

地方財政対策は、毎年度の地方財政運営に支障が生ずることのないよう、制度的

な財源保障の仕組みを補完し、各年度の地方財政をとりまく諸情勢の変化に対応して講じられる地方財政措置をいいます。

昭和50年度以降、地方財政は経済情勢の悪化と財政需要の拡大を背景に毎年巨額の財源不足を生じ、これに対し交付税特別会計における借入金による交付税の特例増額と地方債の増発により補てん措置を講じてきました。この結果、昭和58年度末では交付税特別会計の借入金残高が11兆5,200億円の巨額に達し、これ以上の借入が許されない状況となったことから、従来の地方財政対策を見直すこととされました。具体的には、交付税特別会計の借入金方式を廃止し当分の間、地方財政措置として、法律の定めるところにより地方交付税の特例措置を講ずることとし、昭和60年度以降は、昭和60年度から行われた国庫補助負担率の暫定的な引下げに係る部分を除けば、形式的には地方財政の収支の均衡がとられてきました。

しかし、平成6年度から平成8年度の間及び平成10年度においては、当面の経済情勢に対応する視点から特別減税等の措置がとられ、また、平成9年度においては、新たに導入された地方消費税の税収が平年度化しない影響等もあり、大幅な財源不足額が生じたことから減税補てん債や臨時税収補てん債の発行、及び地方交付税特別会計からの借入や財源対策債の発行等の措置が講じられました。

さらに、平成11年度及び平成12年度においては、恒久的な減税の実施による影響及び通常収支の巨額な財源不足に対応し、地方特例交付金の創設や法人税の交付税率の引上げ等が行われたほか、減税補てん債や財源対策債の発行及び地方交付税特別会計からの借入措置が講じられました。

平成13年度においては、減税の影響分については従来どおりの補てん措置が講じられましたが、通常収支の不足分については、地方交付税特別会計の借入金残高が巨額に達する見込みとなったことから、従来の地方財政対策を見直し、国と地方の責任分担関係の明確化を図るため、財源不足のうち財源対策債等を除いた部分を国と地方が折半し、地方負担分は、これまでの交付税特別会計の借入に代えて臨時財政対策債の発行による補てん措置を講じる制度改正が行われました。ただし、平成13年度については、地方交付税の減少による影響、一般会計加算による国の歳出増等を勘案し、国負担分、地方負担分ともその2分の1、平成14年度については、財源不足額が前年度に比して大幅に増加したことから、国負担分、地方負担分ともそ

の4分の1を交付税特別会計借入金により補てんする措置が講じられ、平成15年度から、国負担分については国の一般会計から繰入れにより、地方負担分については臨時財政対策債により全額補てんする措置を講ずることとされました。

また、平成15年度においては、義務教育費国庫負担金等の国庫補助負担金の見直しに伴う財源措置として、地方特例交付金（第二種交付金）が措置されたほか、市町村道整備に係る国庫負担金の見直し及び直轄事業による高速道路整備に係る地方負担に伴い、自動車重量税（市町村に譲与）の譲与割合の引き上げ及び地方道路譲与税の都道府県・市町村間の配分の見直しにより財源措置を講ずることとされ、平成16年度においては、国庫補助負担金の一般財源化等に伴う暫定的な財源措置として所得譲与税を創設し、第二種地方特例交付金を廃止するとともに、義務教育費国庫負担金及び公立養護学校教育費国庫負担金のうち退職手当及び児童手当に係る部分について、税源移譲予定特例交付金による財源措置を講ずることとされました。

平成17年度においては、国民健康保険事業に係る都道府県財政調整交付金など国庫補助負担金の一般財源化相当分について、暫定的に所得譲与税による財源措置を講ずることとされたほか、義務教育費国庫負担金の暫定的な減額相当分については、平成16年度から措置されている退職手当及び児童手当に係る部分に加えて税源移譲予定特例交付金による財源措置を講ずることとされ、平成18年度においては、三位一体改革の進展に伴い税源移譲予定特例交付金が廃止される一方で、児童手当の制度拡充に伴う地方負担額の増加に対し、児童手当特例交付金により財源措置を講ずることとされました。

平成19年度においては、所得税から個人住民税への本格的な税源移譲が行われることに伴って所得譲与税が廃止されたほか、減税補てん特例交付金が平成18年度をもって廃止されたことに伴う平成21年度までの経過措置としての特別交付金が制度化され、平成20年度においては、住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う措置として減収補てん特例交付金の新設されました。

なお、平成19年度において、交付税特別会計の新規借入を廃止し、平成18年度補正予算分からこれまでの借入に対する計画的な償還を開始したところですが、平成20年度には、必要な地方交付税総額を確保するため、償還を平成22年度以降に繰り延べることにしました。

平成21年度においては、既定の加算とは別枠で地方交付税を1兆円増額加算するとともに地域雇用創出推進費が創設されるなどの措置が講じられ、平成22年度においては、地方交付税総額を対前年度比で1.1兆円増額確保するとともに、既往の地域雇用創出推進費を廃止のうえ地域活性化・雇用等臨時特例費が創設されたほか、子ども手当の創設に伴う地方負担の増加分等について児童手当及び子ども手当特例交付金による財源措置が講じられました。

平成23年度においては、地方交付税総額を対前年度比で0.5兆円増額確保するとともに、一般財源総額も対前年度比で0.1兆円増額が確保されたほか、地方財政の健全化として、一般財源総額が維持される中で、臨時財政対策債が1.5兆円の大幅減となるとともに、交付税特別会計借入金について、新たな償還計画が定められ、着実な償還が開始されました。

平成24年度においては、東日本大震災への対応分を別枠で整理し、通常収支分の地方交付税総額を、地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の活用を図ることとしたことなどにより、対前年度水準以上が確保されました。一般財源総額については、中期財政フレーム（平成24年度～26年度）に基づき、前年度と同水準が確保されました。

あわせて、長期債務残高を抑制していくため、一般財源総額を確保した上で、臨時財政対策債を縮減するとともに、交付税特別会計借入金については、平成24年度分として法定されていた額1,000億円を規定どおりに償還することとされました。

県 債

県が行っている事業の経費は、通常、その年度に収入が見込まれる財源、すなわち、県税、地方交付税などの一般財源や国庫支出金、使用料・手数料などの特定財源で賄われます。しかし、大規模な建設事業、災害復旧事業又は公営企業のため一時に多額の経費が必要なときには、通常の収入では賄えない場合が起こります。このような場合には、借入金により資金を確保することにより財源としています。このような借入金を地方債（県債）といいます。

平成24年度当初予算（一般会計）では、2,601億円（前年度当初2,437億円、最終2,759億円）を計上しており、前年度当初と比較して164億円の増となっています。

第3表 県債発行額（普通会計）

（単位：百万円）

区 分	平成21年度 (決算額)	平成22年度 (決算額)	平成23年度 (最終予算)	平成24年度 (当初予算)
県債発行額	171,484	184,352	197,238	168,087
歳入予算に占める 県債の比率（%）	当県	14.5	16.7	13.4
	全国	15.2	15.6	—

（注）普通会計とは、一般会計と公営企業会計以外の特別会計を合わせて一つの会計とみなしたものをいう。借換債は含まない。

第4表 県債性質別・借入先別現債高（一般会計）

（単位：百万円）

区 分	平成22 年度末 現在高	平成23 年度 発行額	平成23年度元利償還額			平成23 年度末 現在高
			元金	利子	計	
1 公共事業等債	416,045	26,917	39,542	6,841	46,383	403,420
2 一般単独事業債	990,373	78,067	71,945	16,446	88,391	996,495
3 公営住宅建設事業債	4,896	272	418	99	517	4,750
4 教育・福祉施設等整備事業債	24,655	3,199	1,445	400	1,845	26,409
5 災害復旧事業債	41,421	8,058	6,327	481	6,808	43,152
6 緊急防災・減災事業債		2,451				2,451
7 新産業都市等建設事業債	18,936	56	2,354	331	2,685	16,638
8 首都圏等整備事業債	6,638		482	104	586	6,156
9 厚生福祉施設整備事業債	1,195		126	21	147	1,069
10 減収補てん債	60,200	1,397	1,323	902	2,225	60,274
11 減税補てん債	37,197	5,069	5,851	641	6,492	36,415
12 財源対策債	566,809	20,686	49,398	9,108	58,506	538,097
13 臨時財政対策債	345,766	97,569	31,215	5,232	36,447	412,120
14 地域財政特例債	23		5	1	6	18
15 臨時財政特例債	13,493		5,208	426	5,634	8,285
16 財政健全化債	46,768	2,190	6,244	605	6,849	42,714
17 行政改革推進債	75,119	7,240	1,405	1,335	2,740	80,954
18 退職手当債	43,466	6,747	746	757	1,503	49,467
19 下水道事業債（過疎代行分）	1,814		101	40	141	1,713
20 下水道事業債（農業集落排水）	1,119		45	24	69	1,074
21 臨時税収補てん債	5,574		568	103	671	5,006
22 国の予算貸付・政府関係機関貸付債	8,478	805	16		16	9,267
23 駐車場整備事業債	371		53	8	61	318
合 計	2,710,356	260,723	224,817	43,905	268,722	2,746,262
借入先機関						
政府資金	707,793	21,793	83,769	12,218	95,987	645,817
地方公共団体金融機構	23,080		3,211	521	3,732	19,869
市中銀行・その他金融機関	1,979,477	238,930	137,832	31,166	168,998	2,080,575
共済組合	6		5		5	1

▶地方債の制限

地方公共団体にとって、地方債は一時的な財源調達法としてはたいへん重宝ですが、その性質は、あくまでも借入金であり、後年度にわたり元利償還という形で住民に負担を残すこととなります。このため、起債の目的は次の場合に制限されています。

- ア 病院事業、水道事業など公営企業に必要な経費の財源とする場合
- イ 出資金及び貸付金の財源とする場合
- ウ 災害復旧関係事業費の財源とする場合
- エ 文教施設、厚生施設、土木施設など公共施設又は公用施設の建設事業費の財源とする場合
- オ 地方債の借換えのための財源とする場合

▶公債費負担の状況

多額の県債を抱えていることは、将来にわたって財政を圧迫し、財政の硬直化を招くことになるので、県債の発行にあたっては、県の財政力に相応した後年度の負担について十分考慮し、発行されています。公債費の増加が財政に及ぼす影響の程度を示す指標としては、次の2つの指標が用いられています。

第5表 公債費負担の状況（普通会計）

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度
公債費負担比率	当県 25.9 %	25.2 %	27.9 %
	全国 21.8	21.0	21.3
実質公債費比率	当県 16.8	16.8	17.1
	全国 13.9	14.4	14.8

(注) 1 全国数値は、都道府県の単純平均である。

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}}$$

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(A+B) - (C+D)}{E-D}$$

実質公債費比率とは、平成18年度の地方債協議制度への移行に伴い導入された指標であり、税収や交付税など標準的な収入の合算額（標準財政規模）に対する公債費等の実質的な負担の程度を客観的に評価するものです。地方債の信用維持等を図るため、平成18年度からは、地方債の発行に当たり、実質公債費比率（過去3年度間の平均）が18%以上の場合は「許可団体」となり、早期是正措置を講じることとされています。

A…地方債の元利償還金（繰上償還等を除く。）

B…公営企業債の元利償還金に対する一般会計からの繰出金など地方債の元利償還金に準ずるもの（準元利償還金）

C…元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源

D…普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金及び準元利償還金

E…標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む。）

県民負担の状況

県民の福祉を向上させ、住みよい生活環境をつくるため、県は、各方面での行政を進めており、これに要する経費は、直接又は間接に県民から負担してもらっていることとなります。このなかで、県民から直接的に負担してもらっているものには、県税、分担金・負担金、使用料・手数料がありますが、地方交付税、地方譲与税、国庫支出金は、国民の負担している国税がその原資となっており、これは間接的な負担といえます。

直接的な負担である県税は、収入財源のなかでも最も重要な財源となっており、法律及び条例の定めにより公平適正に負担してもらっています。

▶県税負担額

県民1人当たりの県税負担の状況は、次表のとおりです。

平成24年度当初予算の県税は2,181億48百万円ですので、県民1人当たりの負担額は9万2,255円となっています。

全国平均1人当たり負担額と比較してみますと、平成22年度では、当県1人当たり9万1,857円であり、全国平均1人当たり11万499円に対して、83.1%の負担となっています。

第6表 県民1人当たり県税負担の推移

年 度	県民所得 (A)	県 税 (B)	県民所得に対する 県税負担率 $\frac{(B)}{(A)}$	県 民 1 人 当 たり 県 税 額	全 国 平 均 1 人 当 たり 県 税 額
	百万円	千円	%	円	円
12	7,026,046	263,316,810	3.7	106,309	123,412
13	6,811,110	261,444,468	3.8	105,821	122,790
14	6,724,314	231,595,302	3.4	94,002	108,956
15	6,659,833	227,032,439	3.4	92,440	107,970
16	6,670,970	233,117,025	3.4	95,313	114,188
17	6,767,934	244,774,333	3.6	100,380	119,845
18	6,657,802	260,660,134	3.9	107,458	128,484
19	6,640,084	284,741,518	4.2	117,998	146,886
20	6,301,277	273,930,176	4.3	114,052	141,081
21	6,013,990	234,394,337	3.8	98,028	115,338
22		218,515,155		91,857	110,499
23 (最終)		219,593,000		92,866	
24 (当初)		218,148,000		92,255	

(注1) 1人当たり県税額は当該年度末の住民基本台帳人口で除して算出した。(ただし、24年度については、平成23年度末の人口により算出した。)

(注2) 県税について、23年度は最終予算額、24年度は当初予算額である。

▶ 国税負担に対する還元

また、間接的負担である地方交付税、地方譲与税及び国庫支出金は、同じ県民が負担している国税から県に還元されてくるものです。その還元状況は、次表のとおりです。

第7表 国税負担に対する還元の推移

年度	負 担			還 元					還元率
	国税 (A)	県人口 (B)	$\frac{(A)}{(B)}$ (C)	地 方 交 付 税	地 方 譲 与 税	国 庫 支 出 金	計(D)	$\frac{(D)}{(B)}$ (E)	$\frac{(E)}{(C)}$ (F)
	百万円	人	円	千円	千円	千円	千円	円	%
7	666,873	2,488,917	267,937	520,674,856	42,979,754	418,951,096	982,605,706	394,492	147.3
12	635,328	2,476,900	256,501	633,065,845	16,523,424	398,929,087	1,048,518,356	423,319	165.0
13	593,801	2,470,641	240,343	662,938,575	16,672,541	358,887,476	1,038,498,592	420,336	174.9
14	532,928	2,463,740	216,309	637,568,333	16,622,868	362,528,005	1,016,719,206	412,673	190.8
15	516,231	2,455,996	210,192	612,270,627	16,904,355	323,714,595	952,889,577	387,985	184.6
16	514,738	2,445,807	210,457	579,188,171	28,461,769	320,765,712	928,415,652	379,595	180.4
17	550,418	2,438,482	225,722	563,408,983	42,058,326	366,496,480	971,963,789	398,594	176.6
18	566,879	2,425,683	233,699	544,608,684	76,671,813	330,505,530	951,786,027	392,379	167.9
19	537,671	2,413,103	222,813	534,733,104	19,703,205	262,736,449	817,172,758	338,640	152.0
20	503,548	2,401,803	209,654	542,679,170	18,898,579	279,413,449	840,991,198	350,150	167.0
21	479,050	2,391,091	200,348	558,264,260	30,602,139	396,087,383	984,953,782	411,927	205.6

(注) 1 人口は、当該年度末の住民基本台帳による。
2 地方交付税、地方譲与税、国庫支出金は県と市町村の合計額である。
3 国税は、収納済額である。

平成21年度では、県民1人当たり国税負担額20万348円に対し、地方交付税、地方譲与税及び国税支出金をあわせて1人当たり41万1,927円が県と市町村に対して交付されています。したがって、負担に対し、およそ2.06倍の還元がなされていることとなります。

(2) 歳出予算のあらまし

総額1兆3,425億1,000万円の予算は、各行政目的ごとに、かつ、人件費、補助費又は扶助費などに区分されて執行されています。

目的別（款別）にみた歳出予算

目的別（款別）にみた当初予算の歳出は、次表のとおりです。

第8表 平成24年度一般会計歳出予算（目的別）
（単位：千円・％）

区 分	平成24年度		平成23年度		比 較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	増減額 (C) (A) - (B)	増減率 (C)/(B)×100
1 議 会 費	1,419,392	0.1	1,506,473	0.1	△ 87,081	△ 5.8
2 総 務 費	33,799,168	2.5	39,290,129	3.2	△ 5,490,961	△ 14.0
3 県民生活・環境費	7,583,876	0.6	7,336,320	0.6	247,556	3.4
4 福 祉 保 健 費	144,124,165	10.7	149,476,624	12.2	△ 5,352,459	△ 3.6
5 労 働 費	8,267,131	0.6	12,653,657	1.0	△ 4,386,526	△ 34.7
6 産 業 費	152,150,215	11.3	148,512,442	12.2	3,637,773	2.4
7 農 林 水 産 業 費	74,298,940	5.5	76,348,139	6.3	△ 2,049,199	△ 2.7
8 土 木 費	139,113,637	10.4	136,742,515	11.2	2,371,122	1.7
9 警 察 費	50,533,370	3.8	50,780,888	4.2	△ 247,518	△ 0.5
10 教 育 費	218,720,745	16.3	222,211,389	18.2	△ 3,490,644	△ 1.6
11 災 害 復 旧 費	12,789,369	1.0	10,225,955	0.8	2,563,414	25.1
12 県 債 費	408,235,738	30.4	271,714,190	22.2	136,521,548	50.2
13 諸 支 出 金	91,174,254	6.8	95,271,279	7.8	△ 4,097,025	△ 4.3
14 予 備 費	300,000	0.0	300,000	0.0	0	0.0
計	1,342,510,000	100.0	1,222,370,000	100.0	120,140,000	9.8

各費目（款）には、次のような経費が計上されています。

議会費は、県議会議員の報酬、活動及び議会開催の経費が計上されています。

総務費は、庁舎などの建設・管理、徴税、国際交流、広報、克雪対策、地域づくりなどの地域振興、情報政策、統計及び市町村振興などの経費が計上されています。

県民生活・環境費は、消費者行政、交通安全対策、文化振興、男女平等社会推進、消防防災、原子力安全対策、環境企画、環境対策及び廃棄物対策などの経費が計上されています。

福祉保健費は、高齢者・心身障害者・母子などの福祉対策、へき地・救急医療、結核・精神医療、生活習慣病対策、老人保健対策などの経費が計上されています。

労働費は、労働者福祉対策、高齢者・心身障害者などの雇用対策、職業訓練事業などの経費が計上されています。

産業費は、地場産業振興、中小企業に対する融資、商工会などの指導、企業誘致、企業診断、大型店対策、県産品販売促進、石油・天然ガス開発及び観光行政などの経費が計上されています。

農林水産業費は、土地改良事業、水田農業対策、米・麦・野菜・果樹などの生産対策、畜産対策、農業団体の指導、漁港整備、水産資源の回復・管理、森林整備、林道整備及び治山事業などの経費が計上されています。

土木費は、道路・河川・港湾・海岸の整備・管理、ダム建設、砂防、公営住宅の建設、下水道の整備及び公園の整備などの経費が計上されています。

警察費は、警察署の建設・管理、交通信号機設置、非行対策、防犯対策などの経費が計上されています。

教育費は、高等学校の建設・管理、小・中学校教職員の給与費・指導費、特別支援学校の管理、社会教育、文化行政及び体育振興などの経費が計上されています。

災害復旧費は、道路、河川、港湾、農地、農業用施設、漁港、治山施設などの災害復旧経費が計上されています。

県債費は、県債の元利償還金、一時借入金利子が計上されています。

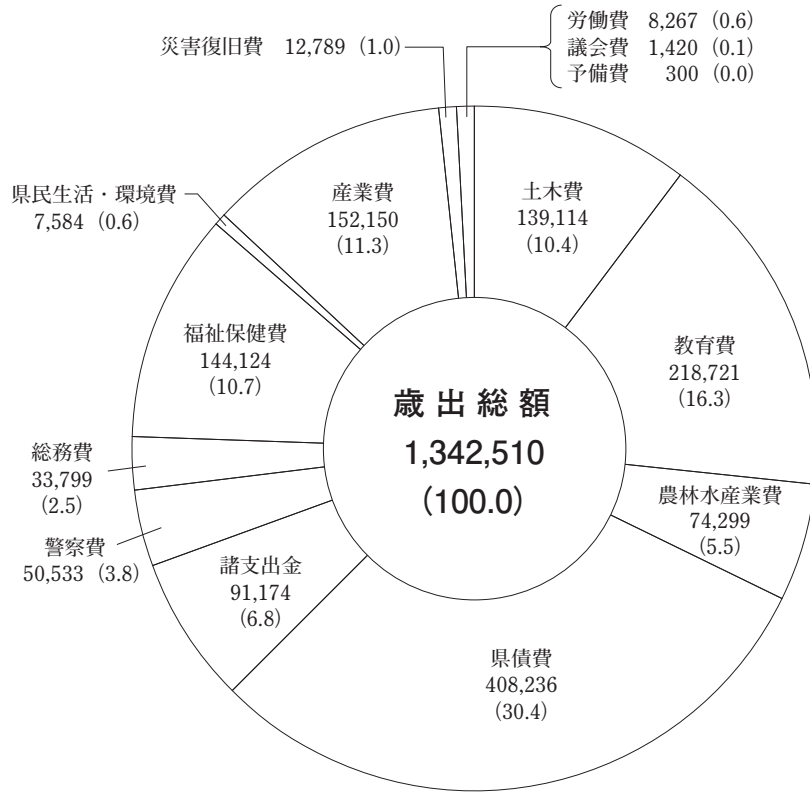
諸支出金は、企業会計に対する貸付金、市町村に対する地方消費税交付金、利子割交付金、自動車取得税交付金及び過年度支出金などが計上されています。

予備費は、予算議決後に生じる予想されない経費に充てるために予備として予算を計上しておくものです。

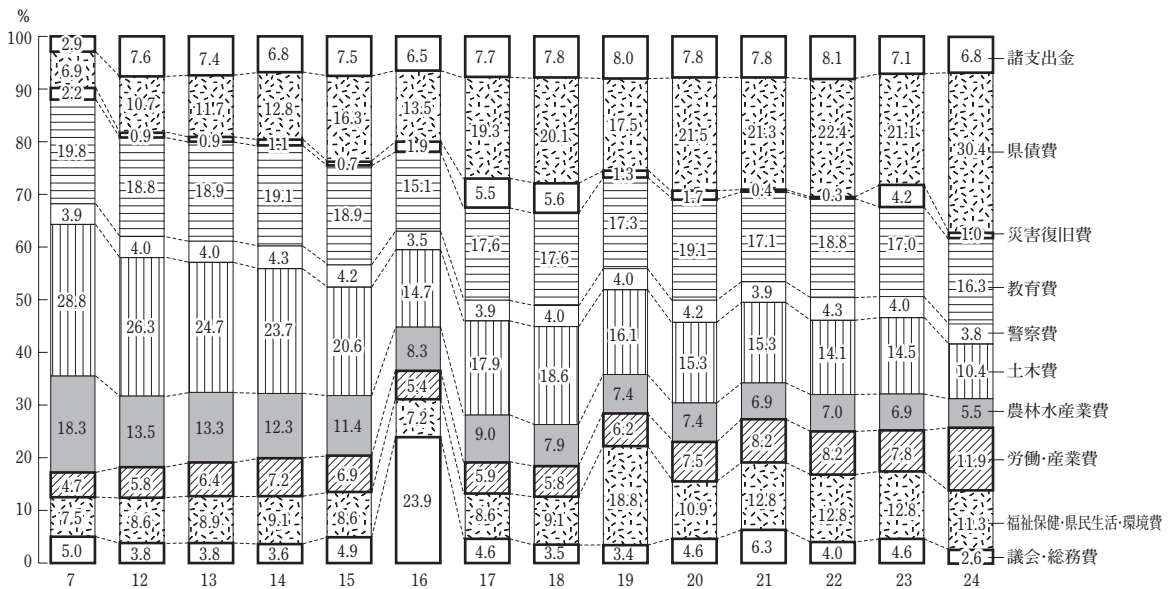
構成内容とその推移は、次図のとおりです。

第9図 目的別歳出予算の構成比

(単位：百万円)
()：構成比%



第10図 目的別（款別）歳出構成比の推移



(注 労働・産業費は12年度以前は労働・商工費で整理)
 ・平成7年度～平成22年度までは決算額
 ・平成23年度は最終予算額
 ・平成24年度は当初予算額

性質別にみた歳出予算

歳出予算は、その経費を性質別に大きく分けると、人件費、需用費や旅費などの物件費、生活保護費などの扶助費及び補助金などの補助費等からなる消費的経費、道路・橋りょう、学校、公営住宅などの建設に要する普通建設事業費、災害復旧事業費からなる投資的経費、地方債の元利償還のための公債費、貸付金などの金融的経費、特別会計などへ補充するための繰出金からなるその他の経費に区分されます。この区分による当初予算は、次表（第9表）のとおりです。

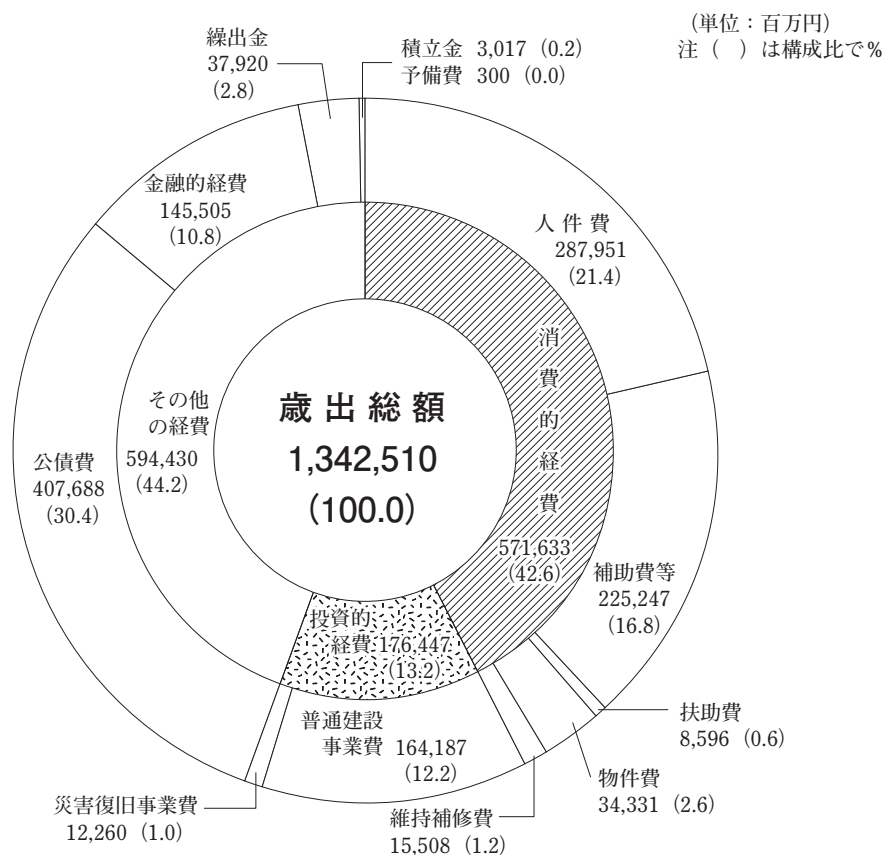
第9表 平成24年度一般会計歳出予算（性質別）

（単位：千円・％）

区 分	平成24年度		平成23年度		比 較		
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	増減額 (C) (A) - (B)	増減率 (C)/(B)×100	
消費的経費	人件費(イ)	287,950,810	21.4	291,670,071	23.9	△ 3,719,261	△ 1.3
	物件費	34,331,139	2.6	35,003,501	2.9	△ 672,362	△ 1.9
	維持補修費	15,507,836	1.2	15,349,381	1.2	158,455	1.0
	扶助費(ロ)	8,595,626	0.6	9,676,587	0.8	△ 1,080,961	△ 11.2
	補助費等 (寄附・負担金)	225,247,333	16.8	227,982,576	18.6	△ 2,735,243	△ 1.2
	(補助・交付金)	1,221,647	0.1	1,215,606	0.1	6,041	0.5
	(その他)	179,615,193	13.4	180,004,591	14.7	△ 389,398	△ 0.2
	小 計	44,410,493	3.3	46,762,379	3.8	△ 2,351,886	△ 5.0
投資的経費	普通建設事業費 (補助事業)	571,632,744	42.6	579,682,116	47.4	△ 8,049,372	△ 1.4
	(単独事業)	164,186,945	12.2	165,073,745	13.5	△ 886,800	△ 0.5
	(直轄事業負担金)	81,594,404	6.1	76,863,992	6.3	4,730,412	6.2
	災害復旧事業費 (補助事業)	61,519,204	4.6	66,002,874	5.4	△ 4,483,670	△ 6.8
	(単独事業)	21,073,337	1.5	22,206,879	1.8	△ 1,133,542	△ 5.1
	(直轄事業負担金)	12,260,306	1.0	9,882,209	0.8	2,378,097	24.1
	小 計	11,224,893	0.8	9,677,266	0.8	1,547,627	16.0
	その他の経費	521,709	0.1	60,000	0.0	461,709	769.5
その他の経費	公債費(ハ)	513,704	0.1	144,943	0.0	368,761	254.4
	積立金	176,447,251	13.2	174,955,954	14.3	1,491,297	0.9
	金融的経費	407,687,672	30.4	271,131,094	22.2	136,556,578	50.4
	繰出金	3,017,130	0.2	8,671,650	0.7	△ 5,654,520	△ 65.2
	予備費	145,504,697	10.8	147,726,729	12.1	△ 2,222,032	△ 1.5
小 計	37,920,506	2.8	39,902,457	3.3	△ 1,981,951	△ 5.0	
合計	300,000	0.0	300,000	0.0	0	0.0	
義務的経費 (イ) + (ロ) + (ハ)	594,430,005	44.2	467,731,930	38.3	126,698,075	27.1	
合計	1,342,510,000	100.0	1,222,370,000	100.0	120,140,000	9.8	
義務的経費 (イ) + (ロ) + (ハ)	704,234,108	52.4	572,477,752	46.9	131,756,356	23.0	

(注) 投資的経費の単独事業には受託事業を含む。
公債費には県債管理特別会計繰出分含む。

第11図 性質別歳出予算の構成比



平成24年度当初予算の消費的経費は、歳出予算総額の42.6%を占め、平成23年度当初予算（47.4%）より4.8ポイント下回っています。

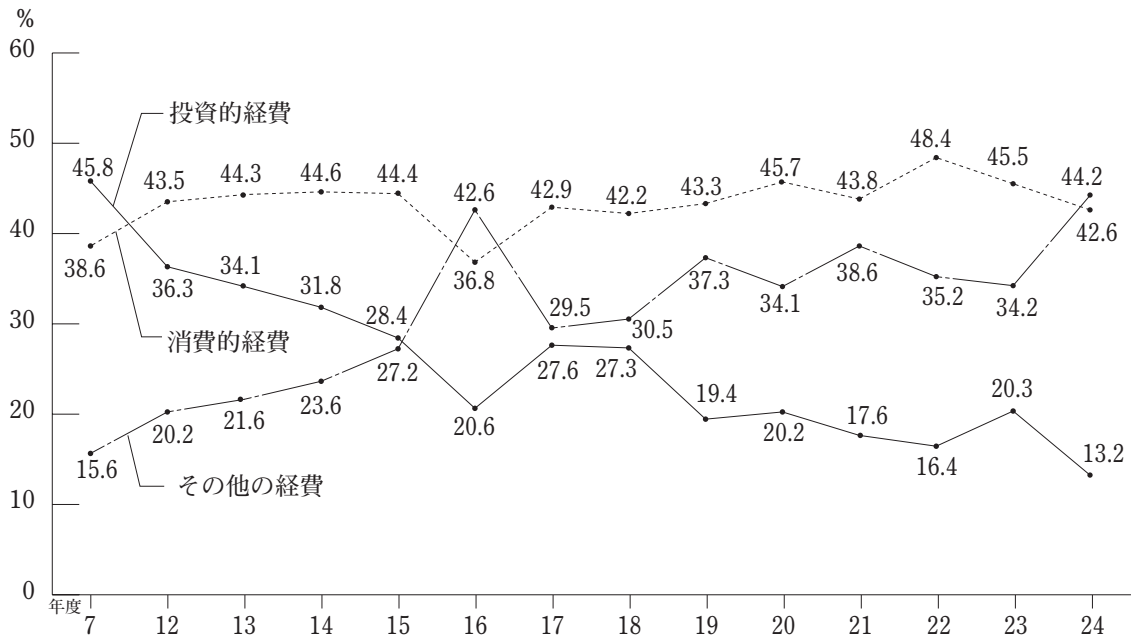
投資的経費は、予算総額の13.2%を占めており、平成23年度（14.3%）より1.1ポイント下回っています。

また、その他の経費は全体予算の44.2%を占め、平成23年度（38.3%）より、5.9ポイント上回っています。

性質別構成比の推移は、第12図のとおりです。

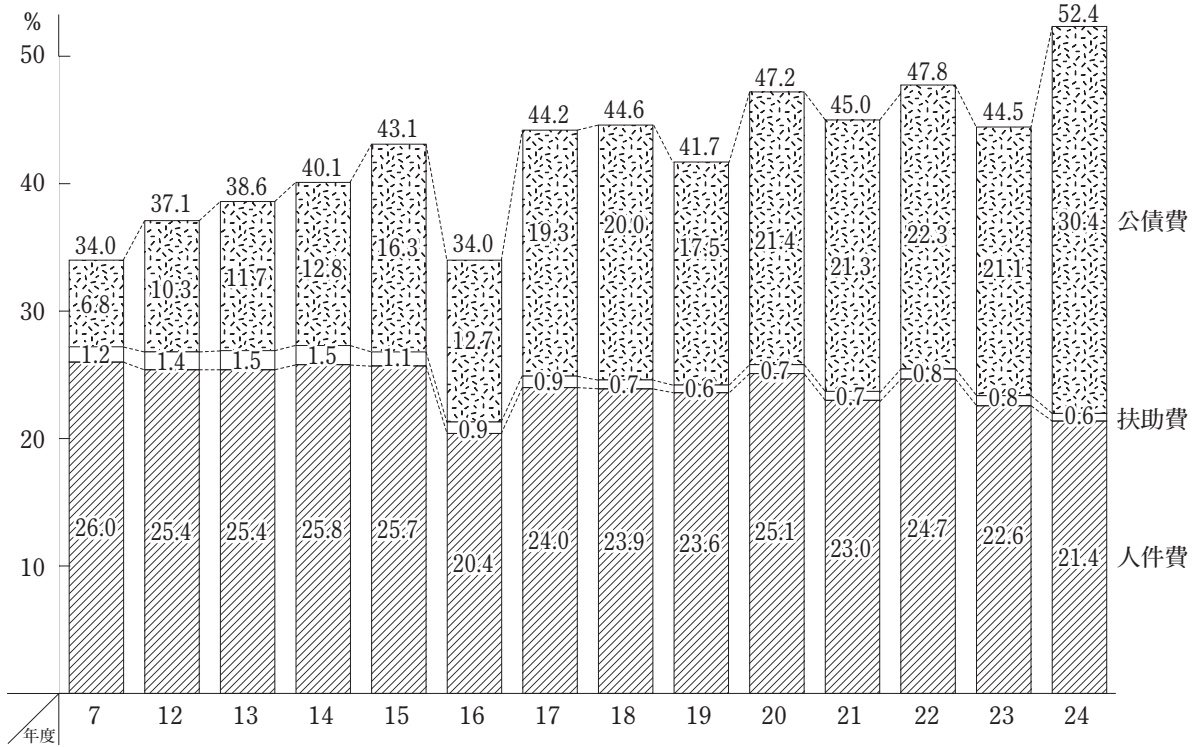
また、法令などにより、その支出が義務づけられている義務的経費（人件費、扶助費、公債費）の構成比の推移は第13図のとおりです。義務的経費は予算総額の52.4%を占めています。

第12図 性質別歳出額構成比の推移（一般会計）



- ・平成7年度～平成22年度までは決算額
- ・平成23年度は最終予算額
- ・平成24年度は当初予算額

第13図 義務的経費歳出構成比の推移（一般会計）



- ・平成7年度～平成22年度までは決算額
- ・平成23年度は最終予算額
- ・平成24年度は当初予算額

なお、平成24年度一般会計当初予算の節別の予算額は次表（第10表）のとおりです。

第10表 平成24年度一般会計歳出予算（節別）

（単位：千円・％）

区 分	平成24年度		平成23年度		比 較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	増減額 (C) (A) - (B)	増減率 (C)/(B)×100
報 酬	3,726,637	0.28	3,517,800	0.29	208,837	5.94
給 料	136,556,552	10.17	136,982,452	11.21	△ 425,900	△ 0.31
職 員 手 当 等	98,269,957	7.32	99,218,033	8.12	△ 948,076	△ 0.96
共 済 費	49,599,739	3.69	51,920,531	4.25	△ 2,320,792	△ 4.47
災 害 補 償 費	1,897	0.00	1,898	0.00	△ 1	△ 0.05
恩 給 及 び 退 職 年 金	484,176	0.04	548,395	0.04	△ 64,219	△ 11.71
賃 金	2,841,170	0.21	1,940,660	0.16	900,510	46.40
報 償 費	1,648,466	0.12	1,614,658	0.13	33,808	2.09
旅 費	2,779,419	0.21	2,781,012	0.23	△ 1,593	△ 0.06
交 際 費	4,015	0.00	4,031	0.00	△ 16	△ 0.40
需 用 費	12,546,028	0.93	12,346,330	1.01	199,698	1.62
役 務 費	2,729,672	0.20	2,750,802	0.22	△ 21,130	△ 0.77
委 託 料	38,590,785	2.87	38,051,991	3.11	538,794	1.42
使用料及び賃借料	3,613,102	0.27	3,600,822	0.29	12,280	0.34
工 事 請 負 費	99,406,675	7.40	99,698,336	8.16	△ 291,661	△ 0.29
原 材 料 費	337,975	0.03	322,848	0.03	15,127	4.69
公 有 財 産 購 入 費	4,151,816	0.31	936,715	0.08	3,215,101	343.23
備 品 購 入 費	1,749,852	0.13	1,555,200	0.13	194,652	12.52
負担金補助及び交付金	229,733,559	17.11	238,282,310	19.49	△ 8,548,751	△ 3.59
扶 助 費	7,980,064	0.59	9,033,799	0.74	△ 1,053,735	△ 11.66
貸 付 金	167,719,193	12.49	172,380,148	14.10	△ 4,660,955	△ 2.70
補償補填及び賠償金	15,277,302	1.14	12,776,374	1.05	2,500,928	19.57
償還金利子及び割引料	323,335,582	24.08	203,292,703	16.63	120,042,879	59.05
投資及び出資金	41,000	0.00	42	0.00	40,958	97,519.05
積 立 金	3,017,130	0.26	8,671,650	0.71	△ 5,654,520	△ 65.21
寄 附 金	150,000	0.01	86,000	0.01	64,000	74.42
公 課 費	45,832	0.00	47,154	0.00	△ 1,322	△ 2.80
繰 出 金	135,872,405	10.12	119,707,306	9.79	16,165,099	13.50
予 備 費	300,000	0.02	300,000	0.02	0	0.00
合 計	1,342,510,000	100.00	1,222,370,000	100.00	120,140,000	9.83

3 特別会計予算のあらまし

法律又は条例の定めにより、特定の事業を行うため及び特定の歳入をもって特定の歳出に充てるため、一般会計の歳入歳出と区分して経理を行う特別会計を12会計設置しています。各特別会計の平成24年度当初予算額は次表（第11表）のとおりです。

以下12特別会計の概要を説明します。

(1) 県債管理特別会計

平成4年度以降発行の市場公募債等に係る公債費及びこれに係る積立金経理の明確化を図るための特別会計です。

主要内容

県債元金積立金436億9,517万円、県債元金償還金740億円、県債利子償還金159億2,041万円

(2) 地域づくり資金貸付事業特別会計

地域の持つ個性・特性を活かした「地域振興事業」等を推進するため、市町村等が行う施設整備事業に対し資金を貸し付けるための特別会計です。

主要内容

地域振興事業19億6,510万円

(3) 災害救助事業特別会計

災害救助法、災害救助条例に基づく災害救助費及び「災害弔慰金の支給等に関する法律」に基づく災害弔慰金等の支給などのための会計であり、災害救助法に基づく事業の原資は別に設けている災害救助基金が充てられています。

主要内容

災害弔慰金5,531万円、災害援護資金貸付金1,460万円、災害救助法による救助費19億7,292万円、災害救助法に基づく基金積立金115万円、条例による救助費550万円

(4) 母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

母子及び寡婦福祉法に基づき、母子及び寡婦に対して修学資金、事業開始資金などの母子寡婦福祉資金の貸付けを行うとともに必要な指導援助を行うことによって経済的自立と生活意欲の向上を図り、母子及び寡婦とその扶養する子の福祉増進を図るための特別会計です。

主要内容

修学資金 1 億9,251万円、住宅資金750万円、事業開始資金433万円、就学支度資金 3,948万円、技能習得資金975万円、修業資金2,184万円、生活資金3,423万円

(5) 心身障害児・者総合施設事業特別会計

新潟県心身障害児・者総合施設（コロニーにいがた白岩の里）の円滑な運営を図るため、新潟県コロニー基金を設置しており、寄附金の基金への繰入れ及び基金の果実の一般会計繰出しなどのための特別会計です。

主要内容

一般会計への繰出し839万円

(6) 中小企業支援資金貸付事業特別会計

経営基盤の強化、事業の共同化等、県内中小企業者を支援するため、資金の貸付け及び設備の貸与等の事業を行うための特別会計です。

主要内容

小規模企業等設備資金貸付事業貸付金 6 億円、小規模企業等設備貸与事業貸付金 2 億円、高度化資金貸付金506万円

(7) 林業振興資金貸付事業特別会計

林業・木材産業改善資金助成法及び林業経営基盤の強化等の促進のための資金の融通等に関する暫定措置法に基づき、林業経営の基盤強化と木材の生産及び流通の合理化を図るため、森林所有者、森林組合などに対し、林業・木材産業改善資金、素材生産合理化資金などを貸し付けるための特別会計です。

主要内容

林業・木材産業改善資金 1 億2,000万円、木材産業等高度化推進資金8,600万円

(8) 沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計

沿岸漁業改善資金助成法に基づき、沿岸漁業経営等の改善、漁家生活の改善及び漁業後継者の養成を図るため漁業者に対し、経営等改善資金、生活改善資金及び青年漁業者等養成確保資金を貸し付けるための特別会計です。

主要内容

経営等改善資金6,400万円、生活改善資金100万円、青年漁業者等養成確保資金1,500万円

(9) 県有林事業特別会計

県が森林の公益的機能の充実と地域林業の振興を目的に、「県有林」及び私有地に地

上権を設定して森林を造成する「県行造林」の植栽、保育、伐採などの事業を行うための特別会計です。

主要内容

第1次県行造林管理費712万円、明治百年記念造林管理費2,548万円、県有林管理費521万円、第3次県行造林管理費620万円、実験展示林管理費19万円

(10) 都市開発資金事業特別会計

都市計画決定された道路等予定区域内の土地について、土地所有者からの買取り請求に基づき用地買収するための特別会計です。

主要内容

管理費192万円、繰出金3億2,356万円

(11) 流域下水道事業特別会計

流域下水道（信濃川下流、阿賀野川、西川、魚野川及び国府川各流域）の建設と維持管理を実施するための特別会計です。

主要内容

流域下水道管理費37億7,536万円、流域下水道建設費61億3,892万円、県債費27億1,617万円

(12) 港湾整備事業特別会計

地方財政法の趣旨に沿い、埋立事業及び荷役機械、上屋、倉庫を使用させる事業を一般会計から分離して経理するための特別会計です。

主要内容

港湾施設整備9億8,400万円

第11表 平成24年度特別会計予算

(単位：千円・%)

会 計 名	平成 24 年度 当初予算額(A)	平成 23 年度 当初予算額(B)	比 較	
			増減額 (C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)×100
県 債 管 理	133,656,169	113,650,394	20,005,775	17.6
地域づくり資金貸付事業	2,691,951	7,629,768	△ 4,937,817	△ 64.7
災害救助事業	2,559,365	212,065	2,347,300	1,106.9
母子寡婦福祉資金貸付事業	318,906	303,492	15,414	5.1
心身障害児・者総合施設事業	8,400	11,183	△ 2,783	△ 24.9
中小企業支援資金貸付事業	33,874,885	2,226,666	31,648,219	1,421.3
林業振興資金貸付事業	246,609	256,869	△ 10,260	△ 4.0
沿岸漁業改善資金貸付事業	81,255	81,274	△ 19	△ 0.0
県 有 林 事 業	135,493	142,399	△ 6,906	△ 4.8
都市開発資金事業	325,480	450,350	△ 124,870	△ 27.7
流域下水道事業	12,753,003	14,578,124	△ 1,825,121	△ 12.5
港湾整備事業	3,598,804	4,305,333	△ 706,529	△ 16.4
計	190,250,320	143,847,917	46,402,403	32.3

第2 平成24年度主要事業のあらまし

第2 平成24年度主要事業のあらまし

(注) ■…事業紹介
新…新規事業

1 経済・雇用対策に努めるとともに、明日の新潟の飛躍につながる取組を進めていきます。

(1) 本県の産業構造の転換に向けた取組

- 新 再生可能エネルギー設備投資促進制度の創設 150百万円
- 新 無理なく・無駄なく・楽しく節電推進事業 2百万円
- 新 環境配慮型製品工場の戦略的誘致 1百万円
- にいがたスマートコミュニティ実証事業 32百万円
- 新 海洋エネルギー活用モデル実証事業 5百万円
- 新エネルギー産業群形成事業 15百万円
- バイナリー地熱発電・小水力発電の普及促進 ゼロ予算事業
- 新 事業者用太陽光発電普及促進の取組 ゼロ予算事業

太陽光発電設備建設事業 409百万円

フロンティア企業支援資金(グリーンニューディール枠) 新規融資枠4億円

新 ロボットスーツ関連産業創出と普及促進 [一部基金] 28百万円

健康ビジネス連峰政策の推進 31百万円

新 未利用エネルギー活用植物工場実証事業 19百万円

新 航空機産業参入推進事業 20百万円

新 電気自動車関連産業の育成 9百万円

新 海外市場獲得サポート事業 100百万円

新 地域中核企業成長促進事業 72百万円

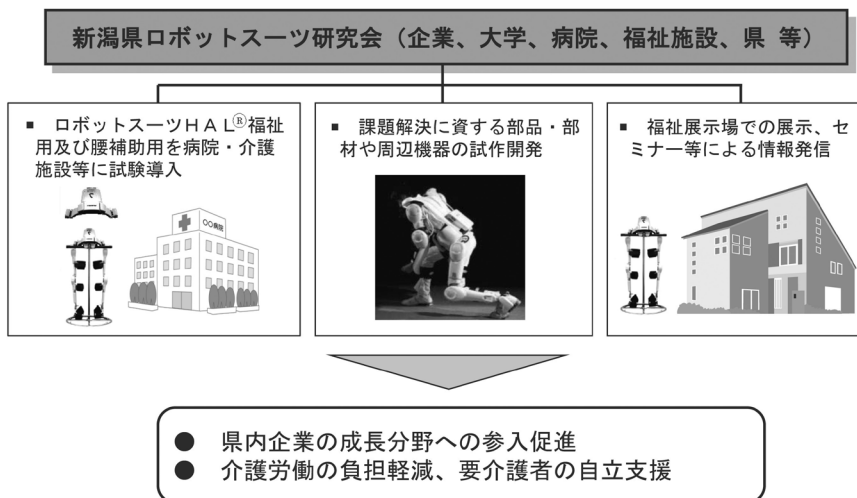
新 国際見本市等推進事業 4百万円

にいがた産業創造機構事業推進費 1,282百万円

中小企業事業継続マネジメント促進事業 4百万円

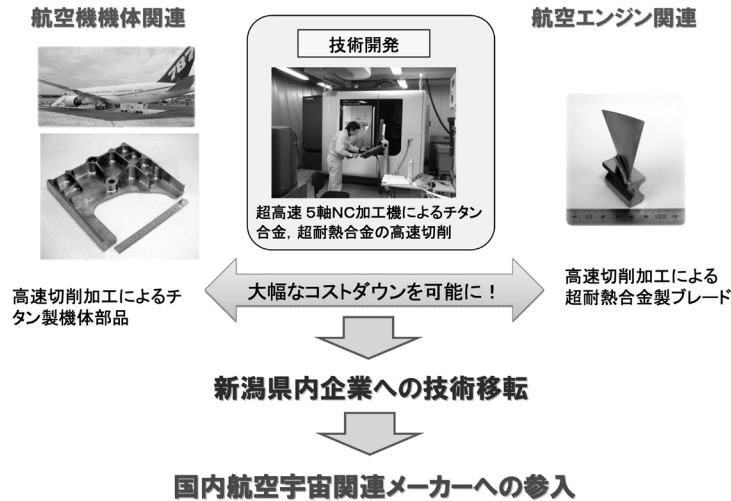
ロボットスーツ関連産業創出と普及促進

今後、市場の拡大が期待される福祉・介護用ロボット分野への県内企業の参入促進を図るため、「新潟県ロボットスーツ研究会」を設置し、病院・介護施設等での実証試験や、関連製品等の開発支援を行います。また、福祉展示場でのロボットスーツの展示、セミナー等を通じて情報発信にも取り組みます。



航空機産業参入推進事業

今後の市場拡大が期待される航空機産業において、エンジンの軽量化や燃焼温度を高温化するため、必要とされている航空機用新材料（耐熱合金及び軽量材料等）の高速切削加工技術を企業と共同で研究することにより、世界に先駆けて開発します。また、専門家を活用した技術・参入支援等を実施する研究会を運営することにより、航空機産業への県内企業の新規参入を促進します。



外部人材による新ビジネス展開支援事業 57百万円

円高対策設備投資緊急促進事業 2,200百万円

新成長設備投資促進事業 1,350百万円

フロンティア企業支援資金(設備投資促進枠) 新規融資枠100億円

起業チャレンジ奨励事業【再掲】 50百万円

中小企業創業支援資金(チャレンジ枠) 新規融資枠5億円

新潟本社のベンチャーキャピタルによる新規創業等の推進 ゼロ予算事業

知的財産の活用・標準化の推進 10百万円

にいがた発・新たな米文化創造事業【再掲】 22百万円

(2) 地場産業の振興と地域産業の自立・

活性化

新 地場産業チャンネル確保事業 1百万円

産地企業の事業拡大・新事業展開ワンストップ

サポート〔NICO事業〕【再掲】 64百万円

新 地域中核企業成長促進事業【再掲】 72百万円

新 地域産業需要緊急創出事業補助金 45百万円

新 繊維産業異分野進出促進事業 10百万円

産地の経営環境改善事業補助金 23百万円

ふるさと越後の家づくり事業【再掲】 130百万円

越後杉安定供給体制の整備【再掲】 13百万円

Made in 新潟 新商品調達制度の推進 ゼロ予算事業

セーフティネット資金貸付金(経営支援枠) 新規融資枠1,040億円

セーフティネット資金貸付金(連鎖倒産防止枠) 新規融資枠20億円

事業再生資金 新規融資枠520億円

建設業活性化支援事業 18百万円

Made in 新潟 新技術普及・活用制度の推進 24百万円

公共工事入札・契約制度の改善

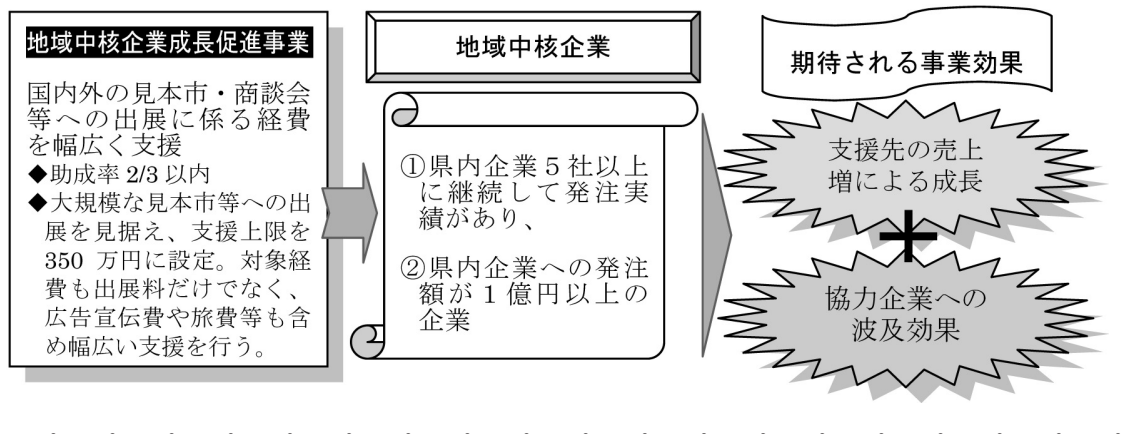
新 タウンマネジメント総合支援事業 9百万円

新 タウンマネジメント人材配置モデル事業(基金事業) 20百万円

地域中核企業成長促進事業

地域内に協力企業（下請け企業）を多く抱え、地域の中核となっている企業の販路開拓（見本市等への出展）を支援することにより、地域中核企業の成長を促進させ、中小企業への受注拡大の波及効果を図ります。

この事業は、国内外で開催される見本市への出展費用の一部を補助するもので、実施機関は（財）にいがた産業創造機構となります。



起業チャレンジ奨励事業【再掲】	50百万円	離職者等再就職訓練事業 若年者職業能力開発事業 障害者雇用促進能力開発事業	1,360百万円
(3) 雇用面のセーフティネット対策			
新 パーソナル・サポート・サービスモデル事業	50百万円		
円高・デフレに伴う離職者の早期就労支援		新潟県緊急雇用創出事業臨時特例基金事業 新潟県緊急雇用創出事業臨時特例基金事業補助金 新潟県ふるさと雇用再生特別基金事業 新潟県ふるさと雇用再生特別基金事業補助金	5,548百万円
勤労者生活安定資金貸付金	新規融資枠200百万円		
私立学校学費軽減補助金	186百万円		
福祉・介護人材就業支援等の取組	88百万円		
看護職員就業支援等の取組	103百万円	若年求職者マッチング支援事業	7百万円
新 病院内保育所施設整備費補助金	36百万円	起業チャレンジ奨励事業	50百万円
新 看護教員養成講習会事業	2百万円	(4) 魅力ある農林水産業と農山漁村の実現	
看護学生修学資金貸付金（臨時貸与）	119百万円	新潟版所得保障モデル事業	60百万円
新 県立新潟西高等学校に「医療専攻」を設置		新 先導的経営体育成支援事業【一部基金】	46百万円
新 新規就農者確保定着対策事業	29百万円	新潟米ブランド力強化対策事業	26百万円
新 青年就農支援事業	277百万円		

県立新潟西高等学校に「医療専攻」を設置

県教育委員会では、平成24年4月に県立新潟西高等学校普通科学励コース内に「医療専攻」を設置しました。看護師をはじめとする医療従事者を志す人材を育成します。

新潟県の課題：看護師等の医療従事者の不足

県立新潟西高等学校普通科学励コース内に「医療専攻」を設置

- 幅広い基礎科目の学習
- 外部講師を招いての講演会、医療現場での体験研修
- 大学入試に対応した進学指導

医療系の大学等に進学して看護師をはじめとする医療従事者を志す人材の育成

新潟米消費拡大事業	23百万円	新 葉たばこ転換園芸産地等拡大事業	39百万円
新潟米付加価値向上施設整備促進事業	500百万円	新 契約型園芸産地育成事業	4百万円
新 えだまめ生産拡大推進事業	41百万円	越後姫品質向上産地拡大事業	102百万円

えだまめ生産拡大推進事業

首都圏等の市場から一定の評価がある「えだまめ」を、県の園芸振興の牽引役として位置付け、生産拡大を推進します。

具体的には、大規模に「えだまめ」を作付する法人等に対する栽培機械の整備支援により生産拡大と安定供給につなげ、飲食チェーンと連携した相対取引等を推進し、おいしい県産「えだまめ」の販売強化に取り組めます。

おいしい新潟県産「えだまめ」の生産・販売の拡大に向けて

事業概要

稲作法人等への導入推進による生産拡大

- ・ えだまめ栽培に必要な機械・施設設備費の助成
- ・ 稲作法人等へのえだまめ導入啓発活動及び安定生産指導

良食味販売に向けた品質管理の徹底

- ・ 収穫後から店舗販売時までの、鮮度保持のための冷蔵管理を検証

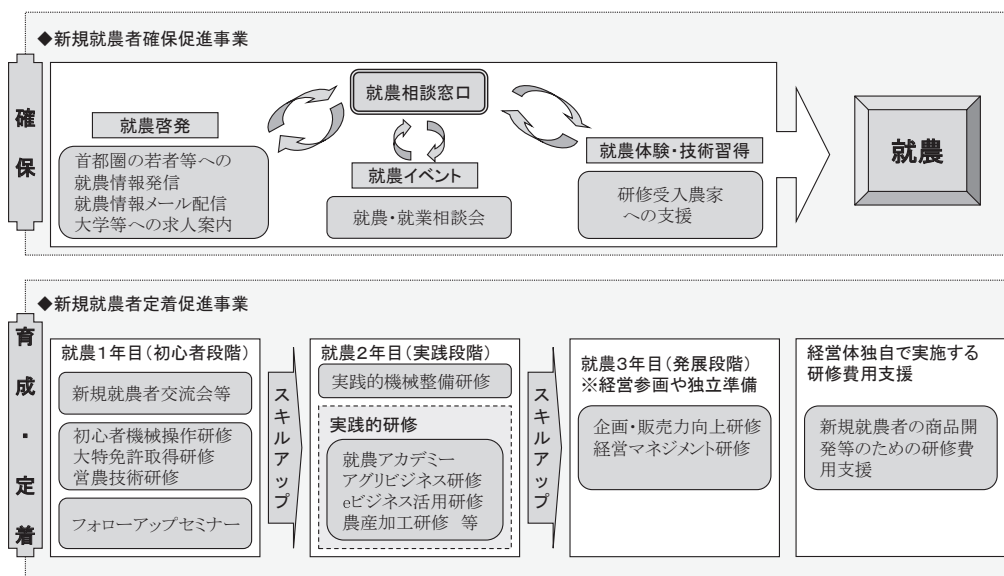
実需者との結びつきによる契約栽培の推進

- ・ 大手飲料メーカーと連携した飲食チェーン店等への提案
- ・ 大手流通業者等との連携による新規小売店の確保



新規就農者確保定着対策事業

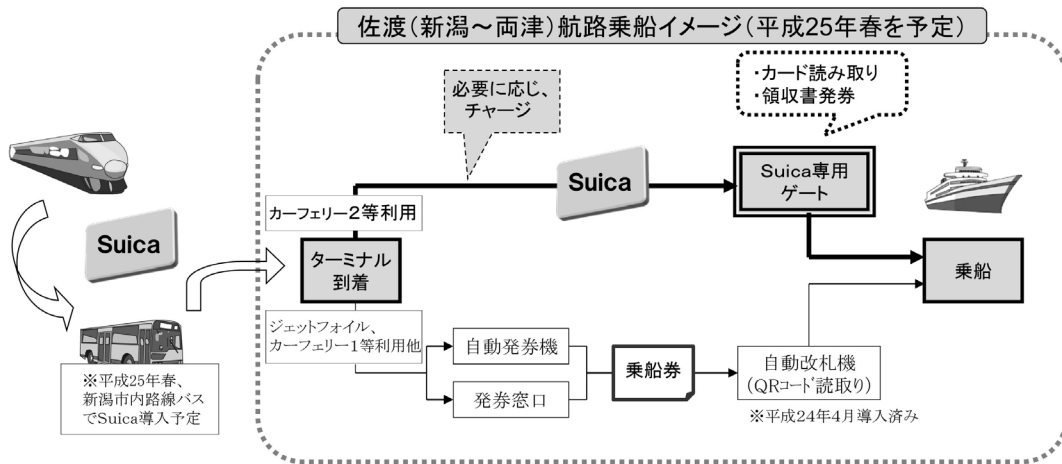
本県農業の次代の担い手の確保・育成を図るため、就農希望者に対する関連情報の提供や就農相談により、就農までの一貫した支援を行うとともに、雇用基金事業等で法人等へ就業した新規就農者の経営参画や独立準備など、幅広く就農者のニーズに合致した支援を実施します。



新	加工用米地域流通支援事業	27百万円	(5)	北東アジア交流の推進と拠点性の向上	
	にいがた発・新たな米文化創造事業	22百万円		新潟空港からの海外旅立ち推進事業	20百万円
	にいがたフード・ブランド推進事業	22百万円		新潟空港国内線新規就航・増便路線等対策	18百万円
	ふるさと越後の家づくり事業	130百万円		新潟空港国際線増便路線等支援	35百万円
	越後杉安定供給体制の整備	13百万円	新	新潟空港の利便性向上に向けた環境整備対策の推進	12百万円
	新資源管理制度導入推進事業	7百万円	新	ハルビン線を活用した交流拡大事業	16百万円
新	水産物販路開拓事業	1百万円		新潟空港の利用促進	43百万円
	新潟版6次産業化推進支援事業	14百万円		新潟空港へのアクセス向上	88百万円
新	新規就農者確保定着対策事業【再掲】	29百万円		新幹線活用地域活性化事業	3百万円
新	青年就農支援事業【再掲】	277百万円		日本海側拠点港推進費	38百万円
新	新潟米等輸出拡大調査事業	2百万円		県内港コンテナ貨物利用拡大支援事業	170百万円
	グリーン・ツーリズム推進強化費	74百万円		日本海横断航路支援事業	70百万円
	中山間地域等直接支払交付金	2,370百万円	新	交通機関相互乗継円滑化支援事業	18百万円
	農地・水・環境保全向上対策事業	677百万円	新	粟島航路利用促進事業	5百万円
	基幹水利施設ストックマネジメント事業	366百万円		小木直江津航路利用促進緊急対策事業	48百万円

交通機関相互乗継円滑化支援事業

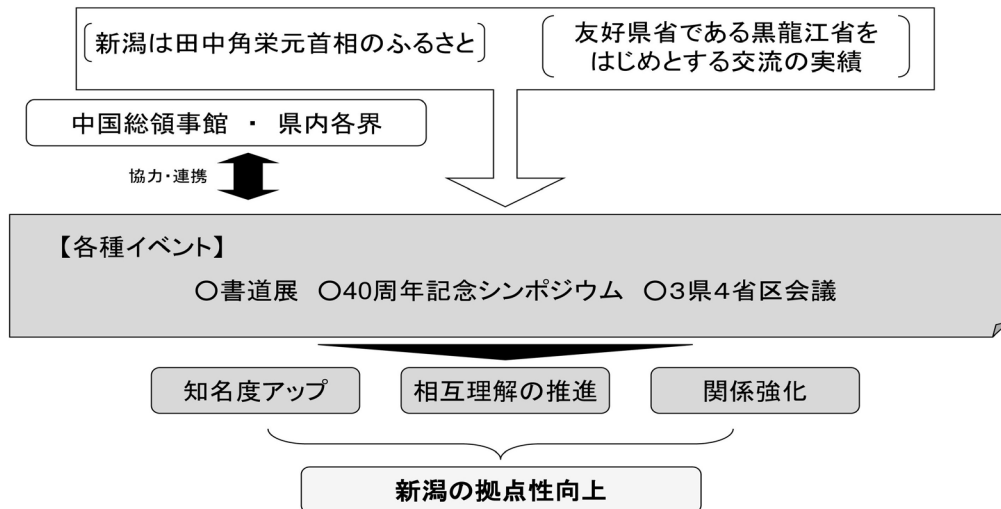
平成25年春に、新潟市内の路線バスにJR東日本のICカード「Suica」の導入が予定されています。この時機に合わせ、佐渡航路（新潟両津航路）へのSuica導入を支援することにより、鉄道～バス～新潟両津航路をキャッシュレスでつなぎ、公共交通の乗継円滑化及び利便性向上を図ります。また、導入後は、Suicaと相互利用可能なICカード（PASMO等）も利用可能になります。



新潟-佐渡航空路の利便性向上	36百万円	高校生東アジア派遣・研修推進事業	3百万円
北東アジア交流戦略事業	39百万円	外国人観光客誘致に向けた取組【再掲】	81百万円
新 日中国交正常化40周年記念事業	41百万円		

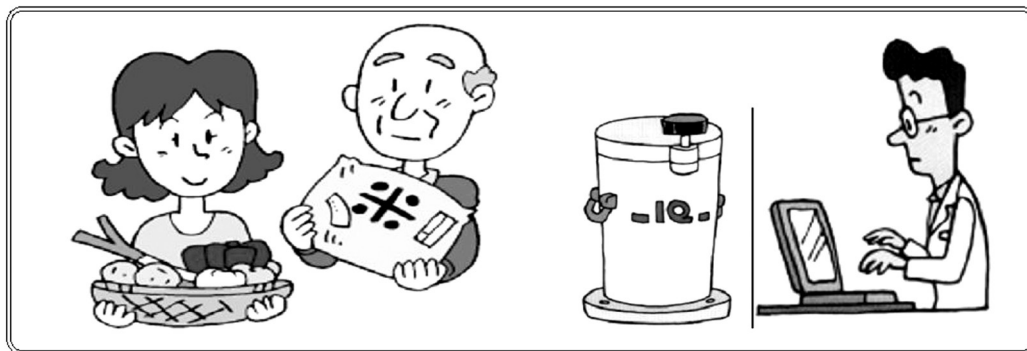
日中国交正常化40周年記念事業

今年、日中両国は国交正常化40周年を迎えます。これを記念して、県では、一昨年に開設された中国駐新潟総領事館や関係各界との連携により、本県と中国の一層の交流拡大、相互理解の推進を図るため、幅広い分野で様々なイベントを開催いたします。



消費者の食材検査

消費者が持ち込む食材の放射性物質検査を実施し、随時的確な情報提供を行うことにより、県民の「食」に対する不安の払拭に努めます。



2

災害からの復旧・復興と原子力災害への対応等、安全・安心で魅力ある新潟県づくりに邁進します。

(1) 災害からの復旧・復興

広域避難者の住宅借り上げ支援	1,934百万円
被災児童生徒等就学奨励費	101百万円
被災生徒に対する奨学金	7百万円
被災生徒に対する学費軽減	47百万円
緊急スクールカウンセラー等派遣事業	10百万円
地域支え合い体制づくり	172百万円
新 被災生活保護受給者生活再建サポート事業	65百万円
新 地域防災計画等見直し検討費	4百万円
原子力災害対応資機材整備	248百万円
新 放射性物質防護対策基本設計費	3百万円
監視施設設備等整備費〔2月補正〕	670百万円
新 生態系等放射性物質調査・検討費	1百万円

24時間モニタリング体制の強化 9百万円

消費者の食材検査 23百万円

新 食材検査機器整備の支援	5百万円
学校給食の食材検査	6百万円
県産肉牛安心確保対策	147百万円
食品の放射性物質検査	95百万円
輸出用食品の検査の支援	5百万円

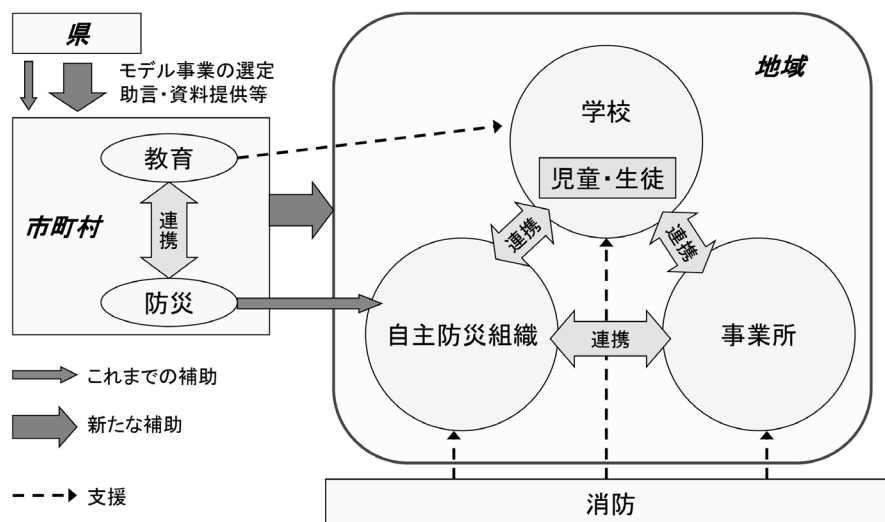
(2) 防災立県の推進

新 地域防災計画等見直し検討費【再掲】	4百万円
原子力災害対応資機材整備【再掲】	248百万円
新 放射性物質防護対策基本設計費【再掲】	3百万円
監視施設設備等整備費〔2月補正〕【再掲】	670百万円
危機管理センター改修・増強費	24百万円
大規模災害対応緊急点検事業	5百万円
津波対策推進事業	33百万円
地域防災力向上費 21百万円	

地域防災力向上費

地域防災力の向上を図るため、自主防災組織の組織化や活性化など市町村の取組を支援するとともに、新たに、地域の学校や事業所と連携した自主防災組織活動の取組を支援し、全県への普及を図ります。

具体的な取組としては、連携について協議する検討会、各種訓練、防災講演会、防災広報啓発、防災資機材整備など地域ぐるみの取組を促進します。

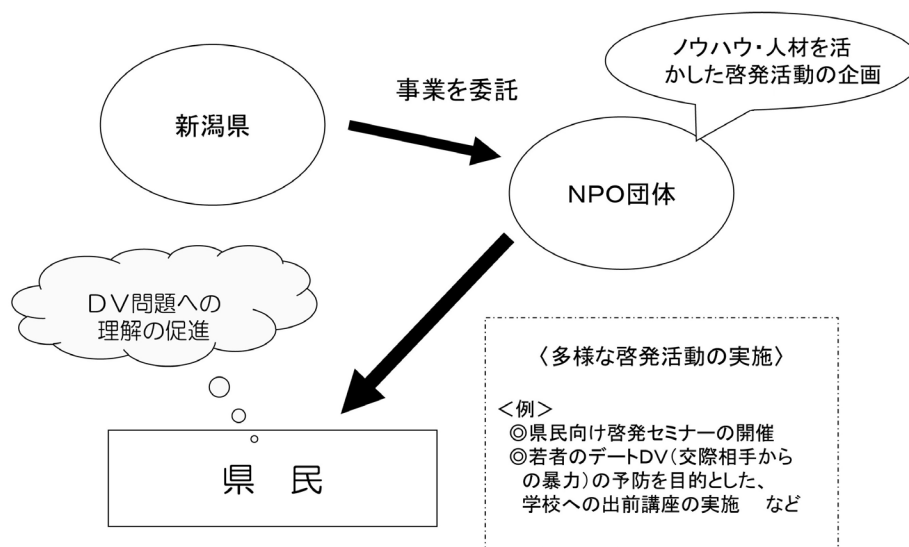


中小企業事業継続マネジメント促進事業【再掲】	4百万円	安全・安心なまちづくり推進事業費	7百万円
新 避難所機能向上モデル事業	20百万円	新型インフルエンザ対策推進事業	10百万円
地震保険等加入促進事業	5百万円	拉致被害者・家族支援事業	10百万円
耐震すまいづくり支援事業	41百万円	新 DV対策民間委託事業	1百万円
庁舎等の耐震診断・改修の促進	858百万円	新 地域消費者力アップ事業	2百万円
床上浸水対策特別緊急事業	1,981百万円	新 パーソナル・サポート・サービスモデル事業【再掲】	50百万円
		消費者行政強化事業	60百万円
(3) 安全・安心で快適な県民生活の確保		市町村消費者行政強化事業	70百万円
土砂災害緊急事業費	346百万円		
地域による除排雪活動等への支援【再掲】	111百万円	(4) 食の安全・安心の推進	
情報格差解消支援事業	3百万円	食の安全・安心プロデュース事業	10百万円
携帯電話のエリア拡大	6百万円	食の安全・安心確保のための食品検査	16百万円
新 次世代通信基盤整備検討事業	1百万円	放射性物質検査の取組【再掲】	276百万円
新 交通安全「光るファッション」PR事業	3百万円	新 食材検査機器整備の支援【再掲】	5百万円

DV対策民間委託事業

DV（ドメスティック・バイオレンス＝配偶者間の暴力）の起こらない社会を目指し、県民の皆さんにこの問題について関心を持っていただき、理解の促進を図るために、講演会・セミナー等、多様な広報・啓発活動を行います。

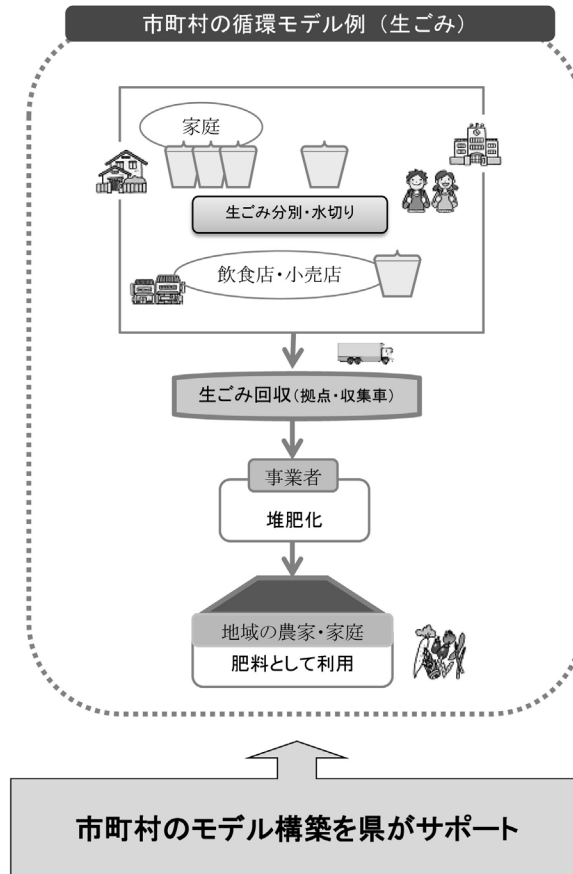
実施にあたっては、DVの防止を目指して県内で活動しているNPO法人から企画を募集して行います。



新 生態系等放射性物質調査・検討費【再掲】	1百万円	レジ袋削減県民運動推進事業	1百万円
消費者行政強化事業【再掲】	60百万円	がんセンター新潟病院ESCO事業	
市町村消費者行政強化事業【再掲】	70百万円	バイオリー地熱発電・小水力発電の普及促進【再掲】	ゼロ予算事業
新潟県産コシヒカリDNA検査の取組	11百万円	にいがたスマートコミュニティ実証事業【再掲】	32百万円
新 県産稲わらの利用拡大に向けた取組	2百万円	新 海洋エネルギー活用モデル実証事業【再掲】	5百万円
にいがたクリーンランド戦略事業	160百万円	新 事業者用太陽光発電普及促進の取組【再掲】	ゼロ予算事業
適正な食品表示推進事業	2百万円	太陽光発電設備建設事業【再掲】	409百万円
選んで安心「にいがた畜産」拡大対策事業	4百万円	フロンティア企業支援資金グリーンニューデール枠【再掲】	新規融資枠4億円
BSE検査体制整備事業	7百万円	新 フロンティア企業支援資金(節電促進緊急対応枠)	新規融資枠1億円
		新 資源循環モデルづくりサポート事業	2百万円
(5) 地球・自然環境保全対策の積極的な推進		新潟水俣病地域福祉推進事業	232百万円
新 電気自動車普及推進費	7百万円	新 新潟県水環境保全基本方針改訂事業	2百万円
低炭素社会づくり推進事業	9百万円	トキをプロデュース・野生復帰推進事業	4百万円
		人と自然共生プロジェクト事業	2百万円

資源循環モデルづくりサポート事業

市町村が行う紙類や食品残渣の効率的な収集、再資源化体制の構築を支援します。



3 誰もが健康でいきいきと暮らせる福祉・医療サービスの充実に努めます。

(1) 医療サービスの充実

医師・臨床研修医招へい総合支援事業	24百万円
新 臨床研修医受入支援モデル事業	20百万円
民間医師紹介業活用促進事業	14百万円
研究センター運営事業	106百万円
新 地域医療支援センター運営事業	26百万円
女性医師サポート事業	22百万円
医師事務作業補助者設置緊急支援事業	10百万円

勤務医等の処遇改善の取組	97百万円
勤務医ショートサポート事業	1百万円
医師養成修学資金貸与事業	184百万円
医師招へい・へき地医療支援事業	7百万円
新潟県地域医療システム研究推進事業	45百万円
医師養成規制緩和活動事業	1百万円
生活習慣病予防・がん対策に向けた取組	45百万円
女性特有のがん対策推進事業	13百万円
肝炎患者等支援の取組	352百万円
新 ドクターヘリ運航事業	143百万円
ドクターヘリ基地病院等施設・設備整備事業	119百万円

新潟県地域医療システム研究推進事業

新潟県と国立大学法人新潟大学は、県の寄附により平成21年に新潟大学大学院医歯学総合研究科に「総合地域医療学講座」を設置し、地域医療に関する研究・取組を行ってきましたが、本県の深刻な医師不足の状況等を踏まえ、平成24年度から県の寄附額の増額により講座を拡充し、地域医療の充実・確保を図ります。

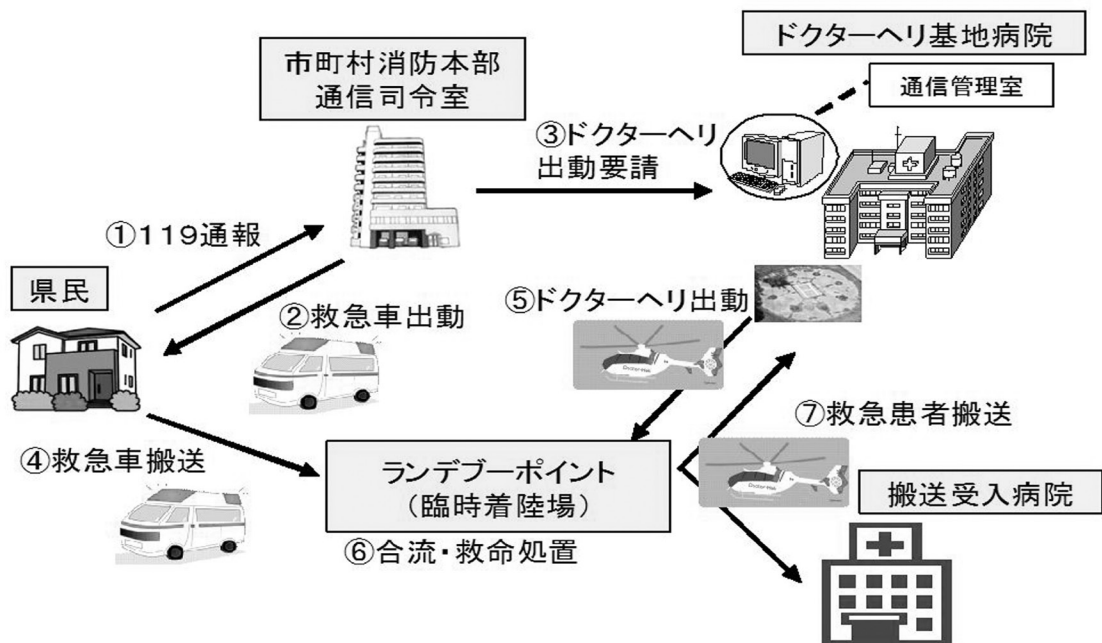


ドクターヘリ運航事業

心筋梗塞、脳卒中、交通事故など生命の危険がある救急患者に、速やかに救命医療を提供し、救命率等を向上させるため、ドクターヘリを導入します。

ドクターヘリの基地病院である新潟大学医歯学総合病院に運航経費を補助することにより、円滑かつ効果的なドクターヘリの運航を図ります。

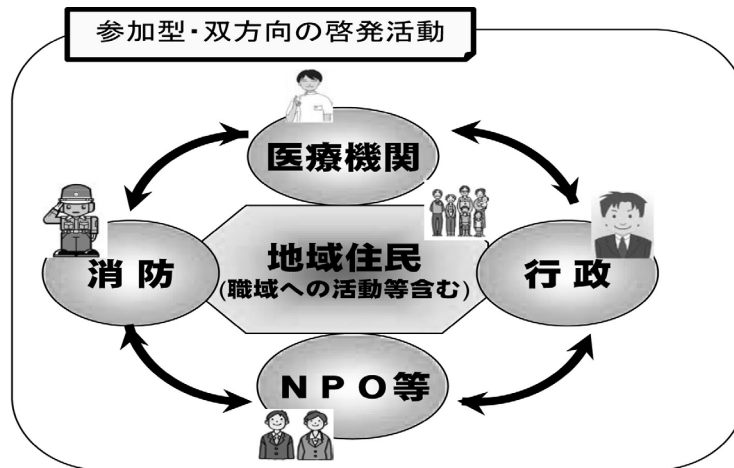
【ドクターヘリ 出動から搬送までの流れ】



医療機関適正受診啓発事業

いわゆる「コンビニ受診」等を低減させるため、住民に対し救急車の適正利用、医療機関の適正受診についての啓発を通じ、救急医療現場の疲弊を軽減するなど、適切な救急医療体制の確保を進めます。

平成23年4月に魚沼地域の地元医療関係者が開校した「地域医療魚沼学校」をモデルケースとし、他の医療圏においても、住民参加型の啓発活動を行います。



- 救急車の適正利用 → 救急車出動回数の減
- 地域医療の仕組みを学習／医療人・行政・消防等と議論
→ 住民の地域医療に対する意識の醸成
地域医療に対する住民のニーズを把握
医療人・消防の士気向上
⇒ 地域全体で地域医療を支える意識が芽生える。

新 医療機関適正受診啓発事業	7百万円	高齢者・障害者向け安心住まい整備補助事業	34百万円
自殺対策強化事業	107百万円	高齢者福祉施設整備促進	840百万円
魚沼基幹病院 (仮称) 新築事業	1,553百万円	新 介護職員等の喀痰吸引ケア能力養成事業	32百万円
新 魚沼基幹病院 (仮称) の開設に向けた取組	134百万円	新 高齢者・障害者等歯科保健の推進	2百万円
新 魚沼地域医療連携ネットワーク構築事業	274百万円	新 介護サービス情報の公表事業	11百万円
佐渡地域医療連携ネットワーク開発費	1,150百万円	買い、物利便性向上モデル事業	17百万円
新 県央医療提供体制再構築推進事業会議開催費	1百万円	新 ロボットスーツ関連産業創出と普及促進 [一部基金【再掲】]	28百万円
新 十日町病院改築調査・設計事業	93百万円	障害者自立支援特別対策事業	1,007百万円
新 県立病院におけるMRI装置の整備	298百万円	介護給付費等負担金	5,975百万円
		授産活動プロデュース事業	20百万円
(2) 福祉サービスの充実		障害者等用駐車スペース適正利用事業	2百万円

交通施設バリアフリー化推進事業補助金	20百万円
障害者就業・生活支援センター事業	37百万円
障害者職場実習支援事業	3百万円
障害者職場実習受入促進事業	4百万円
チャレンジド雇用の輪拡大事業 [一部基金]	32百万円
特例子会社設立支援事業	6百万円

保育所等設置補助金	1,299百万円
病児・病後児保育事業	99百万円
新 病児・病後児保育施設整備緊急促進事業	53百万円
新 病院内保育所施設整備費補助金【再掲】	36百万円
市町村児童環境づくり基盤整備事業 (放課後児童健全育成事業等)	515百万円
私立幼稚園子育て支援推進事業	29百万円
いじめ・不登校・暴力行為等の解消及び未然防止に向けた取組	173百万円

4 教育環境の整備など、選ばれる新潟県づくりを進め、人口の自然減・社会減に対応していきます。

(1) 安心して子どもを生み育てる環境整備 (医療・保育の充実など)

子ども医療費助成事業	1,092百万円
周産期医療対策事業	151百万円
小児救急医療支援事業	8百万円
小児救急医療体制整備検討事業	1百万円
新 不妊治療に対する支援	40百万円
新 予防接種に関する相談体制整備	ゼロ予算事業

新 特別支援学校バリアフリー整備事業 69百万円

家庭の教育力向上に向けた取組	4百万円
ワーク・ライフ・バランス推進事業	44百万円
にいがた出会いサポート事業	3百万円
庁内託児所の設置	10百万円

(2) 住みやすいふるさとづくりと暮らしやすさの発信

定住促進 (リブ・インにいがた) 対策事業【再掲】	27百万円
新潟版所得保障モデル事業【再掲】	60百万円
新 新規就農者確保定着対策事業【再掲】	29百万円

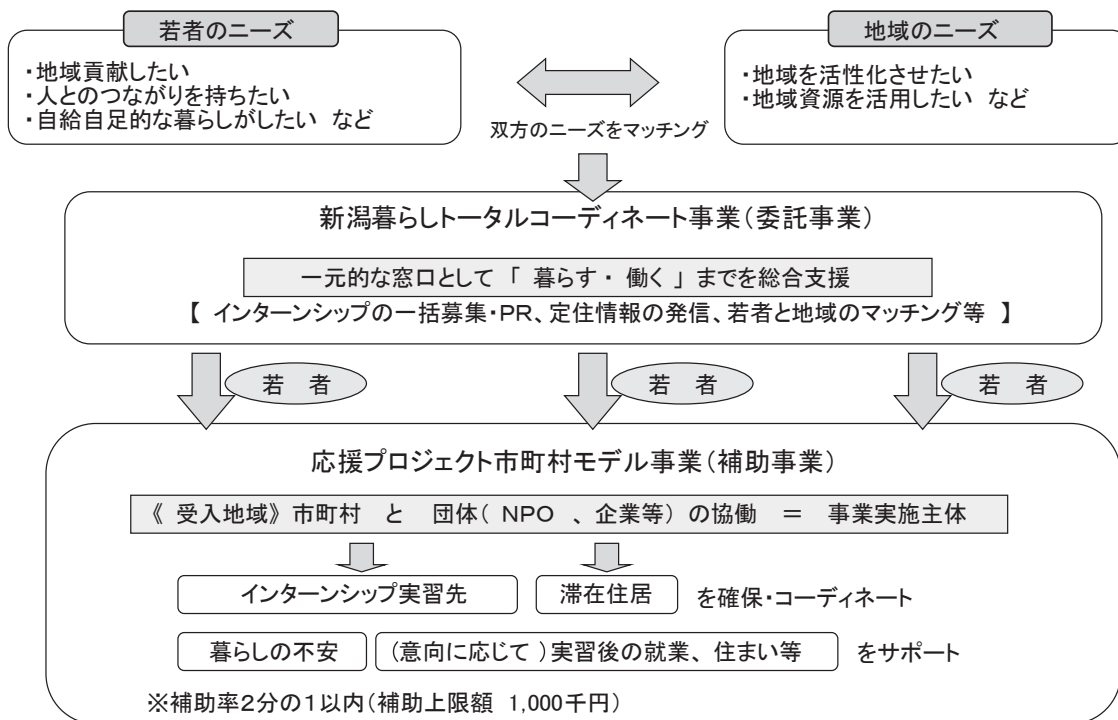
特別支援学校バリアフリー整備事業

県立の特別支援学校において、車いすを使用する児童生徒が安心して学校生活を送れるよう、エレベーターの整備を計画的に進めます。



にいがたで「暮らす・働く」応援プロジェクト事業

定住人口拡大のため、新潟暮らしに関心のある県外の若者等を対象にインターンシップを通じて一定期間滞在してもらい、新潟での暮らしや職業を体験することで定住につなげる取組を支援します。



新 青年就農支援事業【再掲】	277百万円	首都圏情報発信調整費	43百万円
ふるさと新潟交流促進事業	9百万円	グリーン・ツーリズム推進強化費【再掲】	74百万円
にいがた暮らし情報発信事業	8百万円	新 観光動向変化対策事業	21百万円
新 にいがたで「暮らす・働く」応援プロジェクト事業 5百万円		東京観光センター機能強化事業	13百万円
地域による除排雪活動等への支援	111百万円	旅行会社等情報発信強化事業〔一部基金〕	11百万円
並行在来線対策費	397百万円	ご当地グルメイベント開催費補助金	6百万円
新 離島体験滞在交流促進事業【再掲】	10百万円	子どもスキー天国推進事業	8百万円
住みたい新潟・若者情報サポート事業	6百万円	外国人観光客誘致に向けた取組	81百万円
新しい公共支援事業	114百万円	小木直江津航路利用促進緊急対策事業【再掲】	48百万円
「心の絆でつながった交流」拡大事業	5百万円	新 離島体験滞在交流促進事業	10百万円
		新 全国高等学校総合体育大会開催費 402百万円	
(3) 観光、スポーツ、文化等を通じた交流の拡大		競技水準向上対策	118百万円
魅力ある観光地づくり支援事業	6百万円	新潟スーパージュニア育成事業	118百万円

全国高等学校総合体育大会開催費

平成24年度全国高等学校総合体育大会
「2012 北信越かがやき総体」が新潟県を
中心に北信越5県で開催されます。

県では、7月28日(土)に「朱鷺メッセ
新潟コンベンションセンター」において
総合開会式を開催するほか、10市町村で
陸上競技、ボートなど13競技を実施します。
大会には、選手・監督約17,000名が来県し、
観客も延べ320,000名を見込んでいます。



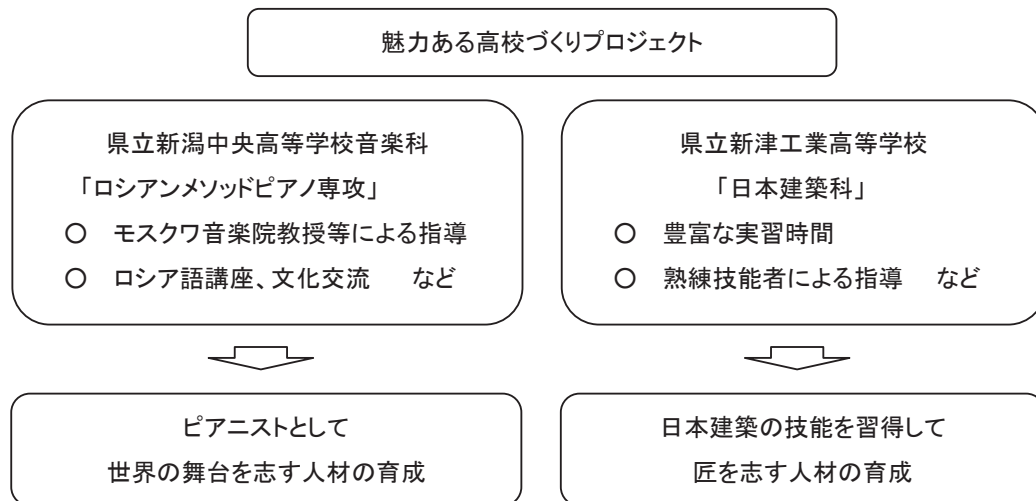
2012 北信越かがやき総体
君は今、希望とどろき
線の大地を駆けおける
平成24年7月28日(土)～8月20日(月)

新潟から世界へ夢プロジェクト事業	10百万円	起業家育成ネットワーク構築事業	2百万円
新 地域密着型スポーツ支援事業	17百万円	個を伸ばし、夢を叶える若者育成事業	85百万円
県民スポーツ推進費	23百万円	新 オンリーワンスクール・ステップアップ事業	12百万円
県立武道館検討調査費	1百万円	私学振興補助金	9,134百万円
佐渡金銀山世界遺産登録推進	71百万円	魅力ある私立高校づくり支援事業	133百万円
地域文化創造・発信事業	3百万円	魅力ある高校づくりの取組	24百万円
県立美術館企画展	175百万円	新 ロシアンメソッドピアノ専攻、日本建築科の設置	
新潟文化祭	11百万円	新 少人数学級の効果検証	
(4) 個を伸ばす人づくりの推進 (教育環境の充実)		大学魅力アップ支援事業	18百万円
地域に根ざすキャリア教育推進事業	9百万円	県立大学支援事業	764百万円
		新 県立大学大学院設置検討事業	2百万円

ロシアンメソッドピアノ専攻、日本建築科の設置

県教育委員会では、夢や希望をもって県外からも生徒が集まってくるような学科等を設置する「魅力ある高校づくりプロジェクト」を進めています。

この一環として、平成24年4月に県立新潟中央高等学校音楽科内に「ロシアンメソッドピアノ専攻」を、県立新津工業高等学校に「日本建築科」を設置しました。



(5) 安定した雇用の場の創出・確保

産業立地促進事業補助金	973百万円
建設業活性化支援事業【再掲】	18百万円
起業チャレンジ奨励事業【再掲】	50百万円
新 新規就農者確保定着対策事業【再掲】	29百万円
新 青年就農支援事業【再掲】	277百万円
定住促進(リブ・インにいがた)対策事業	27百万円
若年者ワンストップサービスセンター事業	4百万円
若年求職者マッチング支援事業【再掲】	7百万円
新 訓練生就職サポート事業【再掲】	11百万円
看護職員就業支援等の取組【再掲】	103百万円
新 病院内保育所施設整備費補助金【再掲】	36百万円
看護学生修学資金貸付金(臨時貸与)【再掲】	119百万円

女性医師サポート事業【再掲】

22百万円

5 「効率的な政府」の実現のため「選択と集中」を一層進めます。

- 「選択と集中」による効率化の推進
- 市町村への事務・権限の移譲
- 事務の効率化による職員の適正配置等

第3 平成23年度予算（下半期）の状況

1 一般会計補正予算のあらまし……………	50
(1) 概 要……………	50
(2) 歳入予算のあらまし……………	51
(3) 歳出予算のあらまし……………	54
2 特別会計補正予算のあらまし……………	59

第3 平成23年度予算（下半期）の状況

1 一般会計補正予算のあらまし

(1) 概 要

上半期（9月補正）までの予算状況は、前回（平成23年12月）公表したところですが、9月補正後の予算規模は1兆3,241億8,383万円でした。

下半期は、12月議会で298億7,877万円の補正、2月議会で冒頭提案分として176億4,234万円、追加提案分として△274億4,819万円の補正、3月30日に△643億6,607万円の専決を行い、その結果、予算規模は1兆2,798億9,068万円となりました。

平成23年度予算の計上状況は次表のとおりです。

第1表 平成23年度予算の推移

(単位：千円)

区 分	予算額	左記のうち特定財源			一般財源
		国庫支出金	県債	その他	
当 初	1,222,370,000	133,212,321	167,421,000	240,770,255	680,966,424
6 月 補 正	7,709,015	4,005,243	969,000	1,360,072	1,374,700
8月24日専決	86,105,200	53,414,110	23,537,000	132,903	9,021,187
9 月 補 正	7,999,618	1,036,688	852,000	4,553,844	1,557,086
12 月 補 正	29,878,771	16,984,566	9,731,000	2,162,655	1,000,550
2月(冒頭)補正	17,642,339	10,504,767	6,284,000	793,602	59,970
2月(追加)補正	△ 27,448,192	△ 2,719,591	17,754,000	△ 49,274,674	6,792,073
3月30日専決	△ 64,366,072	△ 26,719,765	△ 27,445,000	△ 25,637,068	15,435,761
計	1,279,890,679	189,718,339	199,103,000	174,861,589	716,207,751

予算編成については、当初予算で通年分を計上する通年予算編成としているため、年度途中の予算補正は、事業執行に伴う過不足調整、給与改定による給与費及び災害、雪害などについて行うこととなります。

ア 12月補正予算の主な内容

新潟・福島豪雨災害及び長野県北部を震源とする地震からの早期の復興並びに東日本大震災の被災者支援等に必要な経費について計上しました。

現下の経済・雇用情勢を踏まえ、引き続き円高対策や雇用の創出に資する経費について計上しました。

職員給与費に係る過不足額を計上しました。

イ 2月（冒頭）補正予算の主な内容

国の補正予算等を踏まえて実施する緊急性の高い事業に要する経費について計上しました。

- ・ 新潟・福島豪雨災害、長野県北部を震源とする地震及び東日本大震災からの復興をはじめとする災害・防災対策に要する経費
- ・ 県民生活の安全・安心の確保や雇用の創出に要する経費
- ・ その他国の補正予算に対応して実施する緊急性のある事業に要する経費

ウ 2月（追加）補正予算の主な内容

今冬の豪雪に対応するため、除雪費等の所要額を計上しました。

北陸新幹線整備負担金を計上しました。

エ 3月30日専決処分の主な内容

退職手当、災害復旧費、金融的経費等の最終見込額又は確定額を計上しました。

(2) 歳入予算のあらまし

歳入予算の補正状況は、次のとおりです。

第2表 平成23年度歳入予算補正状況

(単位：千円)

区 分	当 初	6月補正	8月24日 専決	9月補正	12月補正	2月補正 (冒頭)	2月補正 (追加)	3月30日 専決	最終予算額
県 税	210,152,000						8,038,000	1,403,000	219,593,000
地方消費税清算金	45,798,000						△ 29,000		45,769,000
地 方 譲 与 税	31,511,000						2,563,000	△ 283,206	33,790,794
地方特例交付金	2,710,000						△ 286,215		2,423,785
地 方 交 付 税	293,300,000	615,829		1,465,102	1,000,000		3,380,130	6,653,498	306,414,559
交通安全対策特別交付金	660,000						△ 22,000	19,475	657,475
分担金及び負担金	6,183,791	16,600	120,200	6,945	218,911	703,602	1,633,305	7,710	8,891,064
使用料及び手数料	11,119,505						1,752	33,014	11,154,271
国 庫 支 出 金	134,344,168	4,005,243	53,414,110	1,036,688	16,984,566	10,504,767	△ 2,750,210	△ 26,713,507	190,825,825
財 産 収 入	3,160,116	610		22,188	△ 344		△ 1,955,023	12,811	1,240,358
寄 附 金	27,918						8,105	3,709	39,732
繰 入 金	50,542,763	2,101,723	9,021,187	1,123,205	1,844,268	90,000	△ 3,170,520	△ 286,053	61,266,573
諸 収 入	188,979,739	10	12,703	1,682,253	100,370	59,970	△ 54,591,592	△ 17,572,523	118,670,930
県 債	243,721,000	969,000	23,537,000	852,000	9,731,000	6,284,000	18,499,000	△ 27,644,000	275,949,000
繰 越 金	160,000			1,811,237			1,233,076		3,204,313
計	1,222,370,000	7,709,015	86,105,200	7,999,618	29,878,771	17,642,339	△ 27,448,192	△ 64,366,072	1,279,890,679

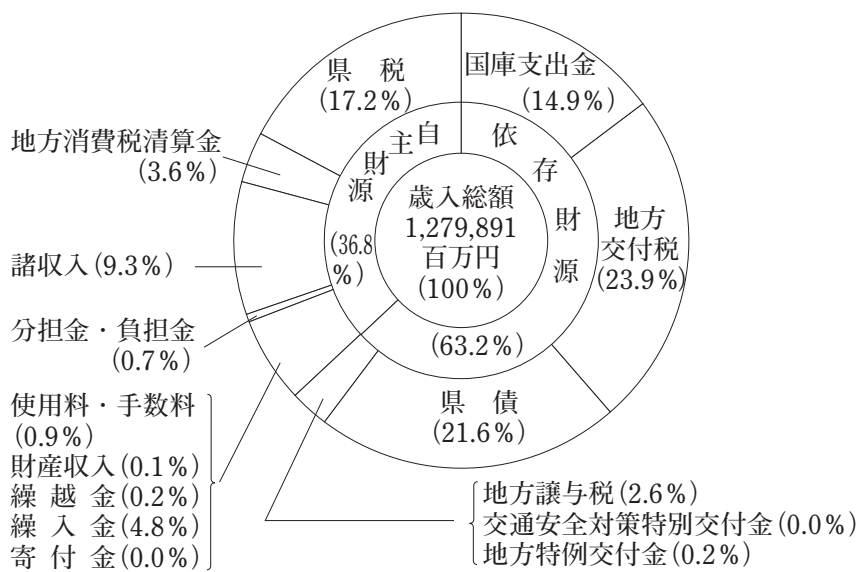
平成22年度最終予算 1兆1,837億653万円と比較すると次表のとおりです。

第3表 歳入款別最終予算の比較

(単位：千円・%)

区 分	平成23年度最終		平成22年度最終		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C) (A)－(B)	増減率 (C)/(B)×100
県 税	219,593,000	17.2	218,349,000	18.5	1,244,000	0.6
地方消費税清算金	45,769,000	3.6	46,246,000	3.9	△ 477,000	△ 1.0
地方譲与税	33,790,794	2.6	32,721,386	2.8	1,069,408	3.3
地方特例交付金	2,423,785	0.2	2,870,050	0.2	△ 446,265	△ 15.5
地方交付税	306,414,559	23.9	297,776,376	25.2	8,638,183	2.9
交通安全対策特別交付金	657,475	0.0	692,115	0.1	△ 34,640	△ 5.0
分担金及び負担金	8,891,064	0.7	10,477,971	0.9	△ 1,586,907	△ 15.1
使用料及び手数料	11,154,271	0.9	11,103,515	0.9	50,756	0.5
国庫支出金	190,825,825	14.9	148,230,250	12.5	42,595,575	28.7
財産収入	1,240,358	0.1	1,585,654	0.1	△ 345,296	△ 21.8
寄附金	39,732	0.0	300,118	0.0	△ 260,386	△ 86.8
繰入金	61,266,573	4.8	34,677,326	2.9	26,589,247	76.7
諸収入	118,670,930	9.3	124,945,467	10.6	△ 6,274,537	△ 5.0
県 債	275,949,000	21.6	251,300,000	21.2	24,649,000	9.8
繰越金	3,204,313	0.2	2,431,298	0.2	773,015	31.8
計	1,279,890,679	100.0	1,183,706,526	100.0	96,184,153	8.1

第1図 最終歳入予算構成比



平成23年度最終歳入予算は、総額で平成22年度最終歳入予算に対し、8.1%の増額となっています。

地方交付税

平成23年度の普通交付税と特別交付税の額は、次表（第4表）のとおりです。普通交付税については、地方の財源不足の状況等を踏まえ、地方財政計画において、既定の加算とは別枠で地方交付税が1兆500億円増額されたこと、交付税特別会計において、平成22年度からの繰越金1兆126億円が活用されたことなどから、全国で1.2%の増となっていますが、本県では、直轄事業負担金（維持管理分）の廃止に伴い、測定単位から国直轄管理区間を控除したことによる道路橋りょう費の減などにより、前年度比0.4%の減となっています。

また、特別交付税は、災害関係経費や、除排雪経費の需要増などにより、前年度比68.2%の増となりました。

第4表 地方交付税 (単位：千円・%)

区 分		平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	比 較	
				増減額 (C) (A) - (B)	増減率 (C)/(B) × 100
当 県	普通交付税	290,775,130	292,050,597	△ 1,275,467	△ 0.4
	特別交付税	9,633,361	5,725,779	3,907,582	68.2
	計	300,408,491	297,776,376	2,632,115	0.9
全 国 (道府県)	普通交付税	8,725,297,927	8,622,011,023	103,286,904	1.2
	特別交付税	482,125,162	144,453,213	337,671,949	233.8
	計	9,207,423,089	8,766,464,236	440,958,853	5.0

※震災復興特別交付税を除く

主な道府県の地方交付税の交付額は、次表のとおりです。当県に対する交付額は全国第3位となっています。

第5表 道府県別地方交付税交付額 (上位10位まで) (単位：百万円)

順位	平成23年度				順位	平成22年度			
	道府県	普通 交付税	特 別 交付税	計		道府県	普通 交付税	特 別 交付税	計
1	北海道	688,432	9,914	698,346	1	北海道	692,368	6,246	698,614
2	兵 庫	313,371	7,214	320,585	2	兵 庫	318,403	3,491	321,894
3	新 潟	290,775	9,633	300,408	3	大 阪	298,242	1,212	299,454
4	福 島	225,867	73,016	298,883	4	新 潟	292,051	5,726	297,777
5	大 阪	290,276	6,969	297,245	5	福 岡	279,157	4,528	283,685
6	岩 手	229,871	61,245	291,116	6	鹿 児 島	275,005	6,452	281,457
7	福 岡	282,830	7,707	290,537	7	長 野	225,903	2,855	228,758
8	宮 城	183,780	99,690	283,470	8	岩 手	223,180	4,374	227,554
9	鹿 児 島	271,746	7,202	278,948	9	熊 本	220,891	3,283	224,174
10	青 森	219,477	15,399	234,876	10	福 島	217,048	3,245	220,293

※震災復興特別交付税を除く

(3) 歳出予算のあらまし

歳出予算の目的別（款別）の補正状況は次表のとおりです。

第6表 平成23年度款別（目的別）歳出予算補正状況

（単位：千円）

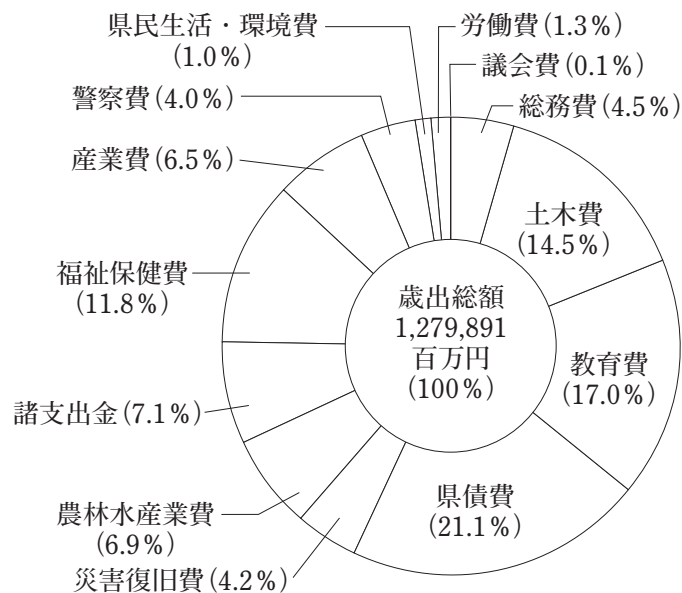
区分	当初	6月補正	8月24日 専決	9月補正	12月補正	2月補正 (冒頭)	2月補正 (追加)	3月30日 専決	最終予算額
議 会 費	1,506,473				△ 19,483		△ 30,205		1,456,785
総 務 費	39,290,129	299,400		40,260	1,309,971		6,658,255	10,344,726	57,942,741
県民生活・環境費	7,336,320	569,790	922,978	1,860,552	1,778,963	669,800	71,910	△ 947,816	12,262,497
福祉保健費	149,476,624	980,155	35,901	315,284	2,483,859	2,325,611	1,822,217	△ 6,485,309	150,954,342
労働費	12,653,657	1,520,507		583,919	2,434,058	1,884,795	△ 251,135	△ 1,966,383	16,859,418
産業費	148,512,442	25,646		1,674,108	39,363		△ 48,024,234	△ 18,549,759	83,677,566
農林水産業費	76,348,139	1,698,824	4,806,220	267,399	5,429,421	5,677,894	△ 2,325,105	△ 3,671,468	88,231,324
土木費	136,742,515	1,142,023	16,280,842	2,908,348	16,737,711	7,084,239	21,327,209	△ 16,223,064	185,999,823
警察費	50,780,888			112,739	8,385		△ 26,114	△ 219,996	50,655,902
教育費	222,211,389	299,529	409	△ 16,656	△ 415,008		△ 1,840,827	△ 2,268,078	217,970,758
災害復旧費	10,225,955	1,173,141	64,058,850	253,665	91,531		1,281,856	△ 23,929,026	53,155,972
県債費	271,714,190						△ 1,776,859	△ 48,859	269,888,472
諸支出金	95,271,279						△ 4,335,160	△ 161,040	90,775,079
予備費	300,000							△ 240,000	60,000
計	1,222,370,000	7,709,015	86,105,200	7,999,618	29,878,771	17,642,339	△ 27,448,192	△ 64,366,072	1,279,890,679

第7表 目的別（款別）最終予算の比較

(単位：千円・%)

区 分	平成23年度最終		平成22年度最終		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C) (A) - (B)	増減率 (C)/(B)×100
議 会 費	1,456,785	0.1	1,303,867	0.1	152,918	11.7
総 務 費	57,942,741	4.5	45,631,605	3.8	12,311,136	27.0
県民生活・環境費	12,262,497	1.0	8,273,840	0.7	3,988,657	48.2
福 祉 保 健 費	150,954,342	11.8	141,180,474	11.9	9,773,868	6.9
労 働 費	16,859,418	1.3	15,215,933	1.3	1,643,485	10.8
産 業 費	83,677,566	6.5	82,595,495	7.0	1,082,071	1.3
農 林 水 産 業 費	88,231,324	6.9	85,051,009	7.2	3,180,315	3.7
土 木 費	185,999,823	14.5	177,925,596	15.0	8,074,227	4.5
警 察 費	50,655,902	4.0	50,473,860	4.3	182,042	0.4
教 育 費	217,970,758	17.0	218,798,700	18.5	△ 827,942	△ 0.4
災 害 復 旧 費	53,155,972	4.2	1,928,763	0.2	51,227,209	2,656.0
県 債 費	269,888,472	21.1	260,920,704	22.0	8,967,768	3.4
諸 支 出 金	90,775,079	7.1	94,356,680	8.0	△ 3,581,601	△ 3.8
予 備 費	60,000	0.0	50,000	0.0	10,000	20.0
計	1,279,890,679	100.0	1,183,706,526	100.0	96,184,153	8.1

第2図 最終歳出予算（目的別）構成比



また、性質別分類の歳出予算の補正状況と平成22年度最終予算との比較は、次表（第8表及び第9表）のとおりです。

第8表 歳出性質別最終予算の比較

(単位：千円・%)

区 分	平成23年度最終		平成22年度最終		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C) (A) - (B)	増減率 (C)/(B)×100
1 消費的経費	582,794,632	45.5	568,204,740	48.0	14,589,892	2.6
(1) 人件費	289,375,408	22.6	287,993,270	24.3	1,382,138	0.5
(2) 物件費	38,136,739	3.0	32,734,372	2.8	5,402,367	16.5
(3) 維持補修費	25,175,937	1.9	20,556,453	1.7	4,619,484	22.5
(4) 扶助費	9,637,450	0.8	9,244,236	0.8	393,214	4.3
(5) 補助費等	220,469,098	17.2	217,676,409	18.4	2,792,689	1.3
2 投資的経費	259,711,394	20.3	204,181,667	17.2	55,529,727	27.2
(1) 普通建設事業費	208,256,710	16.3	202,547,831	17.1	5,708,879	2.8
(2) 災害復旧事業費	51,454,684	4.0	1,633,836	0.1	49,820,848	3,049.3
(3) 失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
3 公債費	269,430,642	21.1	260,361,591	22.0	9,069,051	3.5
4 積立金	42,756,237	3.3	23,479,409	2.0	19,276,828	82.1
5 金融的経費	84,615,737	6.6	84,080,956	7.1	534,781	0.6
6 繰出金	40,522,037	3.2	43,348,163	3.7	△ 2,826,126	△ 6.5
7 予備費	60,000	0.0	50,000	0.0	10,000	20.0
計	1,279,890,679	100.0	1,183,706,526	100.0	96,184,153	8.1

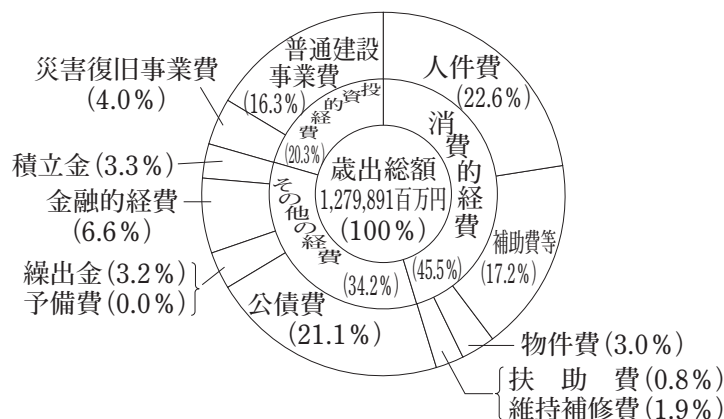
平成23年度の歳出予算は、平成22年度に比べ961億8,415万円（8.1%）の増となっています。

第9表 平成23年度性質別歳出予算補正状況

(単位：千円)

区分	当初	6月補正	8月24日 専決	9月補正	12月補正	2月補正 (冒頭)	2月補正 (追加)	3月30日 専決	最終予算額
1 消費的経費	579,682,116	1,892,488	5,219,089	3,556,188	1,419,834	128,204	△ 3,605,542	△ 5,497,745	582,794,632
(1) 人件費	291,670,071	18,753		119,913	△ 439,993		△ 612,243	△ 1,381,093	289,375,408
(2) 物件費	35,003,501	556,287	2,575,629	2,406,840	681,592		△ 1,606,843	△ 1,480,267	38,136,739
(3) 維持補修費	15,349,381	159,031	2,073,496	143,925	9,673		5,492,547	1,947,884	25,175,937
(4) 扶助費	9,676,587	1,076		22,852			53,671	△ 116,736	9,637,450
(5) 補助費等	227,982,576	1,157,341	569,964	862,658	1,168,562	128,204	△ 6,932,674	△ 4,467,533	220,469,098
2 投資的経費	174,955,954	4,191,729	79,964,770	1,564,906	18,899,417	13,046,153	17,801,360	△ 50,712,895	259,711,394
(1) 普通建設事業費	165,073,745	3,040,588	16,354,213	1,311,241	18,804,917	13,046,153	17,633,883	△ 27,008,030	208,256,710
(2) 災害復旧事業費	9,882,209	1,151,141	63,610,557	253,665	94,500		167,477	△ 23,704,865	51,454,684
(3) 失業対策事業費									
3 公債費	271,131,094						△ 1,663,740	△ 36,712	269,430,642
4 積立金	8,671,650	1,038,062		1,623	9,081,574	4,467,982	8,859,513	10,635,833	42,756,237
5 金融的経費	147,726,729	14,300		1,360,662	500,000		△ 46,809,665	△ 18,176,289	84,615,737
6 繰出金	39,902,457	572,436	921,341	1,516,239	△ 22,054		△ 2,030,118	△ 338,264	40,522,037
7 予備費	300,000							△ 240,000	60,000
計	1,222,370,000	7,709,015	86,105,200	7,999,618	29,878,771	17,642,339	△ 27,448,192	△ 64,366,072	1,279,890,679

第3図 最終歳出予算（性質別）構成比



2 特別会計補正予算のあらまし

12の特別会計の予算は、9月現計で1,527億9,904万円でしたが、12月補正では流域下水道事業会計で2,205万円の減額補正を行いました。

また、2月補正において県債管理会計など11会計で事業執行による確定見込み額の過不足調整など合わせて16億4,552万円の増額補正を行いました。

さらに、3月30日専決において、災害救助事業会計で最終的な過不足の調整で11億8,608万円の減額補正を行い、12会計の最終予算額は1,532億3,643万円となりました。

各会計の補正（下半期）の状況は、次表のとおりです。

第10表 特別会計予算の補正状況（下半期）

（単位：千円）

会計名	9月補正現計	12月補正	2月補正	3月30日専決	最終予算
県債管理	113,650,394		△ 310,575		113,339,819
地域づくり資金貸付事業	7,629,768		2,185,017		9,814,785
災害救助事業	9,041,631		993,509	△ 1,186,081	8,849,059
母子寡婦福祉資金貸付事業	337,278				337,278
心身障害児・者総合施設事業	11,183		△ 287		10,896
中小企業支援資金貸付事業	2,226,666		△ 445,858		1,780,808
林業振興資金貸付事業	256,869		△ 212		256,657
沿岸漁業改善資金貸付事業	81,274		△ 52		81,222
県有林事業	148,681		△ 6,366		142,315
都市開発資金事業	450,350		35,892		486,242
流域下水道事業	14,578,124	△ 22,054	△ 876,530		13,679,540
港湾整備事業	4,386,824		70,981		4,457,805
計	152,799,042	△ 22,054	1,645,519	△ 1,186,081	153,236,426

第4 平成23年度予算繰越しの状況

1	一般会計予算繰越し	60
2	継続費通次繰越し	61

第4 平成23年度予算繰越しの状況

1 一般会計予算繰越し

平成23年度において、補助事業者の工事の遅延、積雪による工事の中断、設計変更や計画変更の日時を要したことによるものなどやむを得ない事情で年度内にその支出が終わらず、議会の議決を経て、平成24年度へ予算を繰り越したもの（繰越明許費の補正）は、一般会計で1,072億5,558万円です。また、避けがたい事故のため年度内に支出が終わらず、翌年度へ予算を繰り越したもの（事故繰越）は、6億4,779万円です。

その内訳は次表のとおりです。

第1表 平成23年度繰越明許費款別一覧表（一般会計）

（単位：千円・％）

区 分	最終予算額 (A)	繰越額 (B)	左 の 財 源 内 訳		比率 (B) (A)
			未 収 入 特 定 財 源	一般財源	
総 務 費	57,942,741	231,429	149,000	82,429	0.4
県民生活・環境費	12,262,497	702,860	677,374	25,486	5.7
福 祉 保 健 費	150,954,342	3,098,331	2,837,128	261,203	2.1
産 業 費	83,677,566	16,000		16,000	0.0
農 林 水 産 業 費	88,231,234	22,121,364	17,652,531	4,468,833	25.1
土 木 費	185,999,823	44,366,244	32,000,108	12,366,136	23.9
警 察 費	50,655,902	40,000	30,000	10,000	0.1
教 育 費	217,970,758	611,134	185,999	425,135	0.3
災 害 復 旧 費	53,155,972	36,068,217	35,730,866	337,351	67.9
合 計	900,850,835	107,255,579	89,263,006	17,992,573	11.9

第2表 平成23年度事故繰越款別一覧表（一般会計）

（単位：千円・％）

区 分	最終予算額 (A)	繰越額 (B)	左 の 財 源 内 訳		比率 (B) (A)
			未 収 入 特 定 財 源	一般財源	
農 林 水 産 業 費	88,231,234	63,562	45,757	17,805	0.1
土 木 費	185,999,823	167,553	145,943	21,610	0.1
災 害 復 旧 費	53,155,972	416,675	416,675		0.8
合 計	327,387,029	647,790	608,375	39,415	0.2

第3表 繰越主要事業一覧表

(単位：千円)

事業名	繰越額
建設関係災害復旧費	25,160,004
耕地災害復旧費	7,871,944
緊急地方道路整備費	7,601,943
県営経営体育成基盤整備事業費	5,948,756
広域河川改修費	4,453,686
災害関連緊急砂防費	3,389,765
道路改築費	3,317,503
河川災害復旧助成費	3,111,444
県営かんがい排水事業費	2,450,273
林道施設災害復旧事業助成費	2,332,691
災害関連緊急治山等事業費	2,088,347

第4表 繰越事由別内訳

(単位：千円・%)

事由	繰越額	構成比
補助事業者の計画変更等によるもの	15,921,076	14.8
計画諸条件、設計・工法変更等によるもの	64,050,136	59.7
用地物件補償にかかる調整等によるもの	27,277,467	25.4
関連公共事業の計画変更等によるもの	6,900	0.1
合計	107,255,579	100.0

2 継続費通次繰越し

一般会計の継続費通次繰越し予定額は次表のとおりです。

第5表 平成23年度継続費通次繰越一覧表（一般会計）

(単位：千円・%)

款別	議案事業名	継続費	通次繰越 予定額	左の財源内訳	
				未収入 特定財源	一般財源
土木費	道路改築費	3,500,000	411,277	408,433	2,844
	治水ダム事業費	23,530,000	385,124	223,562	161,562
合計		27,030,000	796,401	631,995	164,406

第5 平成23年度予算の執行状況（下半期）

1	収支の状況	62
2	一時借入金の状況	64
3	基金の状況	65
4	投資事業の執行状況	67

第5 平成23年度予算の執行状況（下半期）

1 収支の状況

平成23年度予算についての収支状況は、次表のとおりです。

一般会計については、予算現額に対する収入割合は79.8%、支出割合も79.8%と同率となっております。

特別会計については、12会計の総計で収入割合が93.5%、支出割合が86.4%となっており、収入割合が支出割合を7.1ポイント上回っています。

第1表 平成23年度一般会計予算執行状況（平成24年3月31日現在）

(歳入)

(単位：千円・%)

款 別	予 算 現 額			収 入 済 額 (B)	収入割合 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
	予 算 額	繰 越 額	計 (A)		
県 税	219,593,000	0	219,593,000	208,918,568	95.1
地方消費税清算金	45,769,000	0	45,769,000	45,768,735	100.0
地方譲与税	33,790,794	0	33,790,794	33,790,794	100.0
地方特例交付金	2,423,785	0	2,423,785	2,423,785	100.0
地方交付税	306,414,559	0	306,414,559	306,414,559	100.0
交通安全対策特別交付金	657,475	0	657,475	657,475	100.0
分担金及び負担金	8,891,064	131,930	9,022,994	5,763,864	63.9
使用料及び手数料	11,154,271	0	11,154,271	11,445,298	102.6
国庫支出金	190,825,825	25,896,353	216,722,178	141,701,995	65.4
財産収入	1,240,358	0	1,240,358	1,203,953	97.1
寄附金	39,732	0	39,732	35,812	90.1
繰入金	61,266,573	1,181,738	62,448,311	20,445,318	32.7
諸収入	118,670,930	309,641	118,980,571	115,551,657	97.1
県債	275,949,000	11,428,000	287,377,000	151,219,000	52.6
繰越金	3,204,313	18,228,529	21,432,842	21,482,375	100.2
計	1,279,890,679	57,176,191	1,337,066,870	1,066,823,188	79.8

(注) 予算額には3月30日専決額を含む。

(歳出)

(単位：千円・%)

款 別	予 算 現 額			支 出 済 額 (B)	支出割合 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
	予 算 額	繰 越 額	計 (A)		
議 会 費	1,456,785	0	1,456,785	1,434,399	98.5
総 務 費	57,944,757	245,008	58,189,765	29,943,310	51.5
県民生活・環境費	12,262,533	277,833	12,540,366	7,047,843	56.2
福 祉 保 健 費	150,954,500	1,315,800	152,270,300	121,493,867	79.8
労 働 費	16,859,418	0	16,859,418	9,135,193	54.2
産 業 費	83,677,566	452,121	84,129,687	80,009,005	95.1
農 林 水 産 業 費	88,253,118	12,282,655	100,535,773	66,986,554	66.6
土 木 費	186,007,749	39,659,139	225,666,888	149,926,597	66.4
警 察 費	50,661,578	331,251	50,992,829	45,278,555	88.8
教 育 費	217,970,819	1,762,507	219,733,326	201,346,163	91.6
災 害 復 旧 費	53,155,972	849,877	54,005,849	12,446,445	23.0
県 債 費	269,888,472	0	269,888,472	251,656,047	93.2
諸 支 出 金	90,775,079	0	90,775,079	90,381,232	99.6
予 備 費	22,333	0	22,333	0	0.0
計	1,279,890,679	57,176,191	1,337,066,870	1,067,085,210	79.8

(注) 予算額には3月30日専決額を含み、予備費充用後である。

第2表 平成23年度特別会計予算執行状況 (平成24年3月31日現在)

(単位：千円・%)

会 計 名	歳 入 歳 出 予 算 現 額 (A)	収入済額 (B)	収入割合 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	支出済額 (C)	支出割合 $\frac{(C)}{(A)} \times 100$
地域づくり資金貸付事業	9,814,785	11,586,549	118.1	2,339,684	23.8
災害救助事業	8,849,059	3,583,727	40.5	4,886,713	55.2
母子寡婦福祉資金貸付事業	337,278	339,474	100.7	320,526	95.0
心身障害児・者総合施設事業	10,896	202	1.9	202	1.9
中小企業支援資金貸付事業	1,780,808	3,284,837	184.5	971,674	54.6
林業振興資金貸付事業	256,657	367,234	143.1	99,479	38.8
沿岸漁業改善資金貸付事業	81,222	329,409	405.6	62,113	76.5
県 有 林 事 業	203,090	163,885	80.7	161,340	79.4
港湾整備事業	5,342,628	2,466,266	46.2	3,069,930	57.5
流域下水道事業	16,870,960	11,796,284	69.9	10,912,716	64.7
都市開発資金事業	486,242	484,327	99.6	485,553	99.9
県 債 管 理	113,339,819	112,785,566	99.5	112,670,566	99.4
計	157,373,444	147,187,760	93.5	135,980,494	86.4

(注) 予算現額には、平成22年度からの繰越額を含む。

2 一時借入金の状況

平成23年10月1日から平成24年3月31日までの間に県が借り入れた一時借入金は、次表のとおりです。

第3表 平成23年度一時借入金の状況（下半期）

（単位：千円）

	月 別	一日平均借入額	最 高 値
当 座 借 越	23年10月	710,897	22,037,797
	11月	3,793,295	20,055,558
	12月	1,590,852	12,935,990
	24年1月	14,776,109	43,660,094
	2月	43,033,802	71,070,672
	3月	60,253,887	88,030,385
	下 期	20,541,329	88,030,385

（注）一時借入金の議決最高額は2,500億円。

3 基金の状況

平成23年度末の基金の現在高は次のとおりです。

第4表 基金の現在高

(平成24年3月末現在高)

(単位：千円)

基金名	平成22年度末 現在高	平成23年度増減		平成23年度末 現在高
		積立	取崩	
財政調整基金	(4,345,383) 4,693,383	(353,485) 416,485	(0) 410,871	(4,698,868) 4,698,997
県債管理基金	(92,746,557) 100,793,056	(49,590,961) 50,580,508	(15,870,700) 17,788,481	(126,466,818) 133,585,083
土地基金	(8,241,908) 8,241,908	(990) 990	(0) 0	(8,242,898) 8,242,898
社会文化施設等 整備基金	(530,960) 286,900	(127) 127	(244,060) 0	(287,027) 287,027
災害救助基金	(1,083,044) 1,637,909	(834,060) 554,886	(279,402) 989,378	(1,637,702) 1,203,417
産業振興基金	(253,403) 253,403	(171,401) 171,401	(100,878) 100,878	(323,926) 323,926
産業振興貸付基金	(3,537,706) 3,537,706	(22,907) 22,907	(21,616) 21,616	(3,538,997) 3,538,997
心身障害児・者 総合施設基金	(535,106) 525,974	(0) 0	(9,132) 10,683	(525,974) 515,291
美術品取得基金	(89,734) 89,734	(34) 34	(0) 0	(89,768) 89,768
地球環境保全基金	(406,846) 406,846	(0) 0	(0) 0	(406,846) 406,846
地域振興基金	(21,434,382) 23,734,382	(3,635,125) 3,485,125	(9,249,767) 9,224,764	(15,819,740) 17,994,743
土地改良負担金 総合償還対策基金	(244,801) 244,801	(94) 94	(0) 0	(244,895) 244,895
地域福祉基金	(4,792,531) 3,962,531	(0) 0	(830,000) 0	(3,962,531) 3,962,531
環日本海交流圏 形成基金	(62,638) 62,638	(24) 24	(0) 0	(62,662) 62,662
ふるさと保全基金	(1,871,513) 1,871,513	(0) 0	(0) 0	(1,871,513) 1,871,513
介護保険財政安定化基金	(4,671,500) 4,671,500	(295,117) 295,117	(1,906,830) 1,906,830	(3,059,787) 3,059,787
森林整備地域活動支援基金	(147,365) 147,365	(121,555) 121,555	(22,786) 76,821	(246,134) 192,099
国民健康保険 広域化等支援基金	(436,837) 436,837	(167) 167	(0) 0	(437,004) 437,004
産業廃棄物税基金	(742,806) 701,580	(292,083) 292,083	(41,226) 71,946	(993,663) 921,717
高等学校等奨学金貸与基金	(407,146) 470,295	(341,716) 346,958	(170,218) 224,197	(578,644) 593,056
障害者自立支援対策 臨時特例基金	(3,949,919) 2,717,556	(131,844) 143,761	(1,253,895) 2,081,329	(2,827,868) 779,988
後期高齢者医療 財政安定化基金	(814,385) 814,385	(282,494) 282,494	(0) 0	(1,096,879) 1,096,879
消費者行政活性化基金	(352,070) 262,341	(107) 107	(89,730) 126,075	(262,447) 136,373
妊婦健康審査支援基金	(1,020,231) 820,227	(120,208) 120,208	(633,788) 433,784	(506,651) 506,651
安心こども基金	(5,643,708) 3,899,393	(675,505) 676,007	(1,860,222) 1,896,163	(4,458,991) 2,679,237
ふるさと雇用再生特別基金	(5,331,655) 3,119,808	(2,636) 2,636	(2,211,847) 2,494,958	(3,122,444) 627,486
緊急雇用創出臨時特例基金	(15,186,495) 9,243,961	(4,736,401) 4,702,683	(5,979,409) 6,329,157	(13,943,487) 7,617,487
授業料減免等臨時特例基金	(520,162) 487,753	(132,794) 496,974	(32,409) 164,976	(620,547) 819,751
地域グリーンニュー デール基金	(1,070,029) 544,572	(117,838) 117,838	(643,069) 625,824	(544,798) 36,586
社会福祉施設等耐震化等 臨時特例基金	(1,925,763) 1,925,763	(714) 714	(4,213) 39,544	(1,922,264) 1,886,933
医療施設耐震化 臨時特例基金	(1,902,403) 1,902,403	(674) 674	(401,403) 1,163,721	(1,501,674) 739,356
介護基盤緊急整備 臨時特例基金	(8,582,661) 6,246,214	(203,366) 203,366	(2,801,547) 3,206,884	(5,984,480) 3,242,696
介護職員処遇改善等 臨時特例基金	(6,066,739) 5,503,753	(7,819) 17,517	(4,395,267) 4,298,490	(1,679,291) 1,222,780
地域自殺対策緊急強化基金	(196,884) 122,465	(81,880) 81,866	(74,434) 39,663	(204,330) 164,668

森林整備加速化・ 林業再生基金	(1,482,903) 1,482,903	(3,059,460) 3,059,460	(946,754) 1,413,842	(3,595,609) 3,128,521
地域医療再生基金	(4,980,708) 4,972,625	(3,805,171) 3,805,171	(118,224) 374,208	(8,667,655) 8,403,588
ワクチン接種緊急促進基金	(2,016,912) 1,578,635	(1,023,750) 1,023,750	(2,097,043) 1,658,766	(943,619) 943,619
新しい公共支援基金	(169,000) 169,000	(65) 65	(0) 49,423	(169,065) 119,642
新成長基金		(6,600,283) 6,600,283	(0) 673,476	(6,600,283) 5,926,807
合計	(207,794,793) 202,584,018	(76,642,855) 77,624,035	(52,289,869) 57,896,748	(232,147,779) 222,311,305

- (注) 1 土地基金には土地を含む。
2 災害救助基金には、備蓄品を含む。
3 産業振興貸付基金には貸付金（債権）を含む。
4 平成23年度末現在高欄の（ ）書きは、平成24年3月31日現在の金額である。
5 平成23年度増減欄の（ ）書きには、平成23年度予算計上の新規積立金（運用益以外のもの）及び取崩額を含む。

主な基金の状況としては、まず、財政調整基金は、平成22年度決算剰余額4億1,100万円を積立て、基金運用益積立549万円と合わせて4億1,649万円の積立てを行った一方、財源対策として4億1,087万円を取崩しました。この結果、平成23年度末現在高は、46億9,900万円となりました。

県債管理基金は、新規積立501億1,164万円と決算剰余額4億1,100万円を積立て、基金運用益積立5,787万円と合わせ505億8,051万円の積立てを行った一方、177億8,848万円を取崩しました。この結果、平成23年度末現在高は、1,335億8,508万円となりました。

社会文化施設等整備基金は、基金運用益13万円を積立てた結果、平成23年度末現在高は、2億8,703万円となりました。

地域振興基金は、新規積立34億5,000万円を積立て、基金運用益3,513万円と合わせて、34億8,513万円の積立てを行った一方、92億2,476万円を取崩しました。この結果、平成23年度末現在高は179億9,474万円となりました。

4 投資事業の執行状況

平成23年度3月末現在における投資事業の予算執行状況は、次表のとおりです。

第5表 平成23年度投資事業の予算執行状況（普通会計）

（単位：百万円・％）

区 分		予算計上額	契約済額	支出済額	契約率	支払率
補助事業	普通建設事業	139,921	115,345	68,831	82.4	49.2
	災害復旧事業	679	323	280	47.6	41.2
	計	140,600	115,668	69,111	82.3	49.2
単独事業	普通建設事業	73,986	68,721	57,801	92.9	78.1
	災害復旧事業	2	2	0	100.0	0.0
	計	73,988	68,723	57,801	92.9	78.1
合 計		214,588	184,391	126,912	85.9	59.1

- (注) 1 投資的経費のうち、失業対策事業費、造林事業費、事業費支弁の人件費及び事務雑費、国直轄事業負担金、他の普通地方公共団体が施行する事業に対する補助金及び負担金、現年災害復旧事業費及び関連する事業費を除く。
 2 平成22年度からの繰越分を含む。
 3 支払率は、予算計上額に対する支出済額の割合

平成23年度上半期（4月から9月まで）の執行状況は、物価の安定に配慮しつつ、県内景気の回復、拡大を図るため、促進的な事業施行を行いました。58.4%の契約率となり、前年度を12.9ポイント下回りました（平成22年度同期71.3%）。

上半期、下半期の全体では、契約率は85.9%と前年度を4.8ポイント下回りました。

第6 公営企業会計の状況

1	公営企業のあらまし	68
2	電気事業会計	70
	(1) 電気事業のあらまし	70
	(2) 平成24年度当初予算の状況	72
	(3) 平成23年度予算（下半期）の状況	74
3	工業用水道事業会計	74
	(1) 工業用水道事業のあらまし	74
	(2) 平成24年度当初予算の状況	75
	(3) 平成23年度予算（下半期）の状況	77
4	工業用地造成事業会計	79
	(1) 工業用地造成事業のあらまし	79
	(2) 平成24年度当初予算の状況	80
	(3) 平成23年度予算（下半期）の状況	80
5	新潟東港臨海用地造成事業会計	80
	(1) 新潟東港臨海用地造成事業のあらまし	80
	(2) 平成24年度当初予算の状況	81
	(3) 平成23年度予算（下半期）の状況	81
6	病院事業会計	82
	(1) 病院事業のあらまし	82
	(2) 平成24年度当初予算の状況	82
	(3) 平成23年度予算（下半期）の状況	84
7	魚沼基幹病院事業会計	85
	(1) 魚沼基幹病院事業のあらまし	85
	(2) 平成24年度当初予算の状況	85
	(3) 平成23年度予算（下半期）の状況	85

第6 公営企業会計の状況

1 公営企業のあらまし

公営企業とは、地方公営企業法の適用を受けて地方公共団体の行政の一つとして経営する事業をいい、公共の福祉の増進をその本来の目的としていますが、事業の性質上、常に企業としての経済性を発揮して能率的かつ合理的に運営されることが必要です。このため会計方式についても、官公庁会計（現金主義会計方式）をとらず、民間企業と同様に収益費用の発生時点においてとらえる発生主義会計方式をとっていますので、収益的収支（事業活動によって生ずる料金などの収益、人件費、その他の諸経費などの費用の経理）と資本的収支（施設、設備などの整備に関する収入や支出の経理）とに区分されています。

当県が経営する事業は次の6事業です。

- ▶電気事業 県内12水力発電所（三面、猿田、胎内第二、胎内第一、笠堀、高田、田川内、胎内第三、新高田、刈谷田、奥三面、広神の各発電所）及び新潟東部太陽光発電所において電力会社に発生電力を供給する事業を実施しています。
- ▶工業用水道事業 工業立地基盤整備又は地盤沈下対策のため、県内4工業地帯に対して工業用水（新潟臨海、上越、栃尾の各工業用水道）を供給する事業を実施しています。
- ▶工業用地造成事業 上越市、見附市、阿賀野市にある県営産業団地及び新潟東港工業地帯において、分譲事業を実施しています。
- ▶新潟東港臨海用地造成事業 新潟東港工業地帯の港湾事業用地等を管理・処分する事業を実施しています。
- ▶病院事業 県民の健康保持、医療環境の向上のために、一般病院14施設、精神科病院1施設で病院事業を実施しています。
- ▶魚沼基幹病院事業 県民の健康保持に必要な医療を提供するため、魚沼基幹病院（仮称）の設立準備を進めています。

電気事業・工業用水道事業・工業用地造成事業は企業局が、新潟東港臨海用地造成事業は交通政策局が、病院事業は病院局が、魚沼基幹病院事業は、福祉保健部がそれぞれ所管しています。

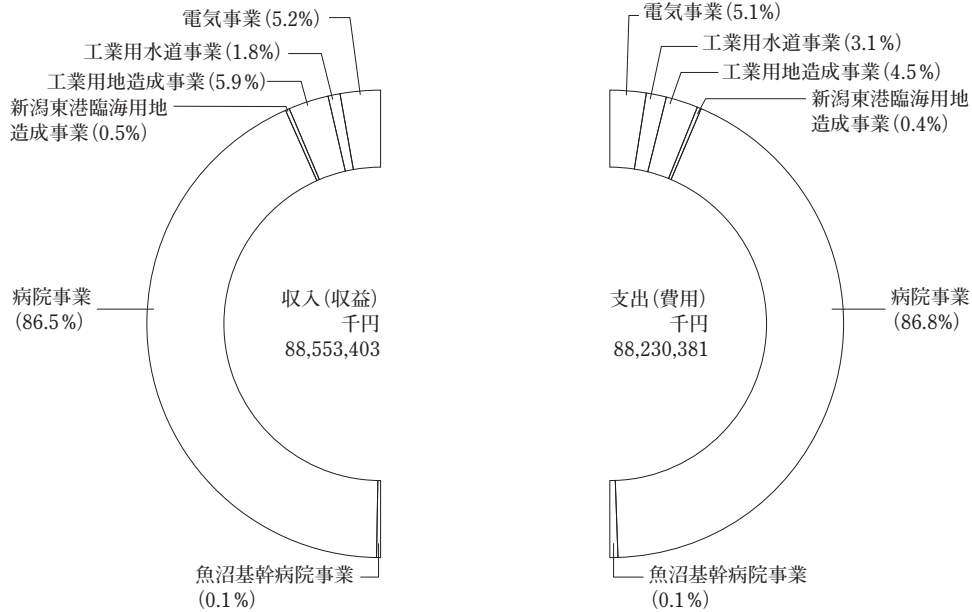
なお、これらの事業の平成24年度当初予算は、次表のとおりです。

平成24年度企業会計予算

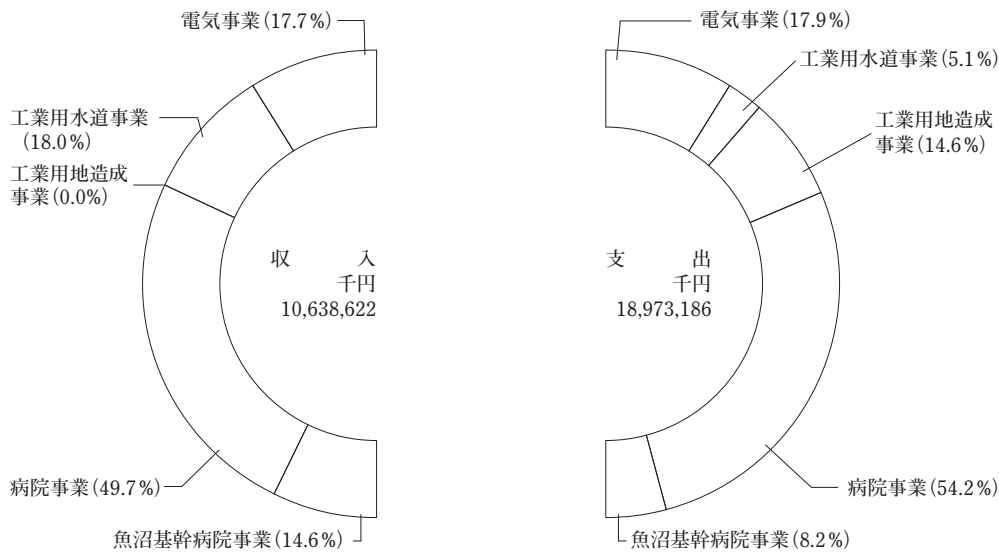
(単位：千円・%)

区 分			平成24年度	平成23年度	比 較	
			当初予算(A)	当初予算(B)	増減額(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)×100
電 気 事 業	収益的	収入	4,655,195	4,475,919	179,276	4.0
		支出	4,541,858	4,323,985	217,873	5.0
	資本的	収入	1,886,328	152,398	1,733,930	1,137.8
		支出	3,397,252	2,357,486	1,039,766	44.1
工業用水道事業	収益的	収入	1,564,175	1,603,683	△ 39,508	△ 2.5
		支出	2,767,701	1,439,914	1,327,787	92.2
	資本的	収入	1,910,309	935,308	975,001	104.2
		支出	969,798	1,552,596	△ 582,798	△ 37.5
工 業 用 地 造 成 事 業	収益的	収入	5,252,500	4,214,082	1,038,418	24.6
		支出	3,988,078	3,142,562	845,516	26.9
	資本的	収入	120	120	0	0.0
		支出	2,769,620	801,284	1,968,336	245.6
新潟東港臨海 用地造成事業	収益的	収入	445,659	415,871	29,788	7.2
		支出	322,354	290,637	31,717	10.9
病 院 事 業	収益的	収入	76,572,625	72,163,018	4,409,607	6.1
		支出	76,547,141	73,134,031	3,413,110	4.7
	資本的	収入	5,289,084	4,025,267	1,263,817	31.4
		支出	10,283,735	7,834,863	2,448,872	31.3
魚 沼 基 幹 病 院 事 業	収益的	収入	63,249	0	63,249	皆増
		支出	63,249	0	63,249	皆増
	資本的	収入	1,552,781	147,372	1,405,409	953.6
		支出	1,552,781	147,372	1,405,409	953.6
計	収益的	収入	88,553,403	82,872,573	5,680,830	6.9
		支出	88,230,381	82,331,129	5,899,252	7.2
	資本的	収入	10,638,622	5,260,465	5,378,157	102.2
		支出	18,973,186	12,693,601	6,279,585	49.5
	収益 資本計	収入	99,192,025	88,133,038	11,058,987	12.5
		支出	107,203,567	95,024,730	12,178,837	12.8

収益的収支の各事業別構成



資本的収支の各事業別構成



2 電気事業会計

(1) 電気事業のあらまし

県は、地域開発事業の一環として、次の水力発電所12基及び太陽光発電所1基を設置し、電力会社に対する発生電力の供給を行っています。

○三面発電所（村上市）

昭和24年に着手した三面川総合開発事業の一環として三面発電所を設置し、昭和27年12月から発電を開始しました。

○猿田発電所（村上市）

三面発電所の建設後、その上流に猿田発電所を設置し、昭和30年12月から発電を開始しました。

○胎内第二発電所（胎内市）

胎内川の開発については、二段階開発方式により、まず昭和32年に胎内川下流部に第二発電所の建設に着手し、昭和34年10月から発電を開始しました。

○胎内第一発電所（胎内市）

胎内第二発電所の建設に引き続き、胎内川の上流部に胎内第一発電所を設置し、昭和37年10月から発電を開始しました。

○笠堀発電所（三条市）

昭和36年に着手した五十嵐川総合開発事業の一環として、笠堀発電所を設置し、昭和39年10月から発電を開始しました。

○高田発電所（上越市）

名立川、桑取川水系の開発については、発電による河水の有効利用を図るとともに、上水道の水不足を緩和するため、上越市と発電、上水道事業に関する総合計画を策定し、これに基づき、昭和40年8月、名立、桑取川水系の河水を上越市関川水系儀明川支流沢山川に流域変更する高田発電所の建設に着手し、昭和43年11月から発電を開始しました。

○田川内発電所（五泉市）

昭和48年に着手した早出川総合開発事業の一環として、田川内発電所を設置し、昭和53年12月から発電を開始しました。

○胎内第三発電所（胎内市）

胎内川の胎内第二発電所下流部に、既設砂防ダムを利用した胎内第三発電所を設置し、昭和58年11月から発電を開始しました。

○新高田発電所（上越市）

新高田発電所は、高田発電所に併設し、河水の有効利用を図るため、昭和57年度に建設に着手し、昭和59年10月から発電を開始しました。

○刈谷田発電所（長岡市）

刈谷田発電所は、昭和55年度に建設された刈谷田川ダムに電力供給の安定を図るため、発電参加したものであり、昭和63年度に着工し、平成2年10月から発電

を開始しました。

○奥三面発電所（村上市）

昭和55年に着手した三面川河川総合開発事業の一環として、奥三面発電所を設置し、平成13年4月から発電を開始しました。

○広神発電所（魚沼市）

和田川総合開発事業の一環として、広神発電所を設置し、平成23年3月から発電を開始しました。

○新潟東部太陽光発電所（阿賀野市）

新潟版グリーンニューディール政策の取り組みの一環として、新潟東部太陽光発電所を設置し、平成23年10月31日から発電を開始しました。

これらの施設の概要は次表のとおりです。

（平成24年4月1日現在）

項目 発電所名	水 車		発 電 機		使用水量		発 電 力		
					最大	常時	最大	常時	基準電力量
					m ³ /s	m ³ /s	kW	kW	MWh
三 面	立軸フランシス	2台	立軸回転界磁形三相同期	2台	54.0	18.78	30,000	9,000	144,795
猿 田	立軸フランシス	2台	立軸回転界磁形三相同期	2台	34.0	4.20	21,800	1,300	54,495
奥 三 面	立軸フランシス	1台	立軸回転界磁形三相同期	1台	40.0	14.38	34,500	8,400	136,091
胎内第一	立軸フランシス	1台	立軸回転界磁形三相同期	1台	8.0	1.63	11,000	1,600	64,384
胎内第二	立軸カプラン	1台	立軸籠形三相誘導	1台	15.0	2.39	3,600	400	18,816
胎内第三	横軸S型チューブラ	1台	横軸籠形三相誘導	1台	17.5	3.01	2,000	250	10,527
田 川 内	立軸カプラン	1台	立軸回転界磁形三相同期	1台	12.0	1.51	7,100	470	28,415
笠 堀	立軸カプラン	1台	立軸回転界磁形三相同期	1台	13.8	4.10	7,200	990	34,747
刈 谷 田	横軸フランシス	1台	横軸回転界磁形三相同期	1台	3.0	0.68	1,100	120	5,512
広 神	横軸フランシス	1台	横軸回転界磁形三相同期	1台	5.0	1.11	1,600	0	7,946
高 田	立軸フランシス	1台	立軸回転界磁形三相同期	1台	7.0	0.96	11,500	700	46,086
新 高 田	横軸フランシス	1台	横軸籠形三相誘導	1台	1.6	0.76	2,500	1,100	4,741

発電所名	パ ネ ル	最大出力 (kW)	想定電力 (kWh)
新潟東部太陽光発電所	多結晶シリコン太陽電池	1,009	992,093

(2) 平成24年度当初予算の状況

ア 業務の予定量

平成24年度における業務の予定量は、次表のとおりです。

区 分	平成24年度当初		平成23年度当初		比 較	
	電力供給量 (A)	構成比	電力供給量 (B)	構成比	増減量 (C) (A)-(B)	増減率 (C) / (B)×100
水力発電所	MWh	%	MWh	%	MWh	%
三面発電所	144,795	26.0	144,795	26.0	0	0.0
猿田発電所	54,495	9.8	54,495	9.8	0	0.0
奥三面発電所	136,091	24.4	136,091	24.4	0	0.0
胎内第一発電所	64,384	11.6	64,384	11.6	0	0.0
胎内第二発電所	18,816	3.4	18,816	3.4	0	0.0
胎内第三発電所	10,527	1.9	10,527	1.9	0	0.0
田川内発電所	28,415	5.1	28,415	5.1	0	0.0
笠堀発電所	34,747	6.2	34,747	6.2	0	0.0
刈谷田発電所	5,512	1.0	5,512	1.0	0	0.0
広神発電所	7,946	1.4	7,946	1.4	0	0.0
高田発電所	46,086	8.3	46,086	8.3	0	0.0
新高田発電所	4,741	0.9	4,741	0.9	0	0.0
計	556,555	100.0	556,555	100.0	0	0.0
太陽光発電所	MWh	%	MWh	%	MWh	%
新潟東部太陽光発電所	1,725	100.0	325	100.0	1,400	430.8
計	1,725	100.0	325	100.0	1,400	430.8

イ 主要事業

平成24年度で施行する主な事業は、次のとおりです。

(ア) 既設発電所の運転管理

・修繕工事

事業費：1,044,214千円

奥三面発電所水車発電機分解点検整備工事 等

・建設改良工事

事業費：204,748千円

田川内発電所非常用発電機更新工事 等

(イ) 新規発電所建設事業の推進

・胎内第四発電所建設事業

事業費：200,640千円

躯体建設 等

(ウ) 新エネルギー発電の推進

・新エネルギー発電設備建設事業

事業費：408,531千円

新潟東部太陽光発電設備建設工事（2基目）

ウ 収支状況表

(単位：千円・%)

区 分	平成24年度当初 (A)	平成23年度当初 (B)	差引 (C)	増減率 (C) / (B)×100	
収益的収支	総 収 益	4,655,195	4,475,919	179,276	4.0
	総 費 用	4,541,858	4,323,985	217,873	5.0
	差 引 純 利 益	113,337	151,934	△ 38,597	△ 25.4
資本的収支	資 本 的 収 入	1,886,328	152,398	1,733,930	1,137.8
	資 本 的 支 出	3,397,252	2,357,486	1,039,766	44.1
	差 引	△ 1,510,924	△ 2,205,088	694,164	△ 31.5
	内部留保資金補てん額	1,510,924	2,205,088		

(3) 平成23年度予算（下半期）の状況

ア 予算の補正及び執行状況は、次表のとおりです。

(単位：千円)

区 分	予 算 額				執 行 額			残額 (A)-(B)	
	9月補正後	12月補正	2月補正	合計 (A)	上半期	下半期	合計 (B)		
収益的収支	総収益	4,564,496		△ 29,113	4,535,383	2,313,767	2,213,879	4,527,646	7,737
	総費用	4,429,803	△ 12,746	17,225	4,434,282	1,507,473	2,758,857	4,266,330	167,952
	収支差	134,693	12,746	△ 46,338	101,101	806,294	△ 544,978	261,316	△ 160,215
資本的収支	資本的収入	152,398		△ 58,580	93,818		98,587	98,587	△ 4,769
	資本的支出	2,489,191		△ 140,136	2,349,055	1,210,326	841,679	2,052,005	297,050
	収支差	△2,336,793		81,556	△2,255,237	△1,210,326	△ 743,092	△1,953,418	△ 301,819

※執行額には繰越分を含む

イ 水力発電所における電力供給状況は、次表のとおりです。

区分	平成23年度				平成22年度			
	基準電力量 (kWh)	供給電力量 (kWh)	達成率 (%)	電力料金収入 (円)	基準電力量 (kWh)	供給電力量 (kWh)	達成率 (%)	電力料金収入 (円)
上半期計	316,942,000	316,544,034	99.9	2,191,485,961	295,384,000	310,870,969	105.2	1,981,266,575
10月	29,251,000	29,053,536	99.3	329,004,062	25,628,000	23,493,809	91.7	288,933,522
11月	45,198,000	36,782,060	81.4	340,841,551	41,187,000	50,400,272	122.4	328,242,397
12月	46,555,000	43,606,300	93.7	351,282,639	45,379,000	66,063,000	145.6	351,101,792
1月	33,796,000	20,989,200	62.1	316,678,476	32,560,000	28,938,200	88.9	296,686,037
2月	31,745,000	19,897,700	62.7	315,003,940	30,481,000	22,756,400	74.7	287,882,344
3月	53,068,000	45,254,300	85.3	356,540,846	51,993,645	38,309,750	73.7	312,647,259
下半期計	239,613,000	195,583,096	81.6	2,009,351,514	227,228,645	229,961,431	101.2	1,865,493,351
合計	556,555,000	512,127,130	92.0	4,200,837,475	522,612,645	540,832,400	103.5	3,846,759,926

(注) 上表は東北電力(株)供給分
消費税分を除く

ウ 太陽光発電所における電力供給状況は、次表のとおりです。

区分	平成23年度				平成22年度			
	想定電力量 (kWh)	供給電力量 (kWh)	達成率 (%)	電力料金収入 (円)	想定電力量 (kWh)	供給電力量 (kWh)	達成率 (%)	電力料金収入 (円)
上半期計	—	—	—	—	—	—	—	—
10月	2,550	48	1.9	528	—	—	—	—
11月	50,955	64,440	126.5	708,840	—	—	—	—
12月	37,574	45,552	121.2	501,072	—	—	—	—
1月	46,212	50,784	109.9	558,624	—	—	—	—
2月	63,757	60,072	94.2	660,792	—	—	—	—
3月	86,671	83,808	96.7	921,888	—	—	—	—
下半期計	287,719	304,704	105.9	3,351,744	—	—	—	—
合計	287,719	304,704	105.9	3,351,744	—	—	—	—

消費税分を除く

3 工業用水道事業会計

(1) 工業用水道事業のあらまし

県営工業用水道事業は、山ノ下工業用水道に始まり、その後、上越工業用水道、新潟

臨海工業用水道及び栃尾工業用水道を建設しましたが、平成2年、山ノ下工業用水道を新潟臨海工業用水道に接続し一元化したため、現在、これら3工業用水道で給水を行っています。

○上越工業用水道（上越市）

上越工業地帯は、工業用水の水源を地下水に依存していましたが、その後、大工場の新増設が相次ぎ、用水の需要が増大する一方で、地下水位の低下を招く結果となったため、県は、新たな水源として、関川の上稲田地先を水源とする上越工業用水道を建設し、昭和37年5月から給水を開始しました。

○新潟臨海工業用水道（新潟市、北蒲原郡聖籠町）

新潟東港工業地帯の建設に伴い、阿賀野川等を水源とする新潟臨海工業用水道を建設し、昭和50年10月から一部給水を開始したところですが、山ノ下地区に工業用水を供給してきた山ノ下工業用水道が施設の老朽化に加えて海水遡上による塩害等の問題を抱えていたため、新潟臨海工業用水道との接続事業を実施し、平成2年8月から一元的な給水を開始しました。

○栃尾工業用水道（長岡市）

旧栃尾市の主要産業である繊維産業に工業用水を供給するため、昭和48年から建設に着手し、昭和55年4月から給水を開始しました。

これらの施設の概要は、次表のとおりです。

(平成24年4月1日現在)

区 分	上越工業用水道	新潟臨海工業用水道			栃尾工業用水道
取水能力	140,000 m ³ /日	219,200 m ³ /日			13,200 m ³ /日
給水能力	130,000 m ³ /日	130,000 m ³ /日			12,300 m ³ /日
給水区域	上越臨海工業地帯	新潟市山ノ下工業地帯	新潟東港臨海工業地帯	計	長岡市
給水工場数	17か所	28か所	46か所	74か所	4か所
契約水量	65,636 m ³ /日	31,415 m ³ /日	73,358 m ³ /日	104,773 m ³ /日	6,600 m ³ /日
基本料金	21.3円	23.0円	24.0円		19.3円

(2) 平成24年度当初予算の状況

ア 業務の予定量

平成24年度の営業関係における業務の予定量は、次表のとおりです。

区 分	平成24年度	平成23年度	比 較	
	(期間日数364日) 当初予算 (A)	(期間日数367日) 当初予算 (B)	増減額(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)×100
給 水 先 数 (か所)	95	96	△ 1	△ 1.0
(上越工業用水道)	17	18	△ 1	△ 5.6
(新潟臨海工業用水道)	74	74	0	0.0
┌ 東部系	┌ 46	┌ 46	┌ 0	┌ 0.0
└ 西部系	└ 28	└ 28	└ 0	└ 0.0
(栃尾工業用水道)	4	4	0	0.0
年間総給水量 (m³)	58,978,552	59,192,709	△ 214,157	△ 0.4
(上越工業用水道)	19,590,080	19,362,308	227,772	1.2
(新潟臨海工業用水道)	37,586,672	38,032,101	△ 445,429	△ 1.2
┌ 東部系	┌ 25,291,572	┌ 25,643,116	┌ △ 351,544	┌ △ 1.4
└ 西部系	└ 12,295,100	└ 12,388,985	└ △ 93,885	└ △ 0.8
(栃尾工業用水道)	1,801,800	1,798,300	3,500	0.2

(注) 新潟臨海工業用水道の東部系は新潟東港臨海工業地帯、西部系は山ノ下工業地帯

イ 主要事業

平成24年度で施行する主な事業は、次のとおりです。

(ア) 修繕工事

事業費：616,336千円

- ・新潟臨海 笹山浄水場天日乾燥池汚泥固化・搬出工事
- ・新潟臨海 笹山浄水場1号高速凝集沈殿池塗装工事
- ・上越 3号高速凝集沈殿池内面防水塗装・外面塗装工事 等

(イ) 建設改良工事

事業費：711,469千円

- ・新潟臨海 沢口導水ポンプ場非常用発電機設置工事
- ・上越 上越利水事務所非常用発電機設置工事 等

ウ 収支状況表

(単位：千円・%)

区 分		平成24年度当初 (A)	平成23年度当初 (B)	差引(C)	増減率 (C)/(B)×100
		千円	千円	千円	%
収益的 収支	総 収 益	1,564,175	1,603,683	△ 39,508	△ 2.5
	総 費 用	2,767,701	1,439,914	1,327,787	92.2
	差 引 純 利 益	△ 1,203,526	163,769	△ 1,367,295	△ 834.9
資本的 収支	資 本 的 収 入	1,910,309	935,308	957,001	104.2
	資 本 的 支 出	969,798	1,552,596	△ 582,798	△ 37.5
	差 引	940,511	△ 617,288	1,557,799	△ 252.4
	内部留保資金補てん額	—	617,288		

(3) 平成23年度予算（下半期）の状況

ア 予算の補正及び執行状況は、次表のとおりです。

(単位：千円)

区 分	予 算 額				執 行 額			残額 (A)-(B)	
	9月補正後	12月補正	2月補正	合計(A)	上半期	下半期	合計(B)		
収益的 収支	総 収 益	1,603,683		36,995	1,640,678	683,185	970,546	1,653,731	△ 13,053
	総 費 用	1,986,964	△ 5,024	△ 343,757	1,638,183	384,211	1,088,809	1,473,020	165,163
	差 引	△ 383,281	5,024	380,752	2,495	298,974	△ 118,263	180,711	△ 178,216
資本的 収支	資本的収入	935,308		20,758	956,066	71,523	492,948	564,471	391,595
	資本的支出	1,576,417		△ 89,119	1,487,298	1,102,867	△ 246,116	856,751	630,547
	差 引	△ 641,109		109,877	△ 531,232	△ 1,031,344	739,064	△ 292,280	△ 238,952

※執行額には繰越分を含む

イ 基本使用水量などの状況は、次表のとおりです。

区分	平成23年度						平成22年度					
	上半期			下半期			上半期			下半期		
	給水量 m ³ /日	基本給水量 m ³ /日	給水先数 か所	給水率 %	給水量 m ³ /日	基本給水量 m ³ /日	給水先数 か所	給水率 %	給水量 m ³ /日	基本給水量 m ³ /日	給水先数 か所	給水率 %
水道												
上越	130,000	65,636	17	88.8	65,636	17	87.4	130,000	66,886	17	89.5	18
新潟臨海 { 東部系 { 西部系	130,000	104,773	74	91.6	104,773	74	91.8	130,000	104,723	74	92.3	74
		73,358	46		73,358	46			73,308	46		46
		31,415	28		31,415	28			31,415	28		28
栃尾	12,300	6,600	4	99.5	6,600	4	97.4	12,300	6,600	4	98.0	4
合計	272,300	177,009	95	90.9	177,009	95	90.5	272,300	178,209	95	91.5	96

ウ 給水実績及び水道料金収入状況は、次表のとおりです。

区分	平成23年度						平成22年度					
	上半期			下半期			上半期			下半期		
	給水量 m ³	水道料金収入 円	給水率 %	給水量 m ³	水道料金収入 円	給水率 %	給水量 m ³	水道料金収入 円	給水率 %	給水量 m ³	水道料金収入 円	給水率 %
水道												
上越	8,694,152	246,446,474	8,936,906	254,710,037	17,631,058	501,156,511	8,954,638	251,481,729	17,976,429	504,638,802		
新潟臨海 { 東部系 { 西部系	17,771,167	483,817,365	17,399,937	470,547,595	35,171,104	954,364,960	17,161,308	459,296,450	35,245,631	950,793,894		
	12,263,344	333,616,094	12,056,177	325,452,363	24,319,521	659,068,457	11,942,449	317,108,778	24,425,725	654,782,130		
	5,507,823	150,201,271	5,343,760	145,095,232	10,851,583	295,296,503	5,218,859	142,187,672	10,819,906	296,011,764		
栃尾	847,089	22,253,093	834,186	21,911,290	1,681,275	44,164,383	818,161	21,520,658	1,650,616	43,830,842		
合計	27,312,408	752,516,932	27,171,029	747,168,922	54,483,437	1,499,685,854	26,934,107	732,298,837	54,872,676	1,499,263,538		

4 工業用地造成事業会計

(1) 工業用地造成事業会計のあらまし

県内の上・中・下越3地区で、各地域の産業集積や産業構造の高度化及び地域の活性化と人口の定住化を図るため、その受け皿となる県営産業団地の分譲を進めています。

また、新潟東港工業地帯工業用地の分譲も進めています。

《県営産業団地及び東港工業用地の概要》

(平成24年4月1日現在)

団体名	南部産業団地	中部産業団地	東部産業団地	東港工業用地
所在地	上越市	見附市	阿賀野市	新潟市及び北蒲原郡聖籠町
位置・交通	北陸自動車道上越I.C 5 km JR信越本線直江津駅 4 km 重要港湾直江津港 1.5 km	北陸自動車道中之島見附I.C 2 km JR信越本線見附駅 1.2 km 上越新幹線長岡駅 11 km	磐越自動車道安田I.C 4.2 km 上越新幹線新潟駅 29 km 新潟東港 25 km 新潟空港 28 km	日本海東北自動車道豊栄新潟東港I.C 3 km 上越新幹線新潟駅 16 km 新潟空港 9 km
開発面積 (ha)	118.6	86.2	126.5	20.8
内 分譲面積	91.6	68.4	100.8	20.8
内 分譲済面積 (分譲件数)	54.0 (39社50件)	51.6 (41社47件) ほかりース2.3 (4件)	11.8 (11社13件) ほかりース0.8 (1件)	3.2 (3社6件)
分譲単価 (㎡)	12,300円	16,800円	9,200円	17,000円

※東港工業用地については、新潟東港臨海用地造成事業会計から所管換えを受けた分について記載

(2) 平成24年度当初予算の状況

《収支状況表》

(単位：千円・%)

区 分		平成24年度当初 (A)	平成23年度当初 (B)	差引 (C)	増減率 (C) / (B) × 100
収益的 収支	総 収 入	5,252,500	4,214,082	1,038,418	24.6
	総 支 出	3,988,078	3,142,562	845,516	26.9
	差 引 純 利 益	1,264,422	1,071,520	192,902	18.0
資本的 収支	資 本 的 収 入	120	120	0	0.0
	資 本 的 支 出	2,769,620	801,284	1,968,336	245.6
	差 引	△ 2,769,500	△ 801,164	△ 1,968,336	245.7
	内部留保資金補てん額	2,769,500	801,164		

(3) 平成23年度予算（下半期）の状況

予算の補正及び執行状況は、次表のとおりです。

(単位：千円)

区 分	予 算 額				執 行 額			残額 (A) - (B)	
	9月補正後	12月補正	2月補正	合計 (A)	上半期	下半期	合計 (B)		
収益的 収支	総 収 益	4,214,082		△ 2,672,740	1,541,342	523,721	933,015	1,456,736	84,606
	総 費 用	3,142,839	131	△ 2,237,222	905,748	122,333	665,525	787,858	117,890
	収 支 差	1,071,243	△ 131	△ 435,518	635,594	401,388	267,490	668,878	△ 33,284
資本的 収支	資本的収入	120			120	60	1,179	1,239	△ 1,119
	資本的支出	801,284			801,284	588,558	191,833	780,391	20,893
	収 支 差	△ 801,164			△ 801,164	△ 588,498	△ 190,654	△ 779,152	△ 22,012

※執行額には繰越分を含む

5 新潟東港臨海用地造成事業会計

(1) 新潟東港臨海用地造成事業のあらまし

昭和38年以降進めてきた新潟東港開発事業は、港湾整備事業を除いて概ね完了したことから、平成18年度末で終了し、事業会計の大幅な整理縮小を行いました。

現在は、今後整備を予定している港湾施設用地等の適切な管理と処分の促進を図っています。

(2) 平成24年度当初予算の状況

ア 土地売却

公共事業用地の売却として0.72ヘクタール、その他用地の売却として17.83ヘクタールを予定しています。

イ 平成24年度の予算は次表のとおりです。

(単位：千円・%)

区 分		平成24年度当初 (A)	平成23年度当初 (B)	差引 (C)	増減率 (C) / (B) × 100
収益的 収支	用地造成事業収益	445,659	415,871	29,788	7.2
	用地造成事業費用	322,354	290,637	31,717	10.9
	差 引	123,305	125,234	△ 1,929	△ 1.5

(3) 平成23年度予算（下半期）の状況

ア 予算の補正及び執行状況は、次表のとおりです。

(単位：千円)

区 分	予 算 額				執 行 額			残額 (A) - (B)	
	9 月 補正後	12 月 補 正	2 月 補 正	合計 (A)	上半期	下半期	合計 (B)		
収益的 収支	用地造成事業収益	415,871		△ 284,190	131,681	38,568	99,597	138,165	△ 6,484
	用地造成事業費用	290,637		△ 208,661	81,976	9,177	62,173	71,350	10,626
	差 引	125,234		△ 75,529	49,705	29,391	37,424	66,815	△ 17,110

イ 用地の処分状況は、次表のとおりです。

(単位：ヘクタール)

区 分	公共事業用地		その他用地		計		
	処分 件数	面 積	処分 件数	面 積	処分 件数	面 積	
平成22年度末保有面積		52.5		18.2		70.7	
処分 状況	平成23年度上半期	0	0	2	0.1	2	0.1
	〃 下半期	2	0.6	2	0.1	4	0.7
	〃 合 計	2	0.6	4	0.2	6	0.8
平成23年度末保有面積		51.9		18.0		69.9	

(測量等による増減があるため、保有面積が一致しない場合がある。)

6 病院事業会計

(1) 病院事業のあらまし

病院事業は、県民の健康保持に必要な医療を提供するため、昭和24年11月1日に日本医療団から9病院、26診療所の移管を受けて発足しました。その後、無病院地区の解消及び近代医療に必要な施設の整備並びに診療所の市町村への移管などにより現在では、病院15、看護専門学校2の施設により、県民への医療サービスの向上及び県民福祉の増進を目途に、「県民に期待され、信頼される病院づくり」を行うとともに、公営企業としての公共性と経済性との調和を図りながら病院事業を行っています。

これら病院施設の概要は、次表のとおりです。

施設別許可病床数

(平成24年4月1日現在)

施設名	松代	柿崎	津川	妙高	リウマチセンター	坂町	六日町	加茂
病床数 (うち感染症病床数)	55	55	67	60	100	150	199	180
施設名	十日町	小出	中央	吉田	がんセンター新潟	新発田	精神医療センター	計
病床数 (うち感染症病床数)	275	383	534 (10)	302	500	478 (4)	400	3,738 (14)
附属看護専門学校	吉田・新発田							

(2) 平成24年度当初予算の状況

ア 業務の予定量

平成24年度の業務の予定量は、次表のとおりです。

区分	平成24年度	平成23年度	比較	
	当初 (A)	当初 (B)	増減数 (C) (A) - (B)	増減率 (C) / (B) × 100
病床数	3,536床	3,574床	△ 38床	△ 1.06%
年間患者数	2,752,000人	2,765,000人	△ 13,000人	△ 0.47
(入院)	1,088,000人	1,113,000人	△ 25,000人	△ 2.25
(外来)	1,664,000人	1,652,000人	12,000人	0.73
一日平均患者数	9,773人	9,811人	△ 38人	△ 0.39
(入院)	2,981人	3,041人	△ 60人	△ 1.97
(外来)	6,792人	6,770人	22人	0.32

(注) 病床数は、年間稼働病床数である。

イ 主要事業

平成24年度で施行する主な事業は、次のとおりです。

▷施設の整備等	事業費
MRI室改修・増築事業（加茂・がんセンター）	1億5,711万円
ナースコール設備更新事業（六日町・中央）	1億3,262万円
加茂病院エレベーター改修事業	4,708万円

など総額6億3,776万円の整備を行います。

▷器械備品の整備

加茂病院及びがんセンター新潟病院に「MRI装置」、新発田病院に「人工心肺装置」、精神医療センターに「X線CT撮影装置」等の整備をするため、22億円を計上しています。

ウ 収益的収支及び資本的収支

収益的収支及び資本的収支は、次表のとおりです。

(単位：千円・%)

区 分		平成24年度当初 (A)	平成23年度当初 (B)	差引 (C) (A)－(B)	増減率 (C) / (B) × 100
収益的 収支	病院事業収益	76,572,625	72,163,018	4,409,607	6.1
	病院事業費用	76,547,141	73,134,031	3,413,110	4.7
	差 引	25,484	△ 971,013	996,497	－
資本的 収支	資本的収入	5,289,084	4,025,267	1,263,817	31.4
	資本的支出	10,283,735	7,834,863	2,448,872	31.3
	差 引	△ 4,994,651	△ 3,809,596	△ 1,185,055	－

(注) 資本的支出に対し、資本的収入不足額4,994,651千円は、内部留保資金により補てん。

(3) 平成23年度予算（下半期）の状況

ア 予算の補正及び執行状況は、次表のとおりです。

(単位：千円)

区 分	予 算 額					執 行 額			残額 (A)-(B)	
	6 月 補正後	9 月 補 正	12 月 補 正	2 月 補 正	合計 (A)	上半期	下半期	合計 (B)		
収益的 収支	病院事業収益	72,167,863	11,384		2,394,889	74,574,136	39,791,059	34,371,092	74,162,151	411,985
	病院事業費用	73,143,721	25,144	204,402	1,183,033	74,556,300	33,109,827	40,850,973	73,960,800	595,500
	差 引	△975,858	△13,760	△204,402	1,211,856	17,836	6,681,232	△6,479,881	201,351	-
資本的 収支	資本的収入	4,025,267	9,818	804,200	△1,480,083	3,359,202	942,826	2,397,453	3,340,279	18,923
	資本的支出	7,834,863	9,872	806,149	△624,158	8,026,726	3,408,609	4,569,216	7,977,825	48,901
	差 引	△3,809,596	△54	△1,949	△855,925	△4,667,524	△2,465,783	△2,171,763	△4,637,546	-

(注) 資本的収支には、前年度からの繰越額及び翌年度繰越額に係る財源充当額を含む。

イ 利用患者数（延数）の状況は、次表のとおりです。

(単位：人)

区 分	患 者 延 数				
	平 成 23 年 度			平 成 22 年 度	
	上 半 期	下 半 期	合 計	下 半 期	合 計
入 院	535,515	540,908	1,076,423	544,691	1,093,765
外 来	840,580	811,286	1,651,866	814,065	1,661,221
合 計	1,376,095	1,352,194	2,728,289	1,358,756	2,754,986
区 分	1 日当たりの患者数				
	平 成 23 年 度			平 成 22 年 度	
	上 半 期	下 半 期	合 計	下 半 期	合 計
入 院	2,926	2,956	2,941	2,993	2,997
外 来	6,779	6,761	6,770	6,841	6,836

7 魚沼基幹病院事業会計

(1) 魚沼基幹病院事業のあらまし

魚沼基幹病院事業は、県民の健康保持に必要な医療を提供するため、平成21年7月28日に設置しました。現在、魚沼基幹病院（仮称）の設立準備を進めています。

(2) 平成24年度当初予算の状況

ア 主要事業

平成24年度で施行する事業は、次のとおりです。

○魚沼基幹病院新築事業 15億5,278万円

イ 収支状況表

(単位：千円・%)

区 分		平成24年度当初 (A)	平成23年度当初 (B)	差引 (C) (A)－(B)	増減率 (C) / (B)×100
収益的 収支	収益的収入	63,249	—	63,249	皆増
	収益的支出	63,249	—	63,249	皆増
	差 引	0	—	0	0
資本的 収支	資本的収入	1,552,781	147,372	1,405,409	953.6
	資本的支出	1,552,781	147,372	1,405,409	953.6
	差 引	0	0	0	0

(3) 平成23年度予算（下半期）の状況

予算の補正及び執行状況は、次表のとおりです。

(単位：千円)

区 分	予 算 額			執 行 額			残額 (A)－(B)	
	9月補正後	2月補正	合計 (A)	上半期	下半期	合計 (B)		
資本的 収支	資本的収入	160,052	△ 1,000	159,052	15,142	149,611	164,753	△ 5,701
	資本的支出	160,052	△ 1,000	159,052	11,450	149,541	160,991	△ 1,939
	差 引	0	0	0	3,692	70	3,762	

(注) 資本的収支には、前年度繰越額に係る財源充当額を含む。